

I 世界経済・貿易・直接投資の現状

1. 世界経済の現状と課題

(1) 緩やかな成長ペースにとどまる世界経済

■米国を中心に相対的に堅調な先進国経済

世界経済は、先進国を中心に回復基調にあるが、成長のペースは緩やかなものにとどまると見込まれる。IMFの2015年7月時点の推計によると、2014年の世界の実質GDP成長率は3.4%と、2012年以降、3年連続で3%台の成長にとどまった。2015年も3.3%とほぼ横ばいにとどまり、その後は4%弱の成長が続くと見込まれている。

2014年以降の世界経済は、先進国・地域（以下、先進国）の成長率が相対的に堅調で、世界経済成長への寄与が増している点が特徴だ。先進国の成長率は2013年の1.4%（寄与率18.4%）から2014年には1.8%（同23.2%）、

2015年には2.1%（同27.4%）に増加することが見込まれている（図表I-1）。

先進国の中でも牽引役となっているのが世界経済の22.5%（2014年、名目）を占める米国である。米国経済は、消費回復を主因に景気回復が確かなものとなりつつあり、2014年は2.4%、2015年には2.5%成長が見込まれている。失業率は2015年6月には5.3%まで低下し、賃金も緩やかながらも底堅い動きを示しており、今後も雇用情勢・所得環境の改善が米国経済の回復を支えていくと考えられる。一方で、2015年中にも予想される利上げによる米国内外経済への影響を注視する必要がある。

欧州先進国では、英国は堅調な個人消費などに支えられて底堅い成長を続け、2014年（2.9%）に続き、2015年も2.4%と堅調な成長が見込まれている。雇用・所得環境の改善を背景に、民間消費が牽引している。一方、ユーロ圏は2014年に成長率が3年ぶりにプラス成長（0.8%）に転じ、緩やかに持ち直しつつある。ユーロ圏の中ではドイツが、ユーロ安による輸出や堅調な消費に支えられ、2014年には1.6%、2015年も1.6%の成長が見込まれ、ユーロ圏の成長を下支えしている^(注1)。フランスは2014年の0.2%から2015年には1.2%、スペインは同1.4%から3.1%、

イタリアは同0.4%減から0.7%へ回復が見込まれている。ユーロ圏の懸念要因はデフレ化のリスクとギリシャの債務問題である。ドイツやフランスをはじめとするユーロ圏の消費者物価上昇率は2013年以降、原油安の影響もあり、なだらかに下落を続け、2014年12月には前年同期比0.2%減と2009年10月（0.1%減）以来、マイナスに転じた（図表1-2）。これに対し、欧州中央銀行（ECB）は2015年1月には月額600億ユーロの国債等の資産買い入れを行う量的緩和を決定するなど、金融緩和政策を推進している。ユーロ圏の消費者物価上昇率は2014年12月から2015年3月までマイナスが続いていたが、2015年4月には0%、5月には0.3%増に戻っている。

ギリシャをめぐっては、欧州連合（EU）側の財政再建案を受け入れるかどうかを問うたギリシャの国民投票（7月5日）で、反対票が多数を占め、不透明感が広がった。その後に開催されたユーロ圏首脳会合でギリシャ支援が合意に達し、ギリシャのユーロ圏離脱は回避されている。この他、ロシア経済の景気悪化、ウクライナ問題などの

図表 I-1 国・地域別実質 GDP 伸び率・寄与率の推移

（単位：％）

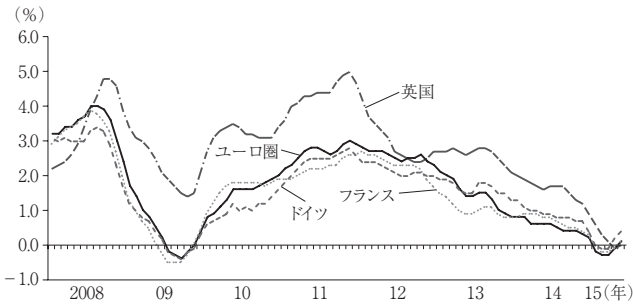
	2013年	2014年	2015年（予測）		2016年（予測）	
	伸び率	伸び率	伸び率	寄与率	伸び率	寄与率
世界	3.4	3.4	3.3	100.0	3.8	100.0
先進国	1.4	1.8	2.1	27.4	2.4	26.9
米国	2.2	2.4	2.5	12.2	3.0	12.6
EU	0.1	1.4	1.8	9.6	1.9	8.7
ドイツ	0.2	1.6	1.6	1.7	1.7	1.5
英国	1.7	2.9	2.4	1.7	2.2	1.4
フランス	0.7	0.2	1.2	0.9	1.5	0.9
イタリア	△1.7	△0.4	0.7	0.4	1.2	0.6
スペイン	△1.2	1.4	3.1	1.4	2.5	1.0
日本	1.6	△0.1	0.8	1.1	1.2	1.4
新興・途上国	5.0	4.6	4.2	72.4	4.7	71.0
アジア新興・途上国	7.0	6.8	6.6	59.0	6.4	51.3
中国	7.7	7.4	6.8	33.6	6.3	28.0
インド	6.9	7.3	7.5	15.5	7.5	14.0
ASEAN5カ国	5.1	4.6	4.7	7.4	5.1	7.1
中南米	2.9	1.3	0.5	1.3	1.7	3.8
ブラジル	2.7	0.1	△1.5	△1.4	0.7	0.5
メキシコ	1.4	2.1	2.4	1.4	3.0	1.6
欧州新興・途上国	2.9	2.8	2.9	2.9	2.9	2.5
トルコ	4.1	2.9	3.1	1.3	3.6	1.3
ロシア・CIS	2.2	1.0	△2.2	△3.1	1.2	1.4
ロシア	1.3	0.6	△3.4	△3.4	0.2	0.2
中東・北アフリカ	2.4	2.7	2.6	6.0	3.8	7.6
サブサハラアフリカ	5.2	5.0	4.4	4.1	5.1	4.2
南アフリカ共和国	2.2	1.5	2.0	0.4	2.1	0.4

〔注〕①先進国および新興・途上国の定義はWEO（IMF）による。ASEAN5カ国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。中東・北アフリカには、アフガニスタンとパキスタンも含む。②EUとトルコは伸び率、寄与率とも4月発表値に基づく。③寄与率は、4月発表の2014年のPPP（購買力平価）ウエートで算出。

〔資料〕“WEO, April/July 2015”（IMF）から作成

〔注1〕インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、ベネズエラ、アルゼンチン、チリ、エクアドル、コロンビア、トルコ各国の経済成長率も2015年4月のWorld Economic Outlook（WEO）に基づく。

図表 I-2 ユーロ圏と英国の消費者物価上昇率（前年同期比）



〔注〕 後方3ヶ月移動平均。

〔資料〕 Eurostat から作成

地政学的リスクなどはEU経済の今後の下押し圧力となる可能性がある。IMFではロシアの実質GDP成長率は2014年には0.6%、2015年には3.4%減と大幅に落ち込むことを見込んでいる。EUの域外貿易の6.7%（2012～14年平均）はロシアが占めており、貿易面を通じたマイナスの影響が見込まれる。一方、今後、原油安による実質所得の向上やユーロ安の輸出押し上げ効果は景気の下支え要因となると考えられる。

■新興・途上国はゆるやかな成長ペース

新興・途上国の2014年の実質GDP成長率は4.6%であった。新興・途上国経済も、アジアを中心に引き続き世界経済を牽引しているが、2011年以降、4年連続で成長率が前年を下回り、2015年も4.2%と前年を下回ることが見込まれている。IMFの予測では2016年以降はゆるやかに回復することが見込まれている。

アジア新興・途上国の成長率は、2014年に6.8%、2015年には6.6%が見込まれ、世界経済成長率に対する寄与率はそれぞれ57.2%、59.0%に及び、引き続き世界の成長源となっている。

この内、世界経済の13.4%、新興・途上国の34.3%を占める経済規模を持つ中国は、2014年の成長率は7.4%であったが、2015年以降6%台に減速することが見込まれる。中国経済は2012年以降、それまでの10%前後の高成長から7%台の成長率に鈍化をしている。中国は「新常态」をキーワードに成長の質を重視する政策に転換している。2015年の政府の成長率目標は前年の7.5%から7.0%に引き下げられている。足元の中国経済はゆるやかに減速しており、景気実態を表す指標として信頼度の高いとされる電力消費量、鉄道輸送量の動きをみても鈍化を続けている（図表 I-3）。消費は比較的堅調なもの、不動産投資を中心に投資に鈍化基調がみられている。新規住宅価格指数も2013年10月を頂点に鈍化している。

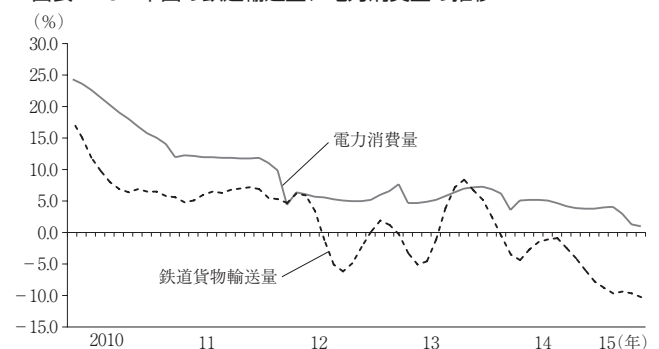
東南アジアでは、ASEAN5（タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム）の成長率は2014年は4.6%、2015年も4.7%成長が見込まれている。東南アジアで最も経済規模の大きいインドネシアは、足元では消

費に鈍化基調がみられるものの、消費と設備投資が主導し、2014年には5.0%、2015年も5.2%（IMFの4月時点の予測、以下同じ）の成長が見込まれている。2014年10月にはジョコ・ウィドド新大統領が誕生し、今後の経済政策の行方が注目されている。財政赤字の要因となっていた燃料補助金政策については、2014年11月以降、値上げや補助金額の固定化など改革を実行している。原油価格の下落も相まって、2015年度予算案では燃料補助金の大幅削減が見込まれている。今後は、資本関係支出の増加によって国家中期開発計画（RPJMN）に基づくインフラ開発を進められるかが注目される。

タイ経済については、2013年後半から2014年前半にかけての政局混迷などを要因に、2014年には成長率が0.7%まで落ち込んだが2015年には3.7%に回復することが見込まれている。一方、2010年から2012年に成長を主導した消費は伸び悩んでいる。タイでは、家計債務残高のGDP比率が8割に及び、家計が重い債務負担を抱えていることが消費の下押し要因となっているとみられ、成長ペースは過去の水準と比べてゆるやかにとどまることが見込まれる。フィリピンは好調な消費が景気を牽引し、2014年は6.1%、2015年は6.7%と7%近い成長が見込まれている。業種別では製造業や建設・不動産などが好調だ。ベトナムではエレクトロニクスを中心とする輸出の拡大と設備投資が景気を下支えし、2014年、2015年ともに6.0%の成長が見込まれている。ベトナムでは、2011年以降、北部を中心にエレクトロニクス産業が集積を始めており、エレクトロニクス輸出は年々増加している。2013年のエレクトロニクス（HS85）の輸出額は323億ドルで、2010年比で4.6倍に拡大している。

インドでは、2012年には成長率が5.1%まで鈍化したが、消費を中心に持ち直し、2014年には7.3%、2015年以降は7.5%（IMFの7月時点の予測、以下同じ）の成長が見込まれている。IMFの予測に基づけば、インドは2015年以降、中国の成長率を上回ることが見込まれる。インドでは、2013年までは10%前後の消費者物価上昇率

図表 I-3 中国の鉄道輸送量、電力消費量の推移



〔注〕 電力消費量、鉄道輸送量とも前年同期比

〔資料〕 CEIC から作成

が続いていたが、原油価格下落も寄与し、物価も足元では5%前後の伸びに沈静化している。また、2014年5月には、30年ぶりに下院で単独過半数を握るインド人民党のモディ政権が誕生し、経済改革の加速が期待されている。“Make in India”というビジョンのもと製造業の誘致政策を進める同政権は、2015年2月には、2016年以降4年をかけて法人税の基本税率を現状の30%から25%までに引き下げる方針を表明した。今後は、2016年4月に予定されている複雑な間接税を統合した物品・サービス税(GST)が導入されるか、ボトルネックとなっているインフラ整備の加速が実現するかなどが注目される。

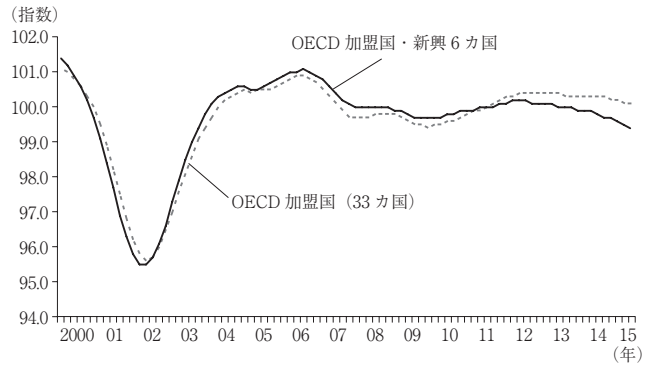
■ゆるやかな成長にとどまる中南米、中東・アフリカ

アジア以外の新興・途上国では、ゆるやかな成長にとどまる。中南米全体では、2014年の実質GDP成長率は1.3%、2015年は0.5%にとどまる見込みだ。資源価格の下落が、ブラジルなど資源輸出国の成長を下押しする。ブラジルは、2015年には1.5%減と2009年(0.2%減)以来、6年ぶりにマイナス成長になることが見込まれている。原油輸出に依存するベネズエラは2014年(4.0%減、IMFの4月時点の予測、以下同じ)に続き、2015年は7.0%減と大幅に経済が悪化する見込みだ。債務問題を抱えるアルゼンチンも2015年は0.3%減と2002年(10.9%減)以来、13年ぶりにマイナス成長に陥る見込みだ。この他、チリ(2.7%)やエクアドル(1.9%)なども低い成長にとどまる。一方、メキシコやコロンビア(3.4%)は2015年には中南米平均を上回る成長が見込まれている。

中東・北アフリカやサブサハラ・アフリカでも、資源輸出国を中心に資源価格下落の影響を受け、成長率はゆるやかな伸びにとどまる。中東・北アフリカ全体の2015年の実質GDP成長率は2.6%(IMFの7月時点予測、以下同じ)、サブサハラ・アフリカは同4.4%が見込まれている。新興国の中でも注目されているトルコについては、2014年は2.9%、2015年は3.1%(IMFの4月時点予測)となだらかな成長が見込まれている。資源輸入国であるトルコにとって、原油価格下落は追い風となるが、米国の利上げ期待による資金流出リスクやシリア・イラク情勢など地政学的リスクが押し下げ要因となる可能性がある。また、2015年6月に実施された議会総選挙では、与党公正発展党(AKP)が2002年以来、初めて過半数を割り込む結果となり、今後の政治状況にも注視が必要だ。

世界経済は、先進国、新興・途上国ともに成長ペースはゆるやかなものにとどまり、米国を中心とする先進国の景気の牽引力が2014年に引き続き増す構図となる。OECD諸国と新興6カ国の景気先行指数をみても、そのペースはゆるやかなもので、2013年3月以降、OECD諸国の景気先行指数が、新興6カ国を含めた全体の指数を

図表 I-4 景気先行指数の推移 (OECD、OECD・新興6カ国)



[注] 新興6カ国は中国、インド、インドネシア、ロシア、ブラジル、南アフリカ共和国。長期トレンド=100。

[資料] OECDから作成

上回っている(図表 I-4)。

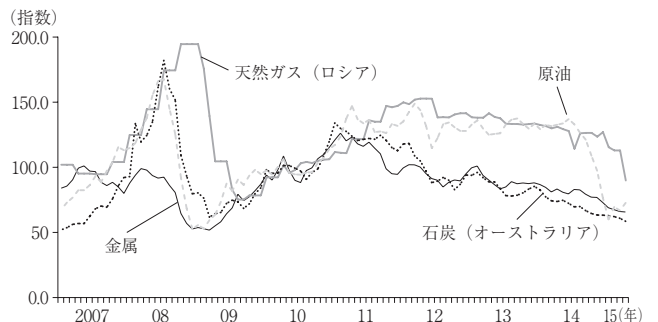
(2) エネルギー・金属価格下落の影響

原油、石炭、金属などのエネルギー・金属価格の下落基調が続いている。原油価格は2014年後半から、下落基調を強めている。代表的な原油価格であるWTIは2015年前半には40ドル前半まで低下し、2015年7月現在は40~50ドル台で推移している。原油に加え、天然ガス、石炭、金属など他の資源価格も低下している(図表 I-5)。

原油やその他資源価格下落は、一部の中東・アフリカ、中南米諸国など純輸出国経済の景気減速要因となる一方で、純輸入国では中長期的には経済を押し上げる追い風効果をもたらすことが期待される。

原油、天然ガス、石炭、鉱石の主要な純輸出国の貿易収支額のGDP比をみたものが図表 I-6である。全体では、ブルネイ、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、モンゴル、ベネズエラなどで各国のGDPに占めるエネルギー・鉱石輸出の金額が大きい。先進国ではノルウェー、オーストラリア、カナダで同輸出比率が高い。ほとんどが原油輸出国であるが、カタールやブルネイは天然ガス輸出比率が高く、オーストラリア、モンゴルは石炭、鉱石の輸出比率が高い。

図表 I-5 資源価格の動向



[注] ①2010年=100。②原油はWTI、BKブレント、ドバイ平均。

[資料] “IFS May 2015” (IMF) から作成

一方、同品目の純輸入国の貿易収支額のGDP比をみると、韓国、日本、EU諸国に加えて、タイ、インド、中国などの新興・途上国の同比率が高い（図表I-7）。ア

図表I-6 主要輸出国のエネルギー・鉱石輸出のGDP比
(単位：%)

純輸出国	年	計					GDP (億ドル)	
			原油	ガス	石炭	鉱石		
先進国	ノルウェー	2014	16.5	8.6	7.9	△0.0	△0.0	5,002
	オーストラリア	2014	8.0	△0.6	1.2	2.4	5.0	14,442
	カナダ	2014	4.8	3.7	0.6	0.2	0.3	17,887
中東 アフリカ	オマーン	2014	51.1	44.8	6.8	△0.0	△0.4	778
	カタール	2014	51.0	10.2	41.0	△0.0	△0.2	2,100
	クウェート	2013	47.1	45.0	2.1	△0.0	△0.0	1,758
	サウジアラビア	2013	40.4	39.5	1.1	△0.0	△0.2	7,443
	アルジェリア	2014	22.6	11.4	11.2	△0.0	△0.0	2,141
	ナイジェリア	2013	14.7	14.4	0.4	△0.0	0.0	5,218
ロシア CIS	カザフスタン	2014	27.8	25.2	1.4	0.3	1.0	2,123
	アゼルバイジャン	2014	25.3	24.8	0.4	△0.0	0.0	741
	ロシア	2013	12.5	8.3	3.6	0.5	0.1	20,791
中南米	ベネズエラ	2013	34.4	34.3	△0.0	0.0	0.1	2,184
	ボリビア	2014	24.9	1.7	17.5	△0.0	5.8	344
	エクアドル	2014	12.4	12.9	△0.7	△0.0	0.2	1,008
	コロンビア	2013	9.1	7.3	0.1	1.7	△0.0	3,784
	ペルー	2013	5.0	△1.4	0.8	△0.0	5.7	2,024
	チリ	2014	3.9	△2.3	△0.7	△0.3	7.4	2,580
	メキシコ	2014	2.5	2.8	△0.6	△0.1	0.3	12,827
	ブラジル	2014	0.7	0.0	△0.4	△0.1	1.2	23,530
アジア	ブルネイ	2014	64.4	29.0	35.4	△0.0	△0.0	151
	モンゴル	2014	39.1	5.3	△0.2	7.1	26.9	120
	マレーシア	2013	6.3	1.0	6.0	△0.6	△0.1	3,132
	インドネシア	2013	4.4	△0.4	1.6	2.5	0.7	9,125

〔注〕原油のHSコードは2709、天然ガスはHS2711、石炭はHS2701、
鉱石はHS26。

〔資料〕Un Comtrade、WEOから作成

図表I-7 主要輸入国のエネルギー・鉱石輸入のGDP比
(単位：%)

純輸入国	年	計					GDP (億ドル)	
			原油	ガス	石炭	鉱石		
先進国	韓国	2013	△12.6	△7.6	△2.8	△1.0	△1.3	13,045
	ギリシャ	2014	△6.7	△6.3	△0.5	△0.0	0.0	2,380
	日本	2014	△5.7	△2.8	△1.8	△0.4	△0.7	46,163
	フィンランド	2014	△4.6	△3.1	△0.5	△0.2	△0.8	2,712
	ポルトガル	2014	△4.4	△3.5	△1.0	△0.1	0.2	2,300
	スペイン	2014	△4.1	△3.0	△0.8	△0.1	△0.2	14,069
	ドイツ	2014	△2.9	△1.7	△0.8	△0.1	△0.3	38,595
	フランス	2014	△2.1	△1.4	△0.6	△0.1	△0.1	28,469
	米国	2014	△1.3	△1.4	0.0	0.0	0.0	174,189
	英国	2014	△0.6	△0.2	△0.1	△0.1	△0.1	29,451
東欧	ブルガリア	2014	△11.0	△6.3	△2.2	△0.3	△2.1	558
	ハンガリー	2014	△6.0	△3.1	△2.6	△0.1	△0.1	1,371
	ポーランド	2014	△3.6	△3.1	△0.2	△0.0	△0.2	5,466
アジア	タイ	2014	△11.0	△8.8	△1.8	△0.4	△0.0	3,738
	インド	2014	△8.6	△6.6	△0.8	△0.8	△0.3	20,495
	中国	2014	△3.9	△2.2	△0.3	△0.2	△1.3	103,804
	パキスタン	2014	△2.3	△2.2	△0.0	△0.2	0.0	2,501
	スリランカ	2014	△2.2	△1.8	△0.3	△0.2	0.0	746
	フィリピン	2014	△1.3	△1.9	△0.2	△0.1	0.9	2,849
中東 アフリカ	ヨルダン	2014	△7.5	△6.5	△0.8	△0.2	0.0	358
	トルコ	2014	n.a.	n.a.	△0.3	△0.1	0.0	8,061
	南アフリカ	2014	△0.0	△4.6	△0.1	1.4	3.3	3,501

〔注〕トルコの原油貿易収支は統計制約から掲載せず。原油のHSコードは2709、天然ガスはHS2711、石炭はHS2701、鉱石はHS26。

〔資料〕Un Comtrade、WEOから作成

ジア地域では、マレーシア、ブルネイなど一部の国を除き、純輸入国がほとんどであるため、原油価格の低下をはじめとする資源安はアジア新興・途上国の経済成長の押し上げ効果をもたらすと考えられる。

一方、中南米、中東・アフリカ諸国ではエネルギー・鉱石輸出国が多く、資源価格下落は貿易収支の悪化や成長率の鈍化につながる。

また、原油価格低下がもたらす影響として、各国の金融緩和措置を促す一因となっていることが挙げられる。まず、産油国の利下げは、原油価格下落の国内経済へのマイナスの影響に対する金融政策による対応と位置付けられる。産油国であるノルウェー（利下げ実施：2014年12月）とカナダ（同2015年1月）などの利下げが挙げられる。また、新興・途上国のうち、非産油国において、原油価格下落によってインフレ率が安定化し、利下げ余地を生み出している。インド（同2015年1月、3月、6月）、インドネシア（同2015年2月）などが該当する。

先進国においても、日本（同2014年10月）、ユーロ圏（同2015年1月）、スウェーデン（同2015年2月、3月）などで金融緩和が実施されている。原油価格下落がインフレ率やインフレ期待を低下させ、実質金利の上昇やデフレマインドの転換を遅延させるリスクが懸念されることが、金融緩和を促す要因となっていると指摘される。

(3) 米国の利上げと新興・途上国経済

■年内にも利上げが見込まれる米国

世界経済を概観すると、多くのリスク要因があり、今後の見通しを不透明にする要素となっている。前述の原油価格下落が産油国に与える影響や欧州経済のデフレ化の懸念、ギリシャの債務問題に加え、シリア・イラク・イエメンなどの治安やイラン核問題などの中東情勢やウクライナ情勢など地政学的リスク、構造改革を進める中国経済の動向などが挙げられる。特に、経済面で大きな変動要因となることが見込まれるのが年内にも見込まれる米国の利上げの新興・途上国経済への影響である。

米国は雇用・所得環境の改善を受け、利上げを探る段階にあり、2015年中にも利上げに踏み切る可能性が指摘されている。失業率は2015年6月には5.3%まで低下、非農業部門雇用者数も2014年3月から2015年6月までは、2015年3月、4月を除いて20万人を超える高水準で増加している。消費者物価上昇率は原油価格下落の影響があり、2015年に入り、わずかに前年同期比でマイナスとなっているが、エネルギー・食品を除くコア消費者物価上昇率（前年同期比）は1.6～1.8%程度で推移している。

利上げが実施された場合、海外から資金が米国に還流し、新興・途上国などからの資本流出や各国通貨の対ド

図表 I-8 主要国の通貨動向 (前年12月比増減率)

(単位: %)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年 (6月)
パキスタン (ルピー)	△2.0	△4.2	△8.8	△10.1	5.7	△1.0
ベトナム (ドン)	△5.5	△9.9	△0.1	△1.0	△1.0	△2.0
フィリピン (ペソ)	5.3	0.7	6.1	△7.6	△1.3	△0.7
インド (ルピー)	3.1	△16.1	△4.3	△13.1	△1.4	△1.7
タイ (バーツ)	9.4	△3.6	1.8	△5.7	△1.7	△2.5
中国 (元)	2.6	4.5	1.8	2.6	△1.9	△0.3
インドネシア (ルピア)	4.6	△0.7	△6.1	△25.3	△2.9	△7.0
エジプト (ポンド)	△5.7	△3.8	△2.4	△12.2	△3.6	△6.4
ケニア (シリング)	△6.8	△7.6	0.8	△0.4	△4.8	△8.0
マレーシア (リンギット)	8.3	△1.0	3.3	△6.4	△7.0	△7.4
ナイジェリア (ナイラ)	△0.6	△5.1	0.6	0.0	△7.9	△17.3
南アフリカ (ランド)	8.8	△20.1	△5.1	△20.4	△10.9	△7.0
トルコ (リラ)	△0.9	△22.8	4.3	△15.7	△11.2	△18.1
メキシコ (ペソ)	3.7	△11.2	6.6	△1.1	△11.6	△6.5
ブラジル (リラ)	3.2	△8.5	△13.0	△13.0	△12.6	△17.8
チリ (ペソ)	5.3	△8.9	7.7	△11.0	△15.8	0.9
コロンビア (ペソ)	4.5	△0.4	7.2	△7.8	△21.2	△9.0
アルゼンチン (ペソ)	△4.5	△7.8	△13.8	△29.7	△35.1	△5.7
ロシア (ルーブル)	△3.0	△1.9	2.3	△7.0	△68.5	8.7
バングラデシュ (タカ)	△2.1	△12.8	△1.1	3.5	△0.1	0.1
韓国 (ウォン)	1.5	△0.2	6.3	1.8	△4.5	△0.9
英国 (ポンド)	△4.0	△0.1	3.5	1.5	△4.7	△0.5
オーストラリア (豪ドル)	9.1	1.9	3.3	△16.5	△8.8	△7.0
ユーロ	△10.3	△0.5	△0.3	4.3	△11.2	△9.8
日本 (円)	7.4	6.6	△7.7	△23.5	△15.3	△3.7

[注] パキスタン、チリ、ロシア、バングラデシュの2015年の為替変化率は2015年5月までの実績。

[資料] CEICから作成

ル為替レートの下落を招く可能性が指摘される。2013年5月には、バーナンキ前FRB議長が量的緩和の縮小に言及したことにより、インド、インドネシア、トルコ、ブラジルなどは通貨が下落、利上げに踏み切った経緯がある。2014年以降の主要国通貨の対ドル為替レートの動向はほぼ全ての通貨に対してドルは増価しており、ドル高基調が続いている(図表I-8)。2014年10月には、FOMCの量的緩和終了を決定、2015年5月にはイエレンFRB議長は、経済が順調に改善すれば年内の利上げが適切と発言するなど、米国の利上げ期待が高まっている。

■まだら模様もリスク耐性を高める新興・途上国

今後、米国の利上げが実施された場合には、米国への資金還流が起り、新興・途上国では、その影響が顕在化する可能性も指摘される。利上げに対して、新興・途上国がどの程度の耐性を有しているかが課題となるが、図表I-9は主要な新興・途上国の経常収支のGDP比、外貨準備高の月平均輸入額に対する比率、外貨準備高の短期債務残高をみたものである。

アジアの主要国では、各国に応じて状況は異なるものの、総じて経常収支や外貨準備高の状況が以前よりも改善しており、一定程度リスク耐性を備えていると考えられる。経常収支は、中国に加えて、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムが黒字化しており、その他の主要

国もインドネシアを除き、経常収支赤字のGDP比は1%台にとどまっている。外貨準備高の月平均輸入額に対する比率も、ベトナム(2.8倍)、パキスタン(3.1倍)は相対的に低い水準にあるものの、他の主要国は7~8カ月分程度を保有している。満期1年以内の債務である短期債務残高に対する外貨準備高の比率もインドネシア(1.9倍)は相対的にやや低いものの、いずれのアジア主要国もほぼ2倍を超える水準を保有している。

アジア諸国は1997年にアジア通貨危機を経験しているが、同時期と比較すると、多くのアジア諸国でこれらの指標は大きく改善している。例えば、アジア通貨危機前の1995年の経常収支赤字のGDP比はタイで8.1%に及び、インドネシアも2.8%の水準にあった。短期債務残高に対する外貨準備高の割合も、タイは0.8倍、インドネシアは0.5倍と1倍を切る水準にあった。また、アジアでは

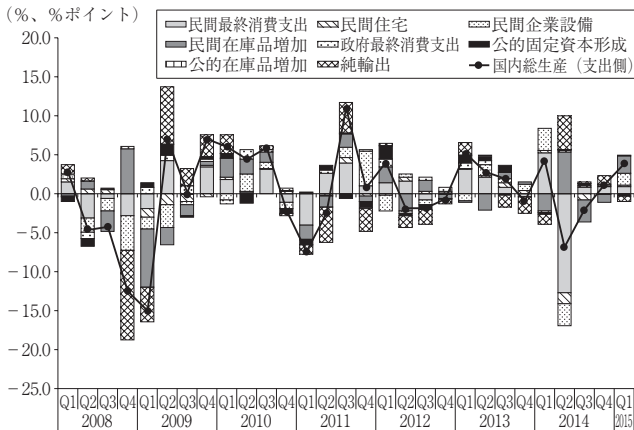
図表 I-9 新興・途上国のリスク耐性関連指標 (2014年)

		経常収支/GDP (%)			外貨準備高/月平均輸入額(倍)			外貨準備高/短期対外債務残高(倍)		
		1995年	2005年	2014年	1995年	2005年	2014年	1995年	2005年	2014年
アジア (新興国)	中国	0.2	5.8	2.0	6.9	14.9	23.6	3.3	13.4	4.9
	インドネシア	△2.8	0.5	△3.0	4.1	5.3	7.3	0.5	1.9	1.9
	タイ	△8.1	△4.3	3.8	6.1	5.2	8.0	0.8	4.6	7.9
	マレーシア	△9.7	14.4	4.6	3.7	7.3	6.6	3.0	4.5	3.1
	フィリピン	△2.4	1.9	4.4	2.8	4.1	12.9	1.6	1.6	6.5
	ベトナム	△12.7	△1.0	5.4	n.a.	3.0	2.8	1.7	4.3	2.3
	インド	△1.6	△1.2	△1.4	6.4	11.1	7.9	2.4	4.2	2.7
パキスタン	△2.7	△1.3	△1.2	1.9	4.8	3.1	0.6	10.1	5.3	
	バングラデシュ	△2.0	0.0	△0.1	4.3	2.6	*6.3	13.3	3.2	3.7
中南米	ブラジル	△2.3	1.6	△3.9	11.1	8.2	18.2	1.6	2.0	3.2
	メキシコ	△0.5	△1.0	△2.1	2.7	3.8	5.7	0.6	3.4	3.7
	アルゼンチン	△1.7	2.0	△0.9	8.7	11.4	5.4	0.7	3.9	3.4
	コロンビア	△4.2	△1.4	△5.0	7.2	8.4	8.7	1.4	3.8	4.1
	ペルー	△8.9	1.5	△4.1	10.7	11.3	17.2	1.9	1.8	2.8
中東欧	ポーランド	0.6	△2.6	△1.2	6.1	4.9	5.2	7.4	2.6	3.0
	ルーマニア	△4.4	△8.6	△0.5	2.0	5.9	6.1	1.4	1.9	2.4
	ハンガリー	△3.5	△7.1	4.2	9.3	3.4	4.8	3.8	1.3	3.0
ロシア・CIS・中央アジア	ロシア	2.2	11.1	3.1	2.6	15.4	12.1	0.7	3.9	7.1
	カザフスタン	△1.3	△1.8	1.6	3.8	4.1	*5.1	5.3	1.2	4.6
ウクライナ	△3.0	2.8	△4.0	0.8	6.3	1.5	5.5	4.4	1.5	
中東・北アフリカ	トルコ	△2.4	△4.4	△5.7	4.2	5.2	5.3	1.4	1.4	1.2
	サウジアラビア	△3.7	27.4	14.1	3.8	31.3	53.7	1.5	11.3	15.3
	エジプト	0.6	3.3	△0.8	16.7	12.6	2.4	6.6	3.6	1.9
	モロッコ	△3.2	1.8	△5.8	4.4	9.4	*4.9	1.7	10.3	6.4
サブサハラ アフリカ	ナイジェリア	△2.4	22.2	2.2	2.2	15.9	*12.2	1.3	14.8	3.8
	南アフリカ共和国	△1.6	△3.1	△5.4	1.2	3.6	5.3	0.3	2.5	2.8
	ケニア	△3.8	△1.2	△9.2	1.4	3.5	*4.8	0.6	3.5	3.5

[注] ①外貨準備は金含む(ベトナムは統計制約から金含まず)。②*は2013年。

[資料] "WEO April 2015" (IMF)、"Key Indicators" (ADB)、「国際与信残高統計」(BIS)、「IFS June 2015」(IMF) から作成

図表 I-10 日本の実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度（四半期、前期比年率）



〔資料〕内閣府から作成

マレーシアなどを除き多くの国が、原油の純輸入国であるが、近年の原油価格の下落も経常収支を改善する効果をもたらし、リスク耐性を強化することにつながっている。

アジア以外の新興・途上国では、ブラジルやコロンビア、ペルー、ウクライナ、トルコ、モロッコ、南アフリカ、ケニアなどで経常収支赤字の GDP 比の水準が高い。一方で、短期債務残高に対する外貨準備高の比率はトルコ（1.2倍）とウクライナ（1.5倍）と相対的に低いが、その他の国については比較的安定的な水準にある。一方で、中南米やアフリカ諸国は資源輸出国も多く、一次産品価格下落の影響が今後、経常収支にも反映されていくと考えられる。

経常収支赤字の規模が大きく、短期対外債務残高に対する外貨準備高の比率も相対的に小さく留意が必要な国もあるが、総じて、新興・途上国では外貨準備高を積み上げており、リスク耐性を高めている。ただし、これまでの金融緩和が過去にない規模であることから、不確実性も高く、利上げのペースによっては大きな影響も否定できず、注視が必要である。

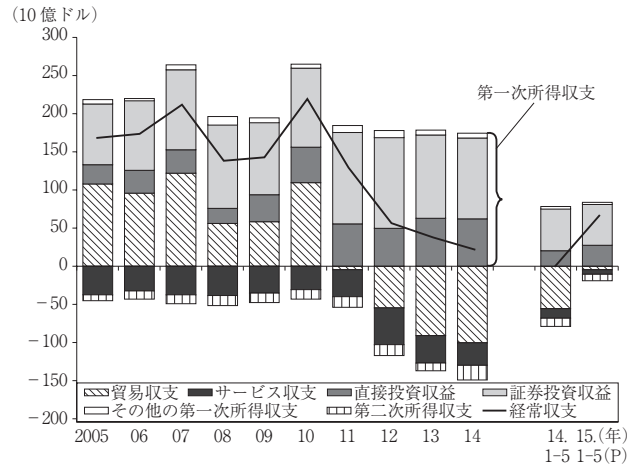
（4）日本経済の現状と見通し

■ゆるやかな回復を続ける日本経済

日本経済はゆるやかな回復基調を続けている。2014年4月の消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減によって、2014年第2四半期（4～6月、季調済前期比年率換算）は6.8%減、第3四半期は2.0%減と2四半期連続でマイナス成長となったものの、第4四半期には1.2%増、2015年第1四半期は3.9%増とプラス成長に回帰している（図表 I-10）。

個人消費は、消費税率引き上げに伴う反動減の影響が和らぎ、ゆるやかに回復している。個人消費を支えるの

図表 I-11 日本の経常収支の推移



〔資料〕「国際収支状況」「外国為替相場」（日本銀行）から作成

は雇用・所得環境の改善であり、失業率は2015年4月には3.3%と18年ぶりの低水準に低下、有効求人倍率も2015年6月には1.19倍まで上昇している。雇用者所得はゆるやかに改善している。連合によると2015年の春季労使交渉による賃上げ率は2.20%（定期昇給含む、全組合ベース）、定期昇給を除く賃上げ率は0.69%（定期昇給と賃上げ分が区別できる組合ベース）であった。所得環境の改善は、個人消費を下支えしていくことが見込まれる。

設備投資も、ゆるやかに増加しつつある。先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整）は、2014年第3四半期以降、前期を上回る水準で、2015年第1四半期には前期比6.3%増の2兆5,713億円に増加している。3～5月は3カ月連続で受注額が増加、5月の受注額（9,076億円）は2008年6月（9,419億円）以来の高い水準にある。企業収益が改善を続けていること、原油安や円安基調も今後、設備投資の押し上げ要因となることが見込まれる。

■経常収支は244億ドルの黒字

2014年の日本の経常収支は、244億ドルの黒字となり、前年（407億ドル）から縮小した（図表 I-11）。黒字縮小の主な要因は貿易収支の赤字で、994億ドルの赤字と2011年以降、4年連続で赤字となった。一方、恒常的な赤字が続いているサービス収支は292億ドルの赤字と、2013年（357億ドルの赤字）から赤字幅は縮小した。サービス収支赤字の縮小は、知的財産権等使用料（親子会社間のロイヤルティー取引含む）の黒字拡大（2013年の137億ドルから159億ドル）、旅行収支赤字の大幅縮小（2013年の68億ドルの赤字から5億ドルの赤字）が寄与している。旅行収支は、円安などを背景とした訪日旅行者数の増加が寄与し、2014年10月以降、黒字が続いている。直接投資や証券投資収益を計上する第一次所得収支は1,721億ドルの黒字となり、経常黒字を支えている。

2. 世界と日本の貿易

(1) 2014年の世界貿易は小幅な伸び

2014年の世界貿易（商品貿易、名目輸出ベース）は、前年比0.8%増の18兆7,461億ドル（ジェトロ推計）となり、小幅な伸びにとどまった（図表I-12）。価格の伸び率は1.7%減となり、輸出を抑制した。輸出価格の下落は、資源価格の変動による影響が大きい。原油の価格が前年比7.5%減、鉄鉱石^(注2)が49.2%減、石炭が17.1%減と、大幅に低下した。こうしたエネルギー・鉱石価格の下落は2014年後半以降顕著になった。

物価変動の影響を除いた2014年世界の実質輸出（数量ベース）は2.5%増にとどまった。WTOによると、2014年の地域別の輸出量は、アジア（4.9%増）や北米（4.2%増）で大きく伸びたのに対して、中南米（2.5%減）やCIS（0.1%減）、アフリカ（4.4%減）など一部の新興・途上国地域で低下した。

■低調な世界経済と中間財・資本財取引が貿易を抑制

世界貿易の伸びは、2012年以降鈍化している（図表I-13）。貿易の伸び率鈍化の背景には、大きく二つの要因が考えられる。一つは世界経済の成長ペースが鈍いことである。世界経済の成長率は2012年以降3%台にとど

図表I-12 世界貿易関連指標

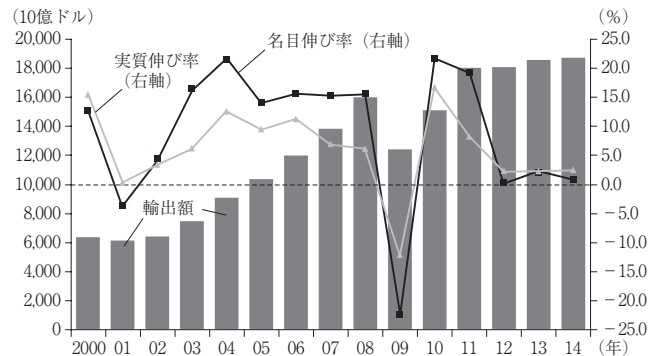
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	
世界の商品貿易（輸出ベース）（億ドル）	151,249	180,524	180,993	185,896	187,461	
名目伸び率（%）	21.7	19.4	0.3	2.7	0.8	
実質伸び率（%）	16.8	8.3	2.4	3.0	2.5	
価格伸び率（%）	4.9	11.1	△2.1	△0.3	△1.7	
BEC 分類	素材伸び率（輸出ベース）（%）	35.4	29.2	△0.4	△1.4	△6.3
	中間財伸び率（輸出ベース）（%）	24.7	19.8	△0.4	3.5	0.3
	加工品（%）	25.9	24.7	△0.7	3.0	△0.8
	部品（%）	22.5	11.2	0.1	4.5	2.4
	最終財伸び率（輸出ベース）（%）	15.9	14.1	1.1	3.4	3.9
	資本財（%）	19.1	14.4	1.2	1.0	2.0
	消費財（%）	13.6	13.8	1.1	5.3	5.3
世界の实質GDP成長率（%）	5.4	4.2	3.4	3.4	3.4	
先進国（%）	3.1	1.7	1.2	1.4	1.8	
新興・途上国（%）	7.4	6.2	5.2	5.0	4.6	
鉱工業生産指数伸び率（先進国）（%）	7.8	2.1	0.6	0.6	2.3	
原油	価格（ドル/バレル）	79.0	104.0	105.0	104.1	96.2
	需要量（100万バレル/日）	87.9	89.0	89.8	91.2	92.1
天然	価格（ドル/100万BTU）	8.2	10.6	12.0	11.2	10.5
ガス	需要量（10億立方フィート/日）	309.0	315.9	322.8	327.1	328.3
ドルの名目実行為替レート変化率（%）	△2.5	△5.7	3.8	2.2	2.5	

[注] ①2013年と2014年の貿易額、2014年の名目伸び率はジェトロ推計。②実質伸び率＝名目伸び率－輸出入価格伸び率。③実質GDP成長率は購買力平価ベース。2010年～2012年は4月発表値、2013年～2014年は7月改定値。④先進国、新興・途上国の区分はIFSによる。⑤素材、中間財、最終財の定義は、HS2007年版BEC（国連）およびRIETITID2013（経済産業研究所）に基づく。⑥原油価格は、ドバイ・ブレント・WTIの平均。⑦天然ガス価格は、ロシア市場価格。⑧名目実行為替レート変化率のマイナス（△）が減価を表す。

[資料] “IFS, May 2015”（IMF），“WEO, April 2015”（同），“WEO, July 2015”（同）、WTO、BP社資料、各国・地域貿易統計から作成

(注2) 鉄鉱石は中国市場価格。石炭は豪州市場価格。原油は図表I-13注の⑥参照

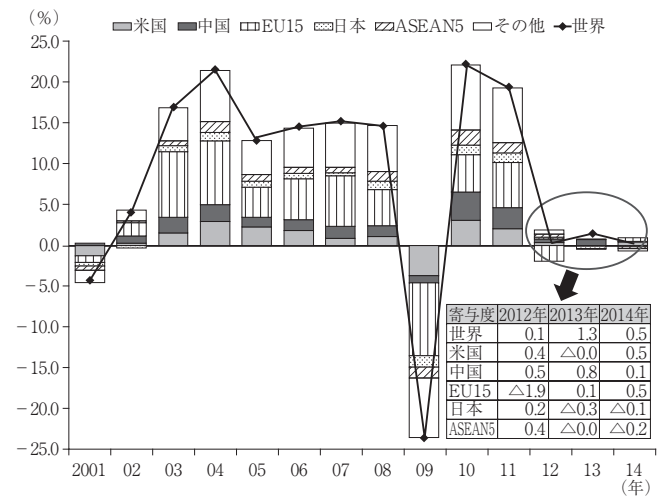
図表I-13 世界貿易の推移（輸出ベース）



[注] 2013年と2014年の貿易額、2014年の名目伸び率はジェトロ推計。

[資料] “IFS, May 2015 (IMF)”、各国・地域貿易統計から作成

図表I-14 世界の輸入額に対する国・地域別増減寄与度



[注] 輸入額が公表されている53カ国・地域のデータをもとに作成。

[資料] 各国・地域貿易統計から作成

まっており、世界的な需要低迷が貿易を抑制している。需要面から貿易を分析するため輸入側から見ると、2012年以降、EU、中国、米国など主要国・地域で、伸びは停滞している（図表I-14）。EUでは、欧州債務危機の深刻化などで、2012年の輸入が大きく落ち込んだ。中国では、実質GDP成長率が2012年以降、7%台に鈍化した。輸入の伸び率も2012年（4.4%増）、2013年（7.3%増）、2014年（0.7%増）と鈍化した。一方、米国の足元の輸入を見ると、国内景気の回復により、世界の輸入の伸びに対する寄与度は中国を上回っている。2014年の米国の輸入は、医薬品や携帯電話などが伸び、前年比3.5%増の2兆3,477億ドルであった。しかし世界全体としては依然輸入の動きが弱い。

二つめの要因は、中間財や資本財の取引が従来ほど活発ではなくなってきたことである。最近の財別貿易動向をみると、消費財の取引の伸び（2014年は5.3%増）は堅調である一方、中間財（0.3%増）や資本財（2.0%増）の伸びが鈍化している。海外での現地調達・生産の拡大により、中間財や資本財貿易が以前よりもペースを落とした可能性がある。主要輸入国である中国の財別の輸入額

を見ても、消費財（15.0%増）は堅調である一方、素材（2.1%減）、加工品（4.9%増）や部品（0.5%減）、資本財（1.3%増）の輸入の伸びが鈍化している^(注3)（図表I-15）。

■米国、ドイツ、中国が2014年の輸出を牽引

2014年の世界貿易を国別に見ていく。先進国の輸出は前年比0.9%増の11兆202億ドルとなった。米国の輸出は、乗用車や医薬品などが牽引し、2.7%増の1兆6,205億ドル

図表I-15 中国の財別輸入額の伸び率

(単位：%)

	構成比		伸び率				
	2010年	2014年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
素材	25.3	27.4	52.8	39.9	4.4	3.5	△2.1
加工品	25.6	24.4	29.8	20.3	△0.0	3.2	4.9
部品	26.3	25.1	31.9	10.9	5.4	11.9	△0.5
資本財	17.1	14.8	34.4	15.8	△0.1	0.9	1.3
消費財	5.7	8.4	49.3	36.6	15.0	9.8	15.0

[注] 各構成比はBEC分類に基づく総額に対する割合を表す。中国の輸入総額とBEC分類の総額は一致しない。

[資料] 各国・地域貿易統計から作成

図表I-16 世界の国・地域別貿易額（2014年）

(単位：100万ドル、%)

	輸出				輸入			
	金額	伸び率	構成比	寄与度	金額	伸び率	構成比	寄与度
NAFTA	2,493,532	3.2	13.3	0.4	3,210,855	3.2	16.8	0.5
米国	1,620,532	2.7	8.6	0.2	2,347,685	3.5	12.3	0.4
カナダ	475,343	3.7	2.5	0.1	463,192	0.3	2.4	0.0
メキシコ	397,658	4.6	2.1	0.1	399,977	4.9	2.1	0.1
EU	6,165,079	1.4	32.9	0.4	6,070,453	1.9	31.7	0.6
ドイツ	1,507,216	3.8	8.0	0.3	1,215,915	2.0	6.3	0.1
オランダ	671,901	0.0	3.6	0.0	587,716	△0.4	3.1	△0.0
フランス	582,408	0.2	3.1	0.0	677,974	△0.5	3.5	△0.0
イタリア	528,639	2.0	2.8	0.1	471,968	△1.6	2.5	△0.0
英国	513,556	△6.2	2.7	△0.2	689,782	5.4	3.6	0.2
ベルギー	471,615	0.6	2.5	0.0	452,749	0.2	2.4	0.0
スペイン	324,684	2.2	1.7	0.0	358,434	5.2	1.9	0.1
オーストリア	177,962	1.6	0.9	0.0	181,944	△0.8	0.9	△0.0
日本	694,270	△3.5	3.7	△0.1	817,103	△2.6	4.3	△0.1
東アジア	4,469,222	4.2	23.8	1.0	3,955,660	0.3	20.6	0.1
中国	2,343,222	6.0	12.5	0.7	1,963,105	0.7	10.2	0.1
韓国	572,665	2.3	3.1	0.1	525,515	1.9	2.7	0.1
台湾	295,555	2.9	1.6	0.0	272,783	1.3	1.4	0.0
ASEAN6	1,257,781	2.1	6.7	0.1	1,194,257	△1.3	6.2	△0.1
シンガポール	409,789	△0.1	2.2	△0.0	366,268	△1.8	1.9	△0.0
マレーシア	234,251	2.5	1.2	0.0	208,964	1.4	1.1	0.0
タイ	225,464	0.2	1.2	0.0	228,274	△8.6	1.2	△0.1
インドネシア	176,292	△3.4	0.9	△0.0	178,179	△4.5	0.9	△0.0
ベトナム	150,186	13.7	0.8	0.1	148,049	12.1	0.8	0.1
フィリピン	61,798	14.5	0.3	0.0	64,524	4.4	0.3	0.0
ロシア	497,834	△5.4	2.7	△0.2	286,669	△9.1	1.5	△0.2
インド	321,979	2.2	1.7	0.0	461,401	△1.4	2.4	△0.0
オーストラリア	240,052	△5.0	1.3	△0.1	227,659	△1.9	1.2	△0.0
ブラジル	225,101	△7.1	1.2	△0.1	229,060	△4.4	1.2	△0.1
トルコ	157,595	3.6	0.8	0.0	241,780	△4.0	1.3	△0.1
南アフリカ共和国	91,013	6.6	0.5	0.0	99,871	△1.0	0.5	△0.0
世界（推計）	18,746,149	0.8	100.0	0.8	19,163,322	0.8	100.0	0.8
先進国	11,020,222	0.9	58.8	0.5	11,606,041	1.2	60.6	0.7
新興・途上国	7,725,928	0.8	41.2	0.3	7,557,281	0.2	39.4	0.1

[注] ①世界・EU28・先進国及び新興・途上国の輸出入額と伸び率は、ジェトロの推計値。

②EU28は域内貿易を含む。③ASEAN6は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、およびベトナムの6カ国。④東アジアは、中国、韓国、台湾及びASEAN6の9カ国・地域とする。⑤先進国および新興・途上国の定義はDOT（IMF）に基づく。

[資料] 各国・地域貿易統計から作成

となった（図表I-16）。NAFTA向けの輸出が拡大した。カナダ向けでは原油、メキシコ向けでは貨物自動車用エンジンや機械部品など一般機械の品目が輸出を牽引した。

EUの輸出は、ロシアなど域外向けの落ち込みを主因に1.4%増の6兆1,651億ドルにとどまった。ロシア向けの輸出の落ち込みは、同国における輸入禁止措置の影響が大きい。2014年8月、ロシアは米国やEUなどからの食品輸入禁止措置を導入した。同措置に基づき、ロシアは、輸入禁止対象品目の肉類や魚介類の輸入先を中国や中南米などの国・地域に切り替えたことで、米国やEUからの輸出が押し下げられた。ロシアの魚介類の輸入に占める国別の割合を2013年と2014年で比較すると、ノルウェーが39.9%から22.1%へ低下したのに対し、チリが10.4%から16.0%へ、中国が9.2%から12.0%へ上昇した。

EUの輸出を牽引したのはドイツである。ドイツの輸出は、ユーロ安などを背景に、米国、中国、英国など非ユーロ圏向けが伸び、3.8%増の1兆5,072億ドルとなった。品目では、乗用車や医薬品などが寄与した。

乗用車は、英国、中国、米国向け、医薬品は米国向けが伸びた。他方英国の輸出は、前年に急増した貴金属の反動減に伴い、6.2%減の5,136億ドルに減少した。

新興・途上国の輸出は、0.8%増の7兆7,259億ドルにとどまった。世界最大の輸出国である中国の輸出は、携帯電話や鉄鋼などが牽引し、6.0%増の2兆3,432億ドルとなった。携帯電話は米国やUAE向けが伸び21.2%増の1,159億ドル、鉄鋼は米国や韓国、東南アジア各国向けが拡大し21.0%増の1,162億ドルとなった。

ASEAN6の輸出は、2.1%増の1兆2,578億ドルであった。タイの輸出は、0.2%増の2,255億ドルにとどまった。主要輸出品目の自動車の落ち込みなどが影響した。マレーシアの輸出は、半導体等電子部品類などIT部品が寄与し、2.5%増の2,343億ドルとなった。ベトナムの輸出は、携帯電話や繊維製品が牽引し、13.7%増の1,502億ドルとなった。フィリピンの輸出

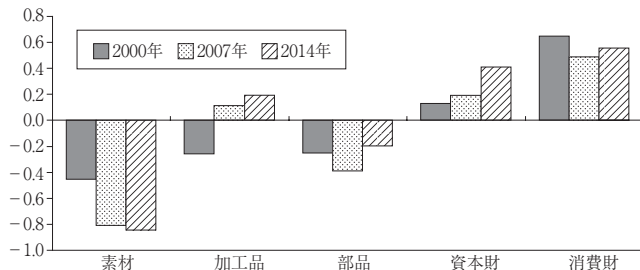
[注3] ジェトロが日系企業の現地法人を対象に実施した「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」における中国の現地調達率を見ると、2007年の51.5%から2011年には59.7%、2014年には66.2%へ上昇した。

は、集積回路など電気機器が牽引し、14.5%増の618億ドルであった。ベトナムとフィリピンでは、近年電気機器分野の企業進出が活発化し、集積が形成されつつある。電気機器の輸出は、ベトナムでは2008年の37億ドルから

2013年に323億ドルへ、フィリピンでは2008年の114億ドルから2014年には231億ドルへ増加している。

2014年は、資源価格の下落により、資源国の輸出が大幅に落ち込んだ。ロシアの輸出は、原油や石炭などの価格下落により、5.4%減の4,978億ドルとなった。ブラジルの輸出は、鉄鉱石の価格下落に加えて、主要輸出先のアルゼンチン向けの落ち込みなどで7.1%減の2,251億ドルとなった。先進国でも、オーストラリアの輸出が、鉄鉱石、石炭、金の価格下落などで、5.0%減の2,401億ドルへと減少した。

図表 I-17 中国・ASEAN間の財別の貿易特化係数



貿易特化係数 = (輸出額 - 輸入額) / (輸出額 + 輸入額)

[注] 中国側から見た貿易特化係数。貿易特化係数が0以上であれば中国に優位性があり、マイナスの場合は、ASEANに優位性があることを示す。

[資料] 各国・地域貿易統計から作成

図表 I-18 世界的商品別貿易（輸出ベース）（2014年）

(単位：100万ドル、%)

	金額	伸び率	構成比	寄与度
総額	18,746,149	0.8	100.0	0.8
機械機器	7,013,600	3.0	37.4	1.1
一般機械	2,138,875	3.2	11.4	0.4
鉱山・建設機械	97,077	△4.4	0.5	△0.0
工作機械	38,896	8.0	0.2	0.0
半導体製造機器	46,920	11.0	0.3	0.0
電気機器	2,366,070	3.1	12.6	0.4
通信機器	516,476	5.6	2.8	0.1
携帯電話	243,269	7.8	1.3	0.1
半導体等電子部品類	620,032	1.8	3.3	0.1
輸送機器	1,880,593	3.0	10.0	0.3
自動車	847,305	4.0	4.5	0.2
乗用車	695,825	4.5	3.7	0.2
自動車部品	414,698	2.6	2.2	0.1
精密機器	628,061	2.0	3.4	0.1
化学品	2,426,878	2.0	12.9	0.3
医薬品および医薬用品	519,169	6.8	2.8	0.2
食料品	1,287,257	3.1	6.9	0.2
その他原料およびその製品	6,562,150	△2.8	35.0	△1.0
鉄鉱石	119,317	△16.0	0.6	△0.1
貴金属	225,916	△31.4	1.2	△0.6
鉱物性燃料等	2,915,327	△5.7	15.6	△0.9
鉱物性燃料	2,745,756	△5.6	14.6	△0.9
石炭類	100,408	△13.1	0.5	△0.1
液化天然ガス	154,172	2.4	0.8	0.0
原油	1,372,866	△6.8	7.3	△0.5
繊維および同製品	818,092	3.9	4.4	0.2
卑金属および同製品	1,253,440	3.2	6.7	0.2
鉄鋼	719,418	3.9	3.8	0.1
IT関連製品（合計）	2,526,206	3.1	13.5	0.4
部品	1,208,244	2.4	6.4	0.2
最終財	1,317,962	3.6	7.0	0.2
素材	2,313,445	△6.3	12.3	△0.8
中間財	8,574,181	0.3	45.7	0.1
加工品	5,598,253	△0.8	29.9	△0.2
部品	2,975,929	2.4	15.9	0.4
最終財	6,939,607	3.9	37.0	1.4
資本財	2,905,650	2.0	15.5	0.3
消費財	4,033,957	5.3	21.5	1.1

[注] 2014年の総額と総額の伸び率はジェトロ推計値。

[資料] 各国・地域貿易統計から作成

■拡大する中国－ASEAN間の貿易

長期的に地域間の貿易動向を見ると、新興国間貿易は拡大し、世界貿易に占める割合は2000年の4.9%から2014年には15.7%へ拡大した。その中で2014年の貿易額が一番大きい地域間が中国－ASEANである。同地域間の貿易は2000年から2014年にかけて急拡大した。

2014年の中国・ASEAN間の貿易額は4,360億ドルで、2000年に比べて12.9倍に増加した。2000年の中国－ASEAN間の貿易額は、日本－ASEAN間の約4分の1（337億ドル）にすぎなかったが、2014年には、日本－中国（2,759億ドル）、日本－ASEAN間（2,246億ドル）のそれを大きく上回っている。

2000年以降の中国－ASEAN間の貿易を生産工程別の財の側面から見ると、三つの特徴が挙げられる。第一に、資本財や消費財は、中国側の輸出超過である（図表 I-17）。資本財は、2000年に比べて、2007年、2014年と輸出超過幅が拡大傾向にある。中間財の加工品の貿易特化係数は2006年以降はプラスに推移している。中国の輸出総額に占める財別の割合を2000年と2014年で比較すると、資本財が17.7%から28.7%へ増加したほか、加工品も22.2%から25.0%へ増加した。これらの財の輸出は、特にASEAN向けで大きく拡大している。

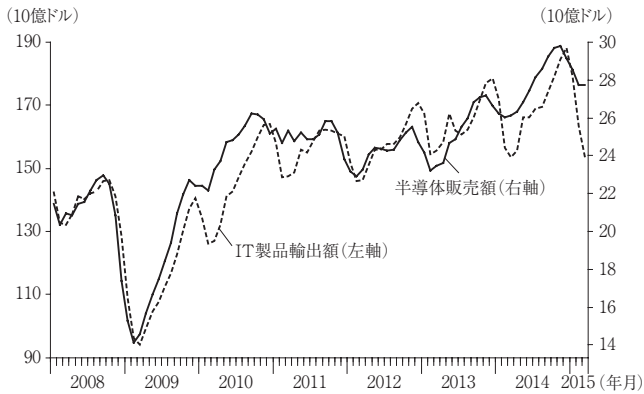
第二に、2014年の消費財貿易は中国側の輸出超過であるが、2000年に比べると貿易特化係数が低下した。中国のASEANからの輸入を財別に見ると、2000年から2014年にかけて最も伸びたのは消費財である。2014年には2000年比で20.2倍の163億ドルへ拡大した。

第三に、中国側の素材の輸入超過が拡大している。中国からASEANへの素材の輸出がほとんど伸びていないのに対して、中国のASEANからの素材の輸入は、2000年比で9.2倍の301億ドルとなった。中国の経済成長とともに、鉱物性燃料など原料の需要が拡大したとみられる。

■資源の輸出は前年を大きく下回る

2014年の世界貿易を品目別に見ると、機械機器は前年と同程度の伸びを維持し、3.0%増の7兆136億ドルとなった。特にIT関連製品や輸送機器が輸出を牽引した。化学

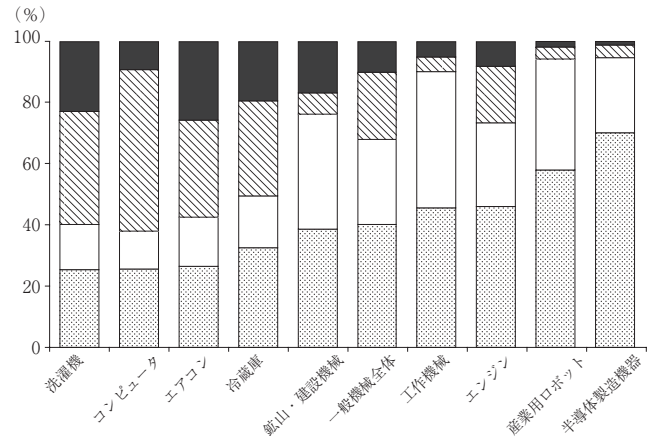
図表 I-19 半導体販売額とIT関連製品輸出額の推移



[注] ①後方3ヵ月移動平均にて算出。②IT関連製品輸出額は2007年11月から2015年3月までデータが公表されている22カ国・地域の合計。半導体販売額のデータは米国、欧州、日本、アジア大洋州の合計。

[資料] 世界半導体市場統計、各国・地域貿易統計から作成

図表 I-21 一般機械の世界輸出に占める先進国/新興・途上国の割合 (2014年)



■先進国→先進国 □先進国→新興国 ▨新興国→先進国 ■新興国→新興国

[資料] 各国・地域貿易統計から作成

品の輸出も、医薬品が寄与し拡大した。一方で、資源の輸出は、価格下落を背景に各品目で前年に比べて落ち込んだ。

2014年の一般機械の輸出は、前年比3.2%増の2兆1,389億ドルであった(図表I-18)。一般機械のなかで、大きく輸出が拡大したのは半導体製造機器である。同品目の輸出は、シリコンサイクルの回復を背景に、11.0%増の469億ドルへ増加した。米国やオランダ、韓国、日本などが同品目の輸出を牽引した。さらにコンピューターおよび周辺機器の輸出は、中国、フィリピン、ドイツ、メキシコなどが牽引し、3.7%増の5,164億ドルであった。

電気機器の輸出は、3.1%増の2兆3,661億ドルであった。特に携帯電話の輸出は、中国、米国、ベトナムなどが牽引し、7.8%増の2,433億ドルと増加した。半導体等電子部品類の輸出は、中国からの輸出が減少したことなどにより、1.8%増の6,200億ドルにとどまった。

輸送機器の輸出は、米国やドイツ、メキシコなどが牽引し、3.0%増の1兆8,806億ドルとなった。自動車の輸出

が4.0%増の8,473億ドルと牽引した。欧米諸国から中国向けの輸出が増加した。

化学品の輸出は、2.0%増の2兆4,269億ドルであった。中でも、医薬品の輸出が、6.8%増の5,192億ドルと輸出を押し上げた。人用のワクチンや免疫血清などの品目が拡大した。国別では、ドイツやスイスなど欧州各国から米国向けが大きく伸びた。

鉄鉱石、貴金属、石炭、原油など資源の輸出は価格下落を背景に大きく落ち込んだ。原油の輸出は6.8%減の1兆3,729億ドル、貴金属は31.4%減の2,259億ドル、鉄鉱石は16.0%減の1,193億ドル、石炭は13.1%減の1,004億ドルであった。

品目を生産工程別に分類したBEC分類で貿易動向を見ると、世界貿易を押し上げているのは最終財である。最終財の輸出は、3.9%増の6兆9,396億ドルであった。特に消費財の伸びは5.3%であった。一方で、中間財の輸出は、0.3%増の8兆5,742億ドルにとどまった。

図表 I-20 通信機器の貿易マトリクス (2014年)

(単位: 100万ドル)

輸出先 輸出入元	世界	日本	東アジア					NAFTA	メルコ スール	EU28	ロシア・ CIS	中東	アフリカ
			中国	韓国	台湾	ASEAN6							
世界	516,476	17,384	104,895	47,092	22,369	4,852	30,582	100,248	14,817	135,116	10,737	22,138	10,151
日本	5,698	-	2,892	1,971	260	109	552	1,178	32	921	55	76	54
東アジア	270,889	13,491	54,988	9,484	20,303	3,091	22,110	59,286	6,979	40,577	5,150	9,789	4,119
中国	197,740	10,161	34,062	-	19,686	2,306	12,070	40,526	5,034	26,678	4,199	6,998	3,304
韓国	28,192	1,944	8,856	5,918	-	218	2,720	8,724	1,303	2,606	202	910	106
台湾	8,552	376	2,571	2,130	150	-	290	2,845	50	1,464	63	370	82
ASEAN6	36,405	1,010	9,499	1,436	467	567	7,029	7,191	592	9,830	685	1,511	628
米国	35,966	1,197	4,657	2,227	352	378	1,700	9,239	4,057	6,180	132	2,658	401
EU28	106,033	538	3,572	1,903	276	271	1,121	5,352	1,232	75,736	3,413	5,614	2,631

[注] ①薄く塗りつぶしたセルは、2014年の貿易額の2000年比が、世界の通信機器輸出額の同比(3.2倍)を上回った国・地域間を表す。

濃く塗りつぶしたセルは、2014年の貿易額が2000年の額を下回った国・地域間を表す。

②ASEAN6はシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンおよびベトナムの合計。

[資料] 各国・地域貿易統計から作成

■シリコンサイクルの回復でIT関連製品の輸出が拡大

長期的に品目別の貿易動向を見たときに、どのような特徴が見られるだろうか。大きく貿易構造が変化したIT関連製品、一般機械、自動車について見ていく。

IT関連製品の輸出は、シリコンサイクルの回復により、近年拡大基調が続いている。世界半導体市場統計によると、2014年の半導体の販売額（米国、欧州、日本、アジア大洋州の合計）は前年比9.9%増の3,358億ドルに増加した。地域別では、アジア大洋州向けが拡大している。半導体の販売拡大とともに、IT関連製品の輸出も増加している（図表I-19）。

通信機器は、IT関連製品の輸出の2割を占める主要品目である。通信機器の貿易額を主要国・地域間の貿易マトリクスで見ると、輸出の主役がEUや米国を中心とした先進国から、中国やASEANを始めとした東アジアの地域へ大きく変化している。2014年の中国の輸出は1,977億ドルと、2000年比で32.3倍に拡大した（図表I-20）。同期間における中国の拡大幅は、どの輸出相手地域に対

しても、世界全体の拡大幅（3.2倍）を上回る。また、ASEANも輸出拠点として台頭してきた。一方で、米国やEU、日本からの輸出は、2000年比で下回る輸出先も多い。輸出に占める割合を2000年と2014年で比較すると、EUは47.2%から20.5%へ、米国は13.4%から7.0%へ、日本は5.2%から1.1%へ低下した。他方、東アジアは、15.4%から52.4%へ大きく増加した。特に中国のシェア拡大は、3.9%から38.3%へと際立つ。

■一般機械の貿易は品目により多様な構造

一般機械の輸出に占める新興・途上国からの輸出割合は、2000年の13.4%から2014年には31.9%に増加した。特に、エアコン、冷蔵庫、洗濯機などで新興・途上国の割合が高い（図表I-21）。洗濯機ではその割合が2000年の11.0%から2014年には59.8%へ上昇した。さらにエアコンでは、新興・途上国同士の貿易が25.7%を占める。一方、工作機械や産業用ロボットなどでは、輸出に占める先進国の割合が高い。品目により輸出元・輸出先に占める先進国、新興・途上国の割合は大きく異なる。

■新興・途上国向けの自動車輸出が拡大

新興・途上国の経済成長により、2014年の同地域向けの自動車輸出が2000年比5.6倍の2,668億ドルへ拡大した。全体に占めるシェアも、2000年の12.9%から31.5%へ上昇した。アジアでは、中国向けの輸出が、2000年の14億ドルから2014年には530億ドルへと38.2倍に拡大した。2014年の同国向けの最大の輸出元はEUで、59.9%を占める。またASEAN向けの輸出も、2000年比4.2倍の190億ドルに拡大した。他にもメルコスール（4.6倍）、ロシア・CIS（14.0倍）、中東（4.7倍）、アフリカ（5.6倍）向けも大きく拡大した。

■低調な伸びが続く今後の世界貿易

2015年第1四半期までのデータ取得が可能な主要22カ国・地域の輸出は、前年同期比6.8%減の2兆6,943億ドルであった（輸入額は同12.2%減の2兆6,691億ドル）。新興国経済の減速や資源価格の下落傾向の持続、ドル高基調などにより、多くの品目で輸出の減少が見られる（図表I-22）。一方で、携帯電話（9.5%増）や半導体等電子部品類（3.1%増）の輸出は好調を維持している。国別で見ると、中国の2015年第1四半期の輸入は、資源価格の低下などを要因に鉱物性燃料（39.5%減）や鉄鉱石（44.3%減）などの落ち込みにより、21.4%減の3,729億ドルとなった。米国の輸入も鉱物性燃料（44.1%減）の落ち込みなどにより2.0%減の5,388億ドルであった。

世界貿易の伸びは今後も低調なものにとどまると見込まれる。WTOは2015年の世界貿易（実質ベース）を3.3%増、2016年を4.0%増と予測している。

図表I-22 主要22カ国・地域の四半期別世界貿易（輸出）の推移（主要商品別）

	世界貿易に占める割合	2014年				2015年
		I	II	III	IV	I
合計	64.7	2,889,425 (0.7)	3,059,597 (2.4)	3,103,927 (3.9)	3,084,120 (△0.6)	2,694,299 (△6.8)
一般機械	75.2	382,533 (2.8)	405,882 (4.1)	404,007 (4.9)	415,640 (1.5)	363,052 (△5.1)
電気機器	81.9	434,865 (△1.0)	475,983 (2.3)	499,830 (4.5)	527,835 (5.4)	441,758 (1.6)
携帯電話	75.9	38,356 (8.7)	39,690 (2.3)	43,156 (6.0)	63,546 (27.4)	42,010 (9.5)
半導体等電子部品類	94.0	130,929 (△6.3)	146,519 (2.7)	154,340 (6.4)	150,947 (4.1)	135,025 (3.1)
輸送機器	77.5	345,803 (2.8)	374,705 (4.4)	360,656 (5.3)	375,970 (0.2)	345,086 (△0.2)
精密機器	80.3	119,166 (△0.6)	127,480 (3.2)	128,441 (4.1)	129,553 (△0.6)	115,719 (△2.9)
化学品	64.9	389,095 (2.1)	402,318 (3.5)	402,230 (4.8)	380,974 (△1.3)	361,363 (△7.1)
食料品	54.8	166,819 (2.2)	180,553 (7.3)	178,831 (3.9)	179,214 (△0.9)	155,785 (△6.6)
鉄鋼	66.2	112,808 (0.8)	122,298 (6.6)	122,009 (10.9)	119,166 (6.2)	107,802 (△4.4)
鉄鉱石（輸入）	93.2	39,244 (17.0)	36,284 (△1.5)	31,640 (△14.0)	27,242 (△30.0)	22,966 (△41.5)
鉱物性燃料（輸入）	76.4	549,575 (△0.3)	521,812 (△1.9)	520,760 (△3.3)	448,811 (△16.8)	322,597 (△41.3)
液化天然ガス（輸入）	93.5	43,206 (8.8)	38,172 (2.8)	37,913 (4.6)	38,576 (1.5)	34,903 (△19.2)
原油（輸入）	79.6	314,309 (△1.2)	296,351 (△2.2)	305,717 (△3.5)	251,163 (△18.9)	161,216 (△48.7)

〔注〕①2015年6月末時点で入手可能なデータから作成。②主要22カ国・地域とは、日本、ドイツ、中国、米国、フランス、英国、韓国、カナダ、香港、シンガポール、ロシア、台湾、オーストラリア、インド、スイス、ブラジル、マレーシア、タイ、フィリピン、メキシコ、アルゼンチン、南アフリカ共和国。③（ ）内は前年同期比伸び率。④鉄鉱石、鉱物性燃料、液化天然ガス、原油は輸入ベース、その他は輸出ベース。⑤割合算出（2014年）の基となった世界の輸出総額は、通関統計を入手していない国の推計を含む約180カ国。輸入総額は、統計の入手可能な53カ国。

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成

Column I -1

●付加価値ベースの輸送機器輸出に見るグローバルバリューチェーンの深化

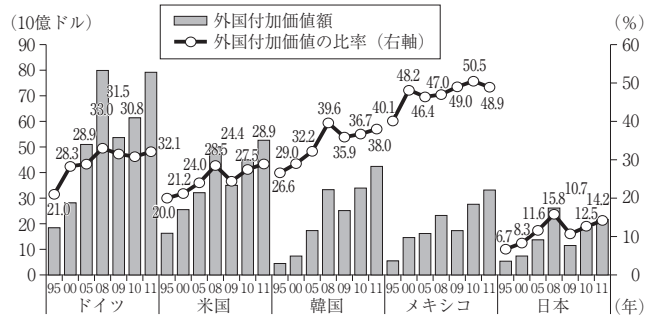
グローバルバリューチェーン（以下、GVC）とは、製造工程が複数の国をまたぐ生産ネットワークを指す。今日の生産活動では、工程が細分化し、国境を越えた相互補完的な分業体制が成立している。そのため、製造過程で投入される部材や提供されるサービスには、貿易を通じてさまざまな国がかかわっていると考えられる。例えば、中国で組み立てられ、欧米などの最終需要地に送られる製品の中には、日本製の部材やサービスが含まれている場合がある。

しかし通関統計による貿易には、製品の製造過程で投入される部材やサービスの内訳までは表れておらず、GVCにおける取引の流れが把握できない。先述の中国の例では、欧米へ輸出される製品には、外国製の部材・サービスも含むすべての製造コストが完成品価格として計上されるため、その中に含まれる日本製の財やサービスの「価値」をとらえることは不可能である。

こうした問題を解決するのが付加価値貿易のアプローチである。この分析手法では、国際産業連関表に通関統計を連結することで、GVCのどの段階で部材やサービスが投入されたのかを明らかにする。輸出額に完成品価格として計上されるのは、他国が生産した部分を差し引いた、輸出国自身が生産した財・サービス部分のみである。このように付加価値貿易の分析では、通関統計では分からないGVCの実情をある程度把握することができる。例えば、付加価値貿易分析の先駆けとなった、ジェットロ・アジア経済研究所とWTOとの共同研究（2011年）では、中国が米国に輸出する工業製品のうち、10%は日本やその他東アジア諸国、さらに2%が輸出先である米国自身が創出した価値により構成されていることが分かった。

現在一般にも公開されている付加価値貿易額のデータとして、OECDとWTOが共同作成する付加価値貿易

図表2 主要国の輸送機器輸出に占める外国付加価値



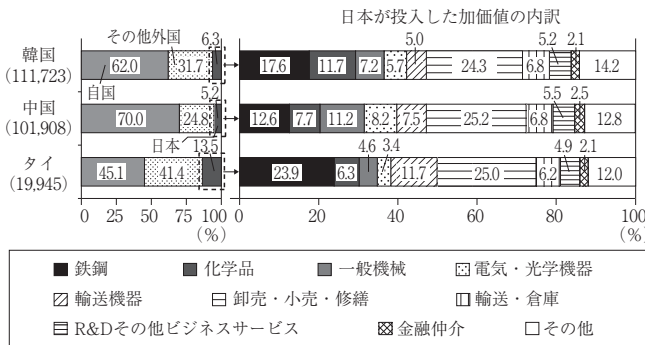
データベース（TiVA）がある。直近の収録データが2011年とやや古いものの、2015年6月に公表された最新版では、従来版と比べてOECD加盟国以外の途上国や業種別のデータが大幅に拡充された。

このデータベースを使い、工程間分業が特に進展している輸送機器を例に分析すると、各国の輸出の中には相当程度、外国による付加価値が含まれていることが表れている。近年輸送機器の輸出を増やしてきたアジアの国として、韓国、中国、タイがある。その輸出の中で、実は日本製の財・サービスが、韓国と中国では5~6%、タイでは13%超もの付加価値を構成していることが分かる（図表1）。さらにその内訳を見ると、各国の輸送機器輸出に日本が付した価値のうち、3カ国とも鉄鋼の比率が高い。その他にも中国と韓国では素材となる化学品が、タイでは輸送機器（ここでは完成車ではなく自動車部品とみられる）が、元をたどれば日本に由来する比率が高い。また、製造業のみならず、卸売り・小売り・修繕や輸送・倉庫、R&Dその他ビジネスサービスにみられるように、無形のサービスも製造業と同等の価値を構成していることがうかがえる。

また、主要な輸送機器輸出国の輸出に占める外国製の付加価値は、過去と比べて増加する傾向にある（図表2）。日本では、中小企業を中心とした部品産業の厚みを背景に、国内で付加される価値の割合が大きいため、外国付加価値の水準は諸外国と比べて低水準ではあるが、その割合は高まってきた。外国による付加価値比率の増加は、各国がGVCとの関与を強めてきたことを意味している。

ある国がいかに価値を生み出し、その価値がどこに由来するかを解明することで、同国における生産の特色やGVCへの関与の度合いを定量的に把握することができる。こうした定量情報は、日本企業が適切な展開先を選定する際の好材料にもなろう。今後は、さらなる業種の細分化やデータ更新の頻度改善も含め、付加価値貿易の統計整備がますます進展することが期待される。

図表1 韓国、中国、タイの輸送機器輸出における日本の付加価値 (2011年)



[注] () 内は100万ドルベースの輸出総額。
 [資料] 図表2とも、「OECD-WTO Trade in Value Added」(TiVA) 2015年6月版から作成

(2) 日本の貿易赤字幅は14年半ば以降、縮小傾向に

2014年の日本の貿易（通関ベース）は輸出が前年比3.5%減の6,943億ドル、輸入が2.6%減の8,171億ドル、貿易収支は1,228億ドルの赤字となり4年連続で貿易赤字となった（図表I-23）。円ベースでは、輸出が4.8%増の73兆930億円、輸入が5.7%増の85兆9,091億円で、貿易収支は12兆8,161億円の赤字であった。貿易赤字は2014年半ばから縮小方向にあり、2015年3月には33カ月ぶりに黒字を計上、4月、5月は再び赤字となったものの、赤字幅は小幅にとどまっている。

2012年後半に円安に方向を転じた対ドルレートは、2014年以降も引き続き下落が続いている。2014年の年平均レートは105.8円/ドルと2013年に比べて7.8%の円安となり、6年ぶりの100円台となった。円安の動きが続いたため、2014年の輸出入はドルベースでは減少、円ベースでは増加と円とドルで増減の動きが異なった。

2014年の日本の貿易を数量ベースで見ると、輸出は前年比0.6%増と4年ぶりのプラスとなった。2014年は年間を通じて為替が円安で推移したことから輸出数量の回復に期待がかかったが、前年同月比では増減が入り交じり力強い回復とはならなかった。輸入数量は0.6%増と5年連続で前年比プラスであったが、円安の影響により2014年後半にかけては輸入数量が前年同月比マイナスとなる

局面が徐々に増加した。

■ サービス収支は旅行収支が大幅改善

2014年の経常収支は244億ドルの黒字となり、2013年（407億ドル）から162億ドル縮小した^(注4)。経常収支の黒字幅は2010年（2,210億ドル）をピークに4年連続で縮小、経常黒字幅のGDP比は0.5%となり、2013年（0.8%）に引き続き1%を割り込んだ。

経常収支の黒字幅を引き下げた主な要因は貿易収支であり、赤字幅は994億ドルと前年より94億ドル拡大した。赤字が続く第2次所得収支（無償資金協力や寄付、贈与の受け払いを計上する）の赤字幅も前年より90億ドル拡大して190億ドルとなった。直接投資や証券投資の収益を計上する第1次所得収支は引き続き黒字（1,721億ドル）を計上したが、黒字幅は42億ドル縮小した。一方で恒常的に赤字が続くサービス収支の赤字幅は292億ドルと前年より64億ドル赤字幅が縮小した。

サービス収支の中で赤字縮小に最も寄与したのは、旅行サービスである（図表I-24）。旅行サービスは受取増加、支払減少により、赤字幅は前年より63億ドル縮小して5億ドルにまで縮まった。2012年3月以降、月ごとの赤字幅は前年同月比縮小が続いており、2014年4月には約44年ぶりに黒字を記録した。黒字は10月以降も続

（注4） 2014年1月分より日本の国際収支統計はIMF国際収支マニュアル第6版（BPM6）に準拠した統計に移行した。本節では注記がない限りBPM6準拠の計数を利用している。

図表 I -23 日本の貿易動向（暦年、直近）総括表

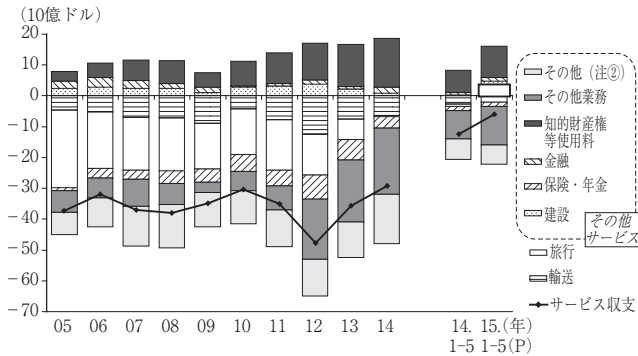
（単位：100万ドル、億円、%）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	1~5月	2015年					
							1月	2月	3月	4月	5月	
ドルベース	輸出総額	767,025	820,793	801,335	719,205	694,270	262,282	51,573	50,270	57,767	54,635	48,036
	(伸び率)	32.1	7.0	△2.4	△10.3	△3.5	△7.4	2.7	△10.9	△7.4	△7.8	△12.5
	輸入総額	691,447	853,070	888,584	838,889	817,103	276,242	61,339	53,964	55,947	55,125	49,866
円ベース	(伸び率)	25.2	23.4	4.2	△5.6	△2.6	△20.9	△20.3	△16.0	△26.9	△18.1	△21.9
	貿易収支	75,578	△32,277	△87,250	△119,684	△122,832	△13,960	△9,766	△3,694	1,820	△490	△1,830
	(前年<同期>差)	47,043	△107,854	△54,973	△32,435	△3,148	51,874	17,002	4,143	16,001	7,596	7,131
ドルベース	輸出総額	67,400	65,546	637,476	697,742	730,930	313,022	61,434	59,414	69,268	65,502	57,403
	(伸び率)	24.4	△2.7	△2.7	9.5	4.8	7.5	17.0	2.5	8.5	8.0	2.4
	輸入総額	60,765	68,111	706,886	812,425	859,091	329,583	73,172	63,699	67,042	66,095	59,575
円ベース	(伸び率)	18.0	12.1	3.8	14.9	5.7	△8.2	△9.1	△3.6	△144	△4.1	△8.7
	貿易収支	6,635	△2,565	△69,411	△114,684	△128,161	△16,560	△11,738	△4,285	2,227	△593	△2,172
	(前年<同期>差)	3,963	△9,199	△43,763	△45,273	△13,477	51,381	16,213	3,777	16,728	7,663	7,000
輸出数量指数	100.0	96.2	91.6	90.2	90.7	89.7	86.3	85.7	98.9	94.6	82.8	
(伸び率)	24.2	△3.8	△4.8	△1.5	0.6	1.9	11.1	△2.1	3.2	1.8	△3.8	
輸入数量指数	100.0	102.6	105.0	105.3	106.0	102.0	109.0	99.8	102.9	103.6	94.9	
(伸び率)	13.9	2.6	2.4	0.3	0.6	△3.8	△6.3	4.5	△10.3	0.1	△5.3	
原油輸入価格	79.2	108.7	114.8	110.5	105.1	56.6	63.4	49.5	54.8	56.2	59.2	
(ドル/バレル、伸び率)	30.5	37.3	5.6	△3.7	△4.9	△48.8	△44.2	△55.4	△50.3	△48.7	△45.8	
LNG輸入価格	10.6	14.4	16.3	15.7	15.9	11.7	14.7	13.1	12.0	10.0	8.7	
(ドル/100万BTU、伸び率)	20.7	35.1	13.4	△3.5	1.0	△28.1	△9.5	△19.8	△26.0	△39.4	△46.1	
為替レート(円/ドル)	87.8	79.8	79.8	97.6	105.8	119.5	118.2	118.6	120.4	119.6	120.7	
(期中平均、変化率)	6.6	10.0	0.0	△18.3	△7.8	△14.2	△12.1	△13.9	△15.1	△14.2	△15.7	

〔注〕①ドル換算レートは、財務省が96年3月まで発表していた方法を利用し、税関長公示レートを元に算出。②数量指数は2010年基準。③為替レートはインターバンク・レートの中心値の期中平均。④伸び率は前年同期比。⑤2015年5月の輸入は9ヶケタ速報値。

〔資料〕「貿易統計」(財務省)、「外国為替相場」(日本銀行)から作成

図表 I-24 日本のサービス貿易収支



[注] ①円建て公表額をジェットロがドル換算。

②「その他」は委託加工、維持修理、通信・コンピュータ・情報、個人・文化・娯楽、公的サービス。

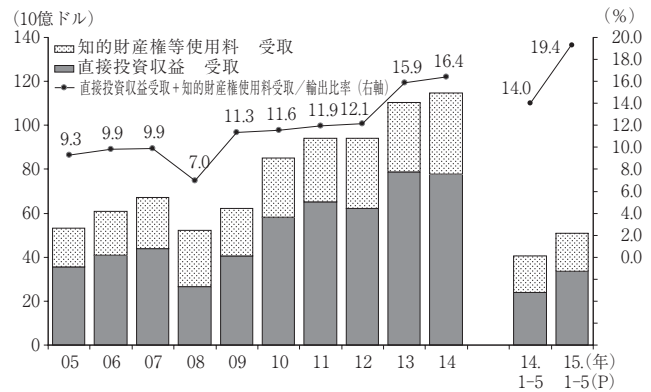
[資料]「国際収支状況」(財務省、日本銀行)、「外国為替相場」(日本銀行)から作成

き、2015年5月まで8ヵ月連続で黒字が続いている。日本政府観光局(JNTO)によれば、2014年の訪日外客数は1,341万人と過去最高を更新した。このうちアジアからの外客数は1,082万人と初めて1,000万人を超えた。旅行サービスの受取額もアジアを軸に伸び、2014年の受取額に占めるアジアの割合は約8割、中国だけで約3割を占めた。観光庁の訪日外国人消費動向調査によれば、2014年の訪日外国人旅行消費額(宿泊料金、飲食費、買い物代など)は2兆278億円、前年比43.1%増の大幅増加となった。中国が5,583億円と倍増したほか、タイ、台湾、マレーシアなどが大幅に伸びた。

輸送サービスは63億ドルの赤字で、赤字幅は11億ドル縮小した。輸送サービスの受取額は前年並みであったが、支払額がやや減少した。海上輸送、航空輸送ともに赤字であるが、航空輸送は旅客、貨物の受取が伸び赤字はやや縮小した。

建設や金融など数々の項目が含まれるその他サービスは224億ドルの赤字となった。黒字を計上したのは、知的財産権等使用料、金融、公的サービス等、建設である。このうち最も黒字を稼いだのは知的財産権等使用料(159億ドル)で、2010年以來5年連続で過去最高を更新している。日本の国際収支統計では、知的財産権等使用料は産業財産権等使用料と著作権等使用料に分けられる。産業財産権等使用料には特許権や技術情報の使用料、フランチャイズ加盟に伴う費用、著作権等使用料にはソフトウェア、音楽、映像などの使用料や上映・放映権料などが計上される。前者は97年以降、黒字が続いており、後者は恒常的に赤字という構造にある。産業財産権等使用料の黒字の源泉は日系自動車メーカーの海外現地生産に伴うロイヤルティー受取であり、海外生産台数の増減が受け取りに大きな影響をもたらす。日系自動車メーカーの海外生産台数は年々増加しており、2014年は1,748万

図表 I-25 海外進出に伴う収益



[注] 知的財産権等使用料は、特許権使用料(親会社間ロイヤルティー取引含む)、フランチャイズ加盟に伴う費用、ソフトウェア、音楽、映像などの使用料などからなる。日本では、受取額の大半は親会社間のロイヤルティー取引が占めるとされている。

[資料]「国際収支状況」(財務省、日本銀行)から作成

台と前年比4.3%増加、これが知的財産権等使用料の黒字拡大にもつながっている。

その他サービスのうち赤字が続いているのは、委託加工、維持修理、保険・年金、通信・コンピューター・情報、その他業務、個人・文化・娯楽の6項目である。最も赤字幅が大きいのはその他業務(マイナス216億ドル)で、次いで通信・コンピューター・情報(マイナス83億ドル)であった。

雇用者報酬や直接投資、証券投資などにかかわる収益を計上する第1次所得収支は1,721億ドルの黒字であった。このうち直接投資収益の黒字幅は616億ドルであった。在外日系子会社の収益改善により直接投資収益は配当金・配分済みの支店収益が増加、直接投資収益の受取額は779億ドルと2013年(788億ドル)に引き続き高い水準を維持した。

前述の通り、知的財産権等使用料の受取には現地生産に伴うロイヤルティー受取が大きな影響をもたらすが、直接投資収益は企業の海外展開に伴う収益であることから、この2項目は日本企業の海外進出に伴う収益とみなすことができよう。近年の傾向をみると、リーマン・ショックに伴う縮小があるものの全体として増加傾向にあり、貿易収支の赤字が続く中で、重要性が増している(図表 I-25)。輸出総額に対する比率も年々、上昇傾向にあり、2014年は16.4%、2015年1-5月は19.4%と輸出の2割近くの規模まで拡大した。

■2年連続で米国が最大の輸出相手国

2014年の輸出額を主要国・地域別にみると、2013年に最大の輸出相手国に返り咲いた米国は1,294億ドルと2.8%減少した(図表 I-26)。だが中国も減少したため、2年連続で最大の輸出相手国となった。米国経済は回復基調にあり、鉱山・建設機械などの一般機械では伸長がみられた。しかし日系メーカーの自動車は、米国市場で

図表 I-26 日本の貿易動向 (主要国・地域別)

(単位: 100万ドル、%)

	2012年	2013年	2014年	2015年		
				前年比	1~5月	前年同期比
総輸出	801,335	719,205	694,270	△3.5	262,282	△7.4
米国	140,624	133,199	129,441	△2.8	52,236	0.3
EU	81,742	72,173	72,082	△0.1	27,016	△10.4
中国	144,686	129,851	127,105	△2.1	44,505	△12.7
ASEAN	129,788	111,671	105,241	△5.8	41,013	△3.9
総輸入	888,584	838,889	817,103	△2.6	276,242	△20.9
米国	76,460	70,322	71,751	2.0	28,519	△3.9
EU	83,520	78,995	77,749	△1.6	28,057	△15.6
中国	189,019	182,192	182,071	△0.1	65,897	△13.0
ASEAN	129,603	118,644	116,499	△1.8	42,487	△15.4

[注] ①円建て公表値をジェトロがドル換算。

②EUは2012年: 27カ国、2013年以降: 28カ国。

[資料]「貿易統計」(財務省) から作成

は好調を維持しているものの、日本の輸出から主としてメキシコで生産し米国向けに輸出とシフトが進んでいる。このため米国向け自動車輸出は156万台と10.6%減少、輸出額でも10.0%減少し、これが米国向け輸出減少に響いた。数量ベースの対米輸出は0.2%減少した。

中国は2.1%減の1,271億ドルであった。2012、2013年と続いた10%超の大幅減少からみれば、落ち着いた動きとなった。輸出の6割を占める機械機器で、輸送機器(3.1%増)、電気機器(0.2%増)、一般機械(3.6%減)に下げ止まりがみられた。輸送機器では反日デモの影響を受け自動車は落ち込んでいたが、2014年は回復した。日系メーカーの現地生産も進展しているが、SUVや高級車へのニーズが高まり、輸出拡大に貢献した。電気機器は主力の集積回路(IC)などの半導体等電子部品は伸び悩んだものの、通信機器部品が好調に伸び全体では微増となった。一般機械では鉱山・建設機械が引き続き大幅に減少したが、前年にほぼ半減した工作機械は持ち直した。金属加工用のマシニングセンターは、2012年の3.1万台から2013年は0.7万台に急減したが、2014年は1.9万台に回復した。また半導体デバイス、集積回路製造機器など半導体製造装置も伸びた。数量ベースでは、前年同月比マイナスとなる局面が多かったものの、年間では0.7%増と4年ぶりのプラスとなった。

ASEANは1,052億ドルと5.8%減少した。ASEAN最大の輸出相手国であるタイは12.9%減の316億ドルと前年に続き大幅に減少した。減少が目立ったのは輸送機器で、タイ向け輸出縮小に対する輸送機器の寄与率は約4割となった。インドネシアは13.4%減の149億ドルであった。一般機械では鉱山・建設機械は横ばい、工作機械は減少した。輸送機器では自動車や自動車部品は現地生産やASEAN域内の生産体制の進展もあり、2014年も縮小が続いた。輸出減少が目立つ中、ベトナムは12.0%増の1,186億ドルと大幅に増加した。投資需要が好調なベトナムで

は、鉱山・建設用機械や工作機械などの一般機械が伸びたほか、集積回路の大幅増により電気機器も伸びた。数量ベースのASEAN向け輸出は、0.7%増とプラスに転じた。

EUは721億ドル、0.1%減と横ばいであった。主要国では、ドイツ(192億ドル、0.8%増)、英国(112億ドル、0.4%増)は増加、オランダ(131億ドル、6.1%減)、フランス(60億ドル、5.6%減)は減少した。ドイツではICが前年に続いて増加したほか、自動車や分析用機器などの精密機器などが伸長、英国でも自動車は好調であった。数量ベースのEU向け輸出は2.4%増と主要地域では最も増加率が高かった。

輸入では、米国が2.0%増加の718億ドルとなった。輸入の2割を占める食料品では、前年は不作の影響から主力のトウモロコシが4割減と急減したが、2014年は史上最高の豊作となり、輸入も例年の水準に戻った。一般機械ではガスタービンや航空機用などのエンジン、輸送機器では乗用車が伸びたほか、前年には実績がなかった液化天然ガス(LNG)も輸入増加に貢献した。数量ベースでは米国からの輸入は4.7%増となり、2年ぶりのプラスとなった。

中国からの輸入は1,821億ドルで0.1%減と横ばいであったものの、13年連続で最大の輸入相手国の座を維持した。主要輸入品目である電気機器では、スマートフォンの人気機種の新モデル発表(9月)もあり携帯電話の輸入は堅調に推移した。半導体等電子部品は太陽光発電パネルの需要増により光電池が大幅増加、ICの需要も堅調なことから3年連続で2ケタ台の伸び率が続いた。鉄鋼は中国での輸出増値税還付撤廃前の駆け込み輸出の影響により増加がみられた。他方、衣類などの繊維製品は、コスト上昇などにより中国からASEAN等への生産移管が進んだことから減少、またデジタルカメラなどの映像機器も大幅に減少した。数量ベースでは0.5%減と、主要地域では唯一の前年割れとなった。

ASEANからの輸入は1,165億ドルで1.8%減少した。ASEAN最大の輸入相手国であるマレーシアは294億ドル、2.2%減となった。輸入の約6割を占めるエネルギー関連商品のうち、LNGは微減、原油も減少した。エネルギー分野以外では、半導体等電子部品類で光電池が増加する動きがみられた。インドネシアは11.3%減の258億ドルとなった。主要商品であるLNG、原油はいずれも単価、数量がともに減少、エネルギー関連商品の輸入減少の影響が色濃く出た。タイは219億ドル、1.4%減となった。輸入の約2割を占める化学品、食料品は伸び悩んだ。他方、デジタル複合機やプラスチック・ゴムなどは伸長した。ASEANからの数量ベースの輸入は0.8%増と、前年のマイナスからプラスに戻したが、低い伸びにとど

まった。

EUからの輸入は1.6%減少して777億ドルとなった。ドイツからは1.3%増加して243億ドルであった。主力の乗用車輸入は前年並みにとどまったが、自動車部品や計測器などの精密機器が伸びた。フランスは1.9%減の115億ドル、ヘリコプターなどが伸びて輸送機器は増加したが、化学工業品や石油製品などが伸び悩んだ。イタリアは87億ドル、9.8%減少した。数量ベースではEUは2.6%増と5年連続でプラスを維持した。

■現地生産の進展により自動車輸出は伸び悩む

商品別の動きを数量ベースでみると、まず輸出では2014年は一般機械、化学製品が上向きの動きを示したが、輸送機器、電気機器の動きが鈍く、輸出数量全体の動きは緩やかであった。2015年は一般機械、化学製品は引き続き上向きの動きにあるが、輸送機器、電気機器は停滞ぎみである。輸入数量は鉱物性燃料、食料品が減少、2015年に入ると一般機械、電気機器などでも減少に転じている(図表I-27)。

輸出物価指数(契約通貨ベース)と為替の変化をみると、輸送機器や一般機械などでは為替変動に比べて輸出物価の動きは小さく、現在の円安下においては、採算性を重視する企業姿勢が表れている。ただ電気機器はコモディティ化(均質化)が進展しており、円高、円安にかかわらず輸出物価の下落が継続している(図表I-28)。

輸出では主力の自動車は2.7%減の1,023億ドルと伸び悩んだ。主要輸出先である米国市場では、日系メーカーの販売台数は好調だが、メキシコを中心に海外生産への移管が進んでいる。2014年のメキシコにおける主要日系メーカーの北米向け輸出は、日産が前年比42.0%増、ホンダが4倍強、2014年にメキシコでの生産を開始したマツダは輸出の約8割が北米向けと、各社ともメキシコを北米向け生産拠点としての位置付けを強化している。米国に次ぐ自動車輸出相手国であるオーストラリア、ロシア向けも前年比減少したが、中国は現地市場の拡大とともに高級車へのニーズの高まりにより増加、ロシアを抜いて3位に浮上した。アラブ首長国連邦(UAE)やサウジアラビアなど中東向けは好調を維持した。

一般機械は1,326億ドル、1.9%減の微減であった。自動車用などのエンジン、タービン、デジタル複合機、コンピューターおよび周辺機器などが伸び悩んだ。一方、一般機械の約1割を占める半導体製造機器は2.8%増の130億ドルと3年ぶりに増加した。スマートフォンやモバイル機器を中心に半導体需要は堅調な増加が続いており、大手メモリーメーカーは生産増強に向けて積極的に投資している。このため半導体製造装置メーカーの受注も活

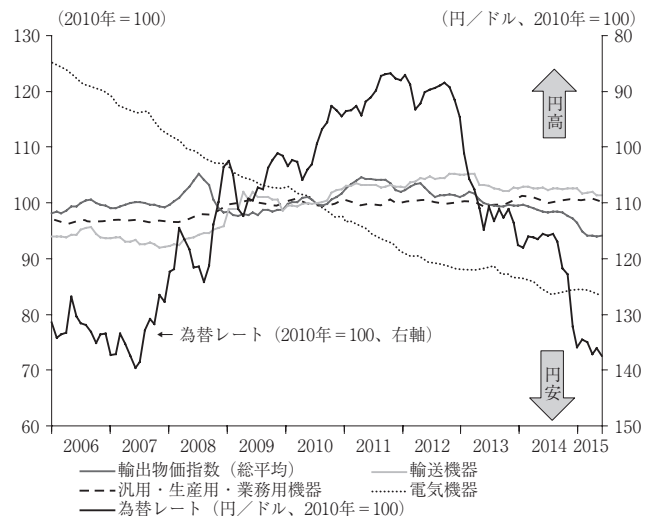
図表I-27 商品別 数量指数の推移(前年同期比)

(単位: %)

	2012年	2013年	2014年	2015年					
				1~5月	1月	2月	3月	4月	5月
輸出									
総輸出	△4.8	△1.5	0.6	1.9	11.1	△2.1	3.2	1.8	△3.8
輸送機器	3.5	△2.1	△1.9	△0.2	9.4	△2.8	2.7	△2.9	△7.3
電気機器	△7.2	△5.5	△0.3	△0.5	8.1	△2.9	△0.2	△0.6	△5.9
化学製品	△4.7	4.3	2.7	2.7	9.7	△7.1	5.2	5.3	0.5
一般機械	△9.8	△4.5	2.9	0.7	10.9	△5.6	4.6	△1.4	△3.7
鉄鋼	0.6	△0.8	0.0	△1.7	1.2	△2.7	△3.1	2.9	△6.1
輸入									
総輸入	2.4	0.3	0.6	△3.8	△6.3	4.5	△10.3	0.1	△5.3
鉱物性燃料	5.4	△0.7	△3.0	△1.7	△1.8	△2.9	△8.3	6.7	0.1
食料品	0.7	△2.4	△1.9	△1.7	△6.8	5.7	△2.0	4.0	△7.6
電気機器	△2.7	0.2	4.6	△3.3	△7.4	8.2	△9.2	△2.3	△3.5
一般機械	0.8	4.0	5.5	△13.6	△15.1	1.4	△24.2	△11.4	△15.1
化学製品	0.4	3.4	4.2	△1.1	△0.7	10.0	△1.4	△2.7	△8.7

[資料]「貿易統計」(財務省)から作成

図表I-28 輸出物価指数(契約通貨ベース)と為替レート



[資料]「企業物価指数」、「外国為替相場」(日本銀行)から作成

況を呈している。日本半導体製造装置協会によると、2014年度における日本製半導体製造装置の販売額は前年度比14.6%増の1兆2,921億円、2015年度も拡大を見込んでいる。

鉱山・建設機械は93億ドルと前年並みであった。輸出先首位の米国ではメカニカルシヨベルなどが好調、景気回復しつつあるEUはオランダや英国が増加したほか、UAEやサウジアラビアなど中東向けも好調だった。中国は縮小が著しく、前年(55.1%減)に続き2014年も42.7%減と不振であった。中国は2010年には鉱山・建設機械の最大の輸出相手国であったが経済減速などから輸出が伸びず、2014年は11位まで順位を落とした。

前年に大幅に縮小した工作機械は15.7%増加して91億ドルとなった。香港、ベトナムが大幅に増加したほか、前年に不振だった中国、タイもプラスとなった。日本工作機械工業会によれば、2014年の工作機械受注額は前年比35.1%増の1兆5,093億円と2007年に次ぐ過去2番目の高水準となり、外需向けは41.4%増の1兆130億円と初めて1兆円を超えた。鉱山・建設機械同様に欧米向けが自動車や航空機など幅広い分野で伸びた。不振だった中国

はスマートフォン向け受注に一服感がみられたが、自動車向けでは回復した。

電気機器は3.8%減の1,041億ドルであった。主要商品である半導体等電子部品は中国、台湾、韓国向けが伸び悩んだ。半導体業界は一部の製品では価格下落が続いているが、スマートフォンなどモバイル機器向けの需要は堅調、また自動車や産業機械分野などでも需要は高まり、市場は拡大方向にある。また、冷蔵庫などの白物家電や産業機械をはじめ、あらゆるモノがインターネットにつながるIoT（インターネット・オブ・シングス）が本格的な始動期を迎えており、電子部品・半導体市場には追い風となっている。

鉄鋼は4.7%減の465億ドルと縮小、数量でも減少した。日本鉄鋼連盟によれば、2014年の鉄鋼輸出量は3.2%減の4,209万トンと3年ぶりに減少した。主要輸出先である韓国（7.1%減）、中国（3.1%減）、台湾（10.6%減）などアジア向けで不振であったが、米国が8.6%増と5年連続で増加、中南米ではメキシコ（33.7%増）、ブラジル（28.3%増）、コロンビア（21.3%増）が前年に続き大幅に増加した。アジア向け輸出が伸び悩んだ背景には、供給過剰状態にある中国製鋼材がアジア市場に広く出回り需給ギャップが生じたためといわれている。世界鉄鋼協会がまとめた2014年の世界の粗鋼生産量は1.0%増の16億6,517万トンと5年連続で増加、世界の約5割を生産する中国は0.1%増と前年（9.4%増）より鈍化したが、供給過剰の解消には時間がかかるとの見方が強い。

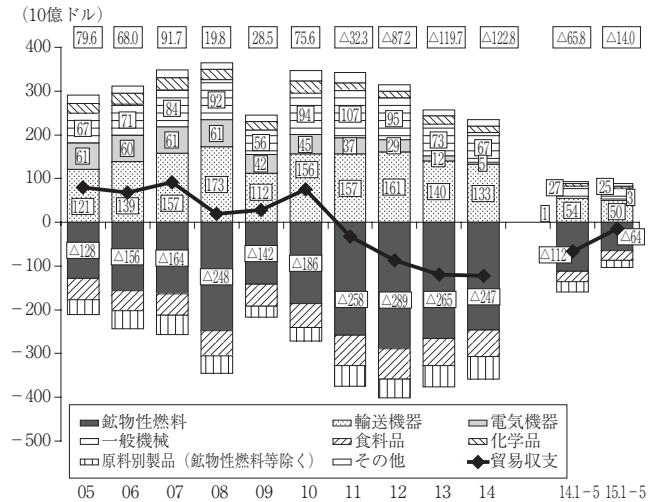
食料品は1.4%増の47億ドルとなり、2年連続で増加した。最大の輸出相手国である香港はナマコやクラゲの調整品などが低迷して前年比減少となったが、香港に次ぐ食料輸出相手国である米国、台湾、中国向けが伸長した。米国で主に伸びたのは魚介類や牛肉などの肉類で、魚介類は台湾、中国向けも拡大した。

■ 鉱物性燃料の輸入押し下げが顕著に

高止まりが続いていたエネルギー価格は2014年初頭より下落に転じ、年後半以降は徐々に下落速度を上げている。上半期の高価格が響き、2014年の原油の平均入着価格は105.1ドル/バレルと4年連続の100ドル台となったが11月以降は100ドルを割り込み、2015年に入ると入着価格は前年同月のほぼ半分という状況が続いている。2014年は原油輸入量も5.5%縮小したため輸入額は1,312億ドルと10.0%減少、輸入総額減少分の約7割が原油によるものとなった。発電用燃料として近年、輸入が増加しているLNGは、輸入数量が1.2%増と前年並み、輸入額は2.4%増の742億ドルであった。

化学品は761億ドル、2.0%減と横ばいであった。化学工業品は2.6%減の556億ドル、プラスチック・ゴムは

図表 I-29 日本の商品別貿易収支の推移



[注] 上部の二重線枠内は貿易収支。
[資料]「貿易統計」(財務省) から作成

0.2%減の204億ドルと前年に続き減少した。近年、増加が続いていた医薬品・医療用品は200億ドルと4.4%減少した。医薬品分野では抗がん剤をはじめとして欧米企業による製品が強みを持つものも多い。薬事工業生産動態統計(厚生労働省)によれば、2014年の日本の医薬品生産額は6.5兆円、これに対して輸入額(原料除く)は3.2兆円と国内生産の約半分の規模にある。輸入医薬品のほとんどが医療機関などで利用する医療用医薬品であり、米国、ドイツ、スイスが主な供給元となっている。

機械機器類では電気機器が2.4%増加して990億ドル、一般機械が4.6%増の651億ドルであった。電気機器では中国や台湾などからICや半導体などが好調であった。近年、増加が顕著な携帯電話は金額、数量とも微減となったものの、輸入台数は3,370万台と過去最高水準を維持した。携帯電話の最大の供給国である中国からの輸入台数は人気機種の新モデル導入により9月以降に急増、年間の輸入台数は3,068万台と総輸入台数の9割を占めた一方、韓国、マレーシアなどからの輸入は縮小した。

一般機械では、パソコン本体が3年ぶりに増加した。2014年4月の消費税増税や主要な基本ソフトのサポート終了に伴う買い替え需要などから輸入が増加した。薄型軽量を中心とした携帯用ノートパソコンが伸び、輸入台数は1,489万台と過去最高を更新した。

輸送機器は292億ドルと前年並みとなった。乗用車は1.9%減の104億ドル、輸入台数も33.8万台と微減となった。主力のドイツからの輸入台数は増加したが、逆輸入車を中心のタイからは前年に続き大幅に減少、ピーク時(2012年、6.6万台)の約4割の水準に落ち込んだ。

食料品は645億ドルと3.7%減少した。小麦、とうもろこしなどの穀物類は米国での豊作を材料として国際市況が下落、輸入額も減少した。肉類は前年比増加したもの

の、魚介類、野菜は輸入額が減少した。果物類は円安の影響で割高感が増し、オレンジなどのかんきつ類、バナナ、パイナップルをはじめ輸入数量は軒並み減少したが、価格上昇により輸入額は増加した。

商品別に貿易収支をみると、黒字を稼ぐ輸送機器、一般機械、電気機器は黒字幅が縮小傾向にある。2015年はいずれも横ばいにあるものの、黒字幅は伸び悩んでいる。赤字の主因である鉱物性燃料は2014年以降、エネルギー価格下落の影響から赤字幅は縮小しつつあり、2015年1～5月はその傾向が一層強まっている（図表I-29）。

■一般機械が輸出数量増加に貢献

一般的に円安は時間差を持って輸出数量の増加に貢献するとされる。2014年の日本の輸出数量は4年ぶりのプラスに転じたものの、2012年年末から円安基調に入ったことを勘案すれば、力強い回復とはいえない。

2014年の輸出数量の動きを個別品目でみると、輸出数量の実績がある4,614品目のうち2,376品目とほぼ半数の品目で数量の増加がみられた^(注5)。これら品目の輸出合計額は3,508億ドル、輸出総額に占める比率は50.5%と金額ベースでも5割にあたる。2014年と同様に為替が円高に振れて2年目、輸出数量が前年比プラス(7.8%)を記録した2006年と比較すると、数量が増加した品目は2,515品目で、総品目数のほぼ半数と2014年と似た状況にあった。しかし数量増加品目の輸出合計額は5,244億ドル、同年の輸出総額に占める割合は81.0%と2014年に比べて比率はかなり高い。

数量増加品目の金額構成比をみると、2006年の最大の品目は輸送機器の30.8%、次いで電気機器の21.2%、一般機械18.6%となっており、日本の主力輸出品である輸送機器が牽引するかたちであった。これに対し2014年は、最大品目は一般機械の20.7%で、電気機器19.7%、輸送機器16.0%であり、輸送機器の数量増加に対する牽引力は弱まっている（図表I-30）。輸送機器業界ではこの間、急激な円高や震災によるサプライチャー

図表I-30 2014年以降に輸出数量が増加した品目

(単位：100万ドル、%)

	2014年			2015年1～5月		
	品目数	輸出額	構成比	品目数	輸出額	構成比
輸出総額	4,614	694,270	-	4,490	262,282	-
輸出数量増加品目	2,376	350,778	100.0	2,366	144,368	100.0
一般機械	253	72,673	20.7	234	26,230	18.2
電気機器	146	68,953	19.7	130	19,802	13.7
輸送機器	73	56,141	16.0	74	26,414	18.3
精密機器	101	26,524	7.6	99	6,424	4.4
化学品	449	53,511	15.3	461	19,090	13.2
鉄鋼	146	19,854	5.7	139	8,512	5.9

[注] ①HS6ケタベース。当該期間に輸出実績があり、かつ輸出数量データが揃う品目。②構成比は数量増加品目の輸出合計額に対する割合。③商品分類は以下の通り。一般機械(84類)、電気機器(85類)、輸送機器(86～89類)、精密機器(90～91類)、化学品(23～40類)、鉄鋼(72～73類)

[資料]「貿易統計」(財務省)から作成

図表I-31 主な輸出数量増加品目(一般機械)

品目名	輸出数量		数量増加幅	数量増加幅 国別トップ3		
	数量	単位		1位	2位	3位
<2014年>						
半導体デバイス・集積回路製造機器	7,143	台	914	中国	アイルランド	韓国
メカニカルシャベル(上部構造が360度回転するもの)	124,126	台	10,911	米国	オランダ	ベトナム
その他の機械類-その他のもの	942,068	台	366	サウジアラビア	韓国	南ア共和国
マシニングセンター	52,562	台	32,752	香港	中国	ベトナム
半導体製造装置の部分品、附属品	15,563	トン	1,194	韓国	アイルランド	米国
車両用エンジン(1000cc超)	239	万台	17	中国	UAE	フランス
ターボジェット、ターボプロペラの部分品	1,949	トン	7	米国	ハンガリー	シンガポール
ボールベアリング	87,389	万台	10,199	香港	中国	米国
旋盤(数値制御式のもの)	13,359	台	551	オランダ	ベトナム	台湾
湯沸器、乾燥機、蒸留用機器などの部分品	67,272	トン	3,407	中国	ドイツ	イタリア
船舶用エンジンの船外機	557,872	台	31,041	米国	中国	エクアドル
産業用ロボット	92,232	台	23,320	中国	香港	オランダ
その他の機械類-その他のもの(部分品)	13,976	トン	743	米国	中国	英国
気体ポンプ、気体圧縮機	189	万台	3	ポーランド	英国	チェコ
フロントエンド型ショベルローダー	22,745	台	3,443	米国	エジプト	ベトナム
<2015年1～5月>						
プリンターの部分品、附属品	78,374	トン	1,836	メキシコ	シンガポール	UAE
メカニカルシャベル(上部構造が360度回転するもの)	55,076	台	3,427	ベトナム	米国	オランダ
マシニングセンター	28,973	台	14,444	ベトナム	中国	韓国
その他の機械類-その他のもの	514,640	台	119,773	タイ	南ア共和国	米国
半導体製造装置の部分品、附属品	7,070	トン	951	中国	韓国	香港
ターボジェット、ターボプロペラの部分品	828	トン	38	シンガポール	米国	ノルウェー
車両用エンジン(1000cc超)	98	万台	2	中国	韓国	タイ
旋盤(数値制御式のもの)	5,404	台	367	米国	ベルギー	韓国
産業用ロボット	51,193	台	15,217	中国	ルクセンブルク	韓国
その他の機械類-その他のもの(部分品)	6,143	トン	999	インドネシア	米国	中国
気体ポンプ、気体圧縮機	80	万台	1	米国	韓国	香港
ガスタービンの部分品	3,694	トン	811	イラク	ウズベキスタン	カナダ
伝道軸、クランク	15,901	万台	77	タイ	フィリピン	メキシコ
ゴム・プラスチック用の射出成形機	5,348	台	232	ベトナム	米国	ルクセンブルク
フロントエンド型ショベルローダー	9,058	台	395	エジプト	カナダ	フィリピン

[注] ①数量増加品目のうち輸出額上位15品目(HS6ケタベース)。②数量増加幅は前年同期比増減幅。③網掛けは2014年、2015年1～5月とも数量が増加した品目。

[資料]「貿易統計」(財務省)から作成

(注5) HS6ケタベース。2006年：4,783品目(HS2002基準)、2014年：4,614品目(HS2012基準)。いずれも当該年を含む過去3年に輸出実績があり、輸出数量のデータが揃う品目。輸出総額に占める比率はいずれも99.9%。

ンの分断などを経て、地産地消への動きを強めている。このため2014年は円安基調においても輸送機器の輸出数量の動きは鈍く、これが輸出数量全体の緩やかな動きの一因にもなっている。

数量の動きが鈍かった輸送機器に対し、一般機械は2014年も一定の増加の動きを示した。個別品目でみると、半導体関連品目が好調である(図表I-31)。一般機械における主な輸出数量増加品目をみると、半導体デバイス・集積回路の製造装置を筆頭に半導体ウエハー製造機器、デバイス・集積回路の組み立て機器などが伸びている。前述の通り、この背景には半導体の世界市場が上向きにあることが数量の伸びに貢献している。

世界景気の緩やかな回復は半導体以外の分野でも投資拡大を促進しており、生産設備の増強に向けた動きが数量増加品目にも色濃くあらわれている。代表例はマシニングセンターや数値制御式の旋盤などの工作機械や産業用ロボットである。マシニングセンターと産業用ロボットは2014年の輸出台数が過去最高を記録、2015年も増加が続いている。

相手国別では米国の好調が目立つ。建設・鉱山用機械ではメカニカルショベルは全体の増加幅のほぼ半分、フロントエンド型ショベルローダーでは増加分の約9割を米国が担った。米国向けでは研削盤などの工作機械類も輸出台数が伸びており、経済の好調ぶりが輸出数量面からも読み取れる。

アジアは中国向けが多く品目で数量が増加した。半導体デバイス・集積回路の製造装置では増加幅の約6割、湯沸器、乾燥機などの部分品では約7割、車両用エンジン、産業用ロボットでは約4割が中国向けであった。またマシニングセンターやボールベアリングなどでは日本から香港向けの輸出の大部分が中国向けに再輸出された。

中国以外のアジア新興国ではベトナムが目立つ。建設・鉱山用機械や工作機械で輸出台数が増加、輸出額は多額ではないものの農業用トラクターやミシンの部品など幅広い品目で増加した。アジア新興国ではタイ、インドネシアなどで成長鈍化がみられるがベトナムは成長が上向いており、それが日本からの輸出数量増加として現れた。ベトナムは2015年1~5月でもメカニカルショベル、マシニングセンターなどで輸出数量の増加分が最大と好調が続いている。

3. 世界と日本の直接投資

(1) 2014年の世界の直接投資は16.3%減

国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、2014年の世界の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比16.3%減の1兆2,283億ドルに減少した(図表I-32)。先進国(39カ国・地域)向けの直接投資が28.4%減(4,988億ドル)となったのが主な要因で、先進国の寄与度はマイナス13.5%に達した。先進国への直接投資額は04年(3,895億ドル)以来の低水準となった。先進国

図表I-32 2014年の主要国・地域の直接投資

(単位:100万ドル、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	金額	伸び率	構成比	寄与度	金額	伸び率	構成比	寄与度
米国	92,397	△60.0	7.5	△9.4	336,943	2.6	24.9	0.7
カナダ	53,864	△23.7	4.4	△1.1	52,620	4.1	3.9	0.2
EU28	257,567	△22.7	21.0	△5.1	280,124	△1.8	20.7	△0.4
英国	72,241	51.5	5.9	1.7	△59,628	-	-	-
オランダ	30,253	△5.6	2.5	△0.1	40,809	△28.3	3.0	△1.2
スペイン	22,904	△45.1	1.9	△1.3	30,688	18.8	2.3	0.4
フィンランド	18,625	-	1.5	-	574	-	0.0	-
フランス	15,191	△64.6	1.2	△1.9	42,869	71.5	3.2	1.4
スイス	21,914	-	1.8	-	16,798	64.1	1.2	0.5
オーストラリア	51,854	△4.4	4.2	△0.2	△351	-	-	-
日本	2,090	△9.3	0.2	△0.0	113,629	△16.3	8.4	△1.7
東アジア	377,325	10.8	30.7	2.5	382,004	31.0	28.2	6.9
中国	128,500	3.7	10.5	0.3	116,000	14.9	8.6	1.1
香港	103,254	39.0	8.4	2.0	142,700	76.7	10.5	4.7
韓国	9,899	△22.5	0.8	△0.2	30,558	7.8	2.3	0.2
台湾	2,839	△21.1	0.2	△0.1	12,697	△11.1	0.9	△0.1
ASEAN	132,833	5.4	10.8	0.5	80,048	19.2	5.9	1.0
シンガポール	67,523	4.2	5.5	0.2	40,660	41.1	3.0	0.9
インドネシア	22,580	20.0	1.8	0.3	7,077	6.5	0.5	0.0
タイ	12,566	△10.3	1.0	△0.1	7,692	△36.5	0.6	△0.3
マレーシア	10,799	△10.9	0.9	△0.1	16,445	16.6	1.2	0.2
ベトナム	9,200	3.4	0.7	0.0	1,150	△41.2	0.1	△0.1
インド	34,417	22.0	2.8	0.4	9,848	486.7	0.7	0.6
中南米	159,405	△14.4	13.0	△1.8	23,326	△18.1	1.7	△0.4
ブラジル	62,495	△2.3	5.1	△0.1	△3,540	-	-	-
チリ	22,949	38.4	1.9	0.4	12,999	70.6	1.0	0.4
メキシコ	22,795	△48.9	1.9	△1.5	5,201	△60.4	0.4	△0.6
CIS	42,137	△55.1	3.4	△3.5	62,440	△31.4	4.6	△2.2
ロシア	20,958	△69.7	1.7	△3.3	56,438	△34.8	4.2	△2.3
中東	43,046	△3.7	3.5	△0.1	38,326	△6.0	2.8	△0.2
トルコ	12,146	△1.7	1.0	△0.0	6,658	88.8	0.5	0.2
アラブ首長国連邦	10,066	△4.0	0.8	△0.0	3,072	4.1	0.2	0.0
アフリカ	53,912	△0.1	4.4	△0.0	13,073	△18.0	1.0	△0.2
南アフリカ共和国	5,712	△31.2	0.5	△0.2	6,938	4.3	0.5	0.0
先進国(39カ国・地域)	498,762	△28.4	40.6	△13.5	822,826	△1.3	60.8	△0.8
新興・途上国	729,501	△5.3	59.4	△2.8	531,220	12.5	39.2	4.5
世界	1,228,263	△16.3	100.0	△16.3	1,354,046	3.7	100.0	3.7

[注] ①先進国はUNCTADの区分に基づく39カ国・地域の合計値。

②新興・途上国は世界から先進国を差し引いた数値。

③東アジアは、中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計。

④計上原則の違いにより日本の数値(Direction Principle)は「日本の直接投資統計」(Asset and Liability Principle)とは一致しない。

[資料] 国連貿易開発会議(UNCTAD)から作成

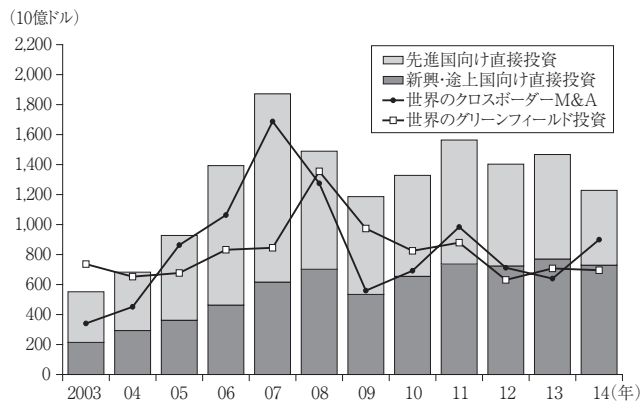
図表 I-33 世界の直接投資上位10カ国・地域 (2014年)

(単位: 100万ドル)

対内直接投資		対外直接投資		
1	中国	128,500	米国	336,943
2	香港	103,254	香港	142,700
3	米国	92,397	中国	116,000
4	英国	72,241	日本	113,629
5	シンガポール	67,523	ドイツ	112,227
6	ブラジル	62,495	ロシア	56,438
7	カナダ	53,864	カナダ	52,620
8	オーストラリア	51,854	フランス	42,869
9	インド	34,417	オランダ	40,809
10	オランダ	30,253	シンガポール	40,660

〔資料〕UNCTADから作成

図表 I-34 世界の対内直接投資の推移



〔注〕直接投資は、対内直接投資ベースとする。

〔資料〕UNCTADおよびトムソン・ロイターから作成

の大幅減は、後述する米国からの大規模な投資引き揚げの影響が大きかった。他方、新興・途上国に対する投資はアジア向けが下支えし、5.3%減(7,295億ドル)にとどまった。この結果、世界の直接投資に占める新興・途上国向けの比率は、14年に59.4%へと上昇した。14年の対内直接投資額上位10カ国・地域のうち、新興・途上国が5カ国・地域を占めた(図表I-33)。

投資活動別では、グリーンフィールド投資が、金額ベースで前年比1.7%減の6,956億ドル、件数ベースで同5.2%減の1万4,047件となった。世界のグリーンフィールド投資は、08年をピークに減少に転じた後、12年以降は金額、件数ともに横ばい傾向が続いている(図表I-34)。他方、クロスボーダーM&A総額(完了ベース)は、40.6%増の8,998億ドルとなった。10億ドル以上の大型買収が、前年の131件から193件へと大幅に増加した。多国籍企業による資産の取得、処分動きが活発化している。

世界の対外直接投資は、前年比3.7%増の1兆3,540億ドルであった。英国、ルクセンブルクが引き揚げ超過を記録、ロシアの投資額が大幅減となった一方、香港、フランス、中国、シンガポールなどによる投資が増加し、伸びを牽引した。

■米国向けの直接投資額が大幅減

主要国・地域では、米国への直接投資額が前年比60.0%減の924億ドルと大きく減少した。対米投資の大幅減は英通信大手ボーダフォンの投資引き揚げによるところが大きい。米同業のベライゾン、傘下のベライゾン・ワイヤレスを完全子会社化するため、ボーダフォンの持ち分を1,300億ドルで取得した。仮に同ディールが無ければ、米国に対する直接投資額は2,000億ドル台となり、前年並みの水準を維持したことになる。UNCTADによると、米国における外国企業の投資引き揚げ額は、14年に1,760億ドルにのぼり、11~13年の期間平均の680億ドルから大幅に増加した。

他方、米国からの投資は、2.6%増の3,369億ドルとなり、前年に続き最大の投資国となった。米国企業の投資としては、グリーンフィールド案件ではGMやフォードによるメキシコ向け投資、M&Aでは小売りや飲食など商業関連の大型案件が目立った。

米国への直接投資額が大幅減となった結果、14年には中国が最大の投資受け入れ先となった。中国への直接投資額は前年比3.7%増の1,285億ドルとなり、過去最高を更新した。中国側の統計によると、業種別では生産コストの上昇が続く製造業が12.3%減となった一方、不動産やリース・商業サービスなどに牽引されて非製造業が11.0%と増加した。国・地域別では、シンガポール(19.1%減)、日本(38.8%減)、米国(20.4%減)の投資額は落ち込んだものの、香港(9.5%増)、韓国(29.8%増)、英国(28.0%増)などからの投資が増加した。中でも香港の投資額は857億ドルに達し、全体の71.7%を占めた。

中国の対外直接投資は、前年比14.9%増の1,160億ドルであった。対内と同様に過去最高を更新した。中国の対外直接投資は、対内を大きく下回る期間が続いたが、14年には対内直接投資とほぼ同水準にまで増加した。資源や不動産などのサービス分野において、中国企業による海外企業買収、資産取得の動きが活発化した。国・地域別では香港や租税回避地のケイマン諸島向けのシェアが大きい。中国政府は自国企業の海外展開を促す「走出去」とともに、「一帯一路(シルクロード経済ベルトと21世紀の海上シルクロード)」構想の推進を掲げており、中国企業の対外直接投資は今後も増加傾向が見込まれる。

EU向けの直接投資額は前年比22.7%減の2,576億ドルであった。主要国では、ドイツへの投資が89.9%減(18億ドル)と大きく落ち込んだ。ドイツの急減はユーロ圏からの投資引き揚げが主因である。ドイツ政府の統計によると、特にオランダの投資が274億ユーロの引き揚げ超過を記録した。ユーロ圏以外からの投資は、英国、米国、中国などを中心に増加した。また、フランスの投資

受け入れ額も、64.6%減(152億ドル)となった。フランス政府は14年5月に外資が自国企業を買収する際に事前認可を求める業種をエネルギー、水、運輸、電子通信サービスなどに拡大、実際に適用を開始している。その他のEU加盟国では、スペイン、アイルランド、イタリア、ルクセンブルクなどの投資受け入れ額が大きく減少した。

図表 I-36 主要業種別グリーンフィールド投資上位案件 (2014年)

(単位:100万ドル)

	時期	投資企業	国籍	投資受入国	投資額
不動産	7月	Sobha (Sobha Developers)	インド	UAE	4,000
	3月	Shanghai Greenland Group	中国	マレーシア	3,250
	12月	Shanghai Greenland Group	中国	韓国	3,200
石炭・石油・天然ガス	4月	Total	フランス	アンゴラ	16,000
	7月	Mac Optic	ギリシャ	エジプト	4,800
	3月	China Gezhouba (CGGC)	中国	パキスタン	3,500
通信	11月	Samsung	韓国	ベトナム	3,000
	2月	Smile Telecoms Holding	モーリシャス	ナイジェリア	1,148
	9月	China Mobile Communications Corporation	中国	パキスタン	1,000
自動車	5月	Volkswagen	ドイツ	中国	2,402
	3月	Fiat Chrysler Automobiles (Fiat)	イタリア	カナダ	2,380
	4月	Shahed International	マレーシア	サウジアラビア	2,000
再生可能エネルギー	5月	SkyPower	カナダ	ナイジェリア	5,000
	6月	Shanghai Electric	中国	モロッコ	2,000
	2月	Sempra Energy (Sempra Energy Resources)	米国	メキシコ	2,000

[注] 本データは各種報道資料に基づき構築され、中にはデータ登録年内に完了していない案件やFTが独自に推計した案件も含まれる。

[資料] fDi Markets (Financial Times) から作成

EUからの投資は前年比1.8%減の2,801億ドルにとどまった。主要国ではドイツによる投資が前年の3.7倍(1,122億ドル)に拡大し、域内最大の投資国となった。約8割を占めるEU向けがオランダ、ルクセンブルクを中心に急増を遂げた。UNCTADは親子会社間における資金貸借の影響が大きかったとみている。フランスによる投資も同様の理由で前年比71.5%増(429億ドル)と顕著な伸びを示した。食品や自動車メーカー、金融・保険業でアフリカ向け投資が活発化した。他方、英国の対外直接投資は、前述したボーダフォンによる米ベライゾン子会社の持分売却などの影響により、引き揚げ超過額が596億ドルと前年(150億ドル)から拡大した。

■ グリーンフィールド投資の業種構成に変化

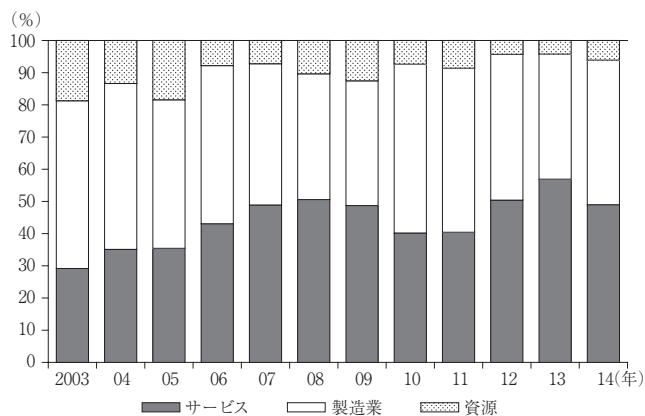
国際収支ベースでの把握が難しい世界の直接投資の業種別傾向をグリーンフィールド案件からみると、サービス業の比率の上昇基調が確認できる(図表 I-35)。サービス業のシェアは2010年を底に拡大を続け、13年に

56.9%とピークに達した。件数ベースではサービス業のシェアに顕著な変化はみられないことから、サービス業において投資案件の大型化が進行していると考えられる。他方、製造業の構成比は2010年の52.4%をピークに低下を続け、13年には38.9%となった。

英フィナンシャルタイムズのデータによると、2014年に実施、あるいは発表されたグリーンフィールド案件は、不動産、資源、通信、自動車、再生可能エネルギーなどの分野の投資額が多かった(図表 I-36)。中でも不動産は前年比75.6%増の817億ドルと、全業種中、最多となった。14年にはインドや中国企業による不動産開発が投資額上位に並んだ。同分野における投資先としては、米国49件、中国46件、英国41件、日本28件などが多かった。

また、製造業では自動車の投資額が前年比70.6%増(512億ドル)と大きく伸びた。自動車と同部品を併せたグリーンフィールド案件の投資先(件数ベース)推移を追ったところ、近年、米国とメキシコのシェア上昇が顕著である。2006~08年と2012~14年の二つの期間を比べると、両国のシェアがこの間に倍増を遂げたことが分かる(図表 I-37)。2012~14年の期間に米国ではドイツ(BMW、VW、ダイムラー)、イタリア(フィアット・クライスラー)、日本(富士重工、トヨタ)、韓国(現代)、メキシコにおいては米国(フォード、GM、キャタピラー)、ドイツ(ダイムラー、BMW、ボッシュ)、韓国(現代)、イタリア(フィアット・クライスラー)、日本(日産、ホンダ、マツダ)のメーカー各社による大型投資が相次ぎ明らかになった。米国、メキシコ以外の主要投資先では、中国の比率が2000年台半ば以降、横ばい傾向を示すほか、インドのシェアが06~08年をピークに減少を続けており、

図表 I-35 世界のグリーンフィールド投資額の業種別シェア



[注] 業種分類はUNCTADに従う。

[資料] UNCTADから作成

図表 I-37 自動車・同部品のグリーンフィールド投資先シェアの推移（件数ベース）

	(単位：%)			
	2003 - 05年	2006 - 08年	2009 - 11年	2012 - 14年
米国	12.0	9.6	14.9	18.8
中国	16.6	13.4	14.2	13.0
メキシコ	2.3	4.2	5.1	10.7
インド	3.7	10.5	9.0	5.6
英国	2.7	2.2	3.5	4.2
ブラジル	2.4	1.7	4.4	3.4
ドイツ	2.7	2.1	4.1	3.2
ロシア	3.7	4.9	3.9	3.2
タイ	3.1	3.1	4.1	3.1
チェコ	4.1	3.1	2.0	2.8
インドネシア	1.3	1.0	1.8	2.2

[注] ①業種分類はFTに従う。②自動車と自動車部品の合計。
[資料] fDi Markets (Financial Times) から作成

輸送機器分野の新規投資先に構造変化がみられる。

■世界のクロスボーダーM&Aは4割増

2014年の世界のクロスボーダーM&A総額（完了ベース）は、前年比40.6%増の8,998億ドルとなった。直接投資全体が減少する中、企業買収は同年に活発化した。M&A総額は、欧州債務危機などの影響で12年から2年続けて減少した後、増加に転じた。ただ、既往ピークの07年に比べて5割程度の水準にとどまる。クロスボーダーM&Aの四半期推移をみると、14年の年末にかけて増加傾向が顕著となった（図表 I-38）。同年第2四半期以降に勢いを増し、第4四半期に3,180億ドルに達した。3,000億ドルを超えたのは08年第4四半期以来、24四半期ぶりである。M&Aの回復基調が鮮明となっている。

また、14年のクロスボーダーM&A件数は、前年比934件増の8,969件と、3年ぶりに増加に転じた。10億ドル以上のメガディールは第4四半期に集中しており、14年の投資額上位10案件のうち、7案件が同四半期に実行された。M&Aの多い先進国の経済成長率は12年（1.2%）、13年（1.4%）から、14年に1.8%まで回復してきており、企業の投資意欲も上向いたものとみられる。

世界のクロスボーダーM&A総額の伸び率は先進国企

業間のM&Aの伸びと連動する傾向が強い。2000年以降の推移をみると、先進国企業間で行われるM&Aの多寡が各年のM&A総額の増減に大きな影響を与えてきた。14年のM&A総額の伸び率（40.6%）を要因分解したところ、先進国企業同士のM&Aの寄与度は35.7%に達した。リーマンショック前後には、新興・途上国の寄与が拡大する時期もあったが、ここに来て再び先進国の影響力が増しつつある。

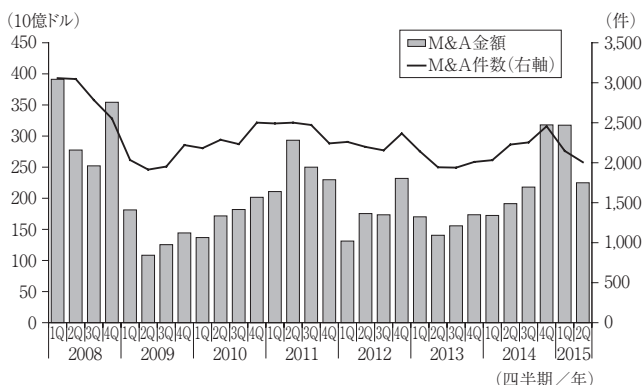
■欧米企業のM&Aが活発化

被買収国・地域別にM&A金額をみると、全体の22.6%を占める米国と、36.4%を占めるEUがともに大幅増となった（図表 I-39）。米国向けのM&Aは、2,030億ドルと前年から70.0%増加した。件数も1,038件から1,258件に増えた。最大の案件は、日本のサントリー・ホールディングスによる米蒸留酒メーカーのビーム買収（157億ドル）だった。米国では、13年にもソフトバンクの携帯通信事業者スプリント・ネクステル買収が最大の案件となっており、2年連続で日本企業が首位となった。次いで、ドイツ企業による買収案件が大きかった。バイエルが米医薬品メーカー・メルクの大衆薬事業を142億ドル、IT企業のSAPがソフトウェア開発のコンカー・テクノロジーを83億ドルで買収した。このほか、医薬品や石油・ガス分野で大型のM&Aが多くみられた。

EUに対するM&Aは前年比50.5%増の3,277億ドルとなった。主要国のドイツ、フランス、スペインなどの受入額が高い伸びを示した。シェアは1%前後と低いルクセンブルク（前年比3.9倍）、アイルランド（同3.0倍）、フィンランド（同2.9倍）向けの買収額も急増した。ドイツ向けのM&Aは、72.2%増となった。スペインのテレフォニカがオランダの同業KPN傘下のドイツ携帯事業部門イープラスを112億ドルで買収した案件が大きかったほか、米国や英国企業による大型M&Aが目立った。フランスに向けたM&Aも3.7倍に急増した。ルクセンブルグのメディア企業ニューリケーブルがメディア大手ビベンディの携帯通信サービス子会社SFRを231億ドルで買収した影響が大きかった。スペインへのM&Aも3.1倍（296億ドル）に膨らんだ。英国のボーダフォンがブロードバンド大手オノを100億ドルで買収したことが背景にある。EU以外の欧州ではスイスに向けたM&Aが4倍に急増した。米国のドラッグストアチェーン大手ウォルグリーンがスイスの同業アライアンス・ブーツを238億ドルで買収した。同案件は、14年を通じて世界最大のクロスボーダーM&Aとなった。

東アジアへのM&Aは2年連続で増加したものの、世界平均を下回る18.3%増にとどまった。香港や韓国へのM&Aが急増した一方、中国、ASEAN向けが減少した。

図表 I-38 世界のクロスボーダーM&A総額と案件数



[資料] トムソン・ロイターから作成

香港に対するM&Aは、前年の2.8倍（284億ドル）に急増した。シンガポールや中国の投資会社が香港企業に対して10億ドル超の大型買収を行った。また、韓国へのM&Aも6.4倍（162億ドル）に膨らんだ。ベルギーのビール大手アンハイザー・ブッシュ・インベブ（ABインベブ）がオリエンタル・ブリューワリー（OBビール）を58億ドルで買収した案件が最大となった。日本へのM&Aは21.1%増となった。米投資ファンドのコールバーグ・クラビス・ロバーツ（KKR）によるパナソニック・ヘルスケア買収（17億ドル）などがあったものの、10億ドル超の大型買収は14年を通じて3件にとどまった。

他方、買収元の国籍別では、世界の約6割を占める欧米企業によるM&Aが大きく伸びた。米国企業が14年に行ったM&Aは前年比52.2%増、EUは同59.3%増となった。米国企業によるM&Aでは、前述したウォルグリーンのほか、バーガーキング・ワールドワイドによるカナダのファストフードチェーン大手ティムホートンズ買収（146億ドル）など商業分野で大型案件がみられた。商業以外は製造業が多く、マイクロソフトによるフィンランド・ノキアの携帯電話事業買収（50億ドル）などが行われた。

図表 I - 39 世界の国・地域別M&A（2014年）

（単位：100万ドル、%、件）

	金額	伸び率	構成比	件数	
世界	899,763	40.6	100.0	8,969	
被買収国・地域	米国	203,029	70.0	22.6	1,258
	EU28	327,713	50.5	36.4	3,720
	英国	64,383	10.0	7.2	813
	ドイツ	63,146	72.2	7.0	559
	フランス	46,415	273.3	5.2	382
	スイス	31,246	307.6	3.5	112
	オーストラリア	38,605	57.6	4.3	316
	日本	10,873	21.1	1.2	140
	東アジア	90,846	18.3	10.1	998
	中国	27,024	△13.0	3.0	305
	ASEAN	18,252	△43.5	2.0	398
	シンガポール	9,458	△31.2	1.1	134
	インド	10,617	△22.5	1.2	257
	ロシア	5,170	△67.9	0.6	266
	ブラジル	20,540	10.0	2.3	232
	メキシコ	6,721	△74.4	0.7	73
買収国・地域	米国	186,439	52.2	20.7	2,078
	EU28	338,487	59.3	37.6	3,268
	英国	95,339	58.6	10.6	884
	ドイツ	59,476	174.0	6.6	391
	ルクセンブルク	35,231	423.3	3.9	115
	スイス	29,335	173.9	3.3	280
	オーストラリア	19,275	238.4	2.1	215
	日本	52,736	△17.7	5.9	463
	東アジア	127,049	6.8	14.1	1,059
	中国	49,954	△13.3	5.6	278
	ASEAN	41,701	26.5	4.6	411
シンガポール	32,623	200.7	3.6	263	

〔注〕①2015年7月2日時点データ。

②「東アジア」は、中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計。

〔資料〕トムソン・ロイターから作成

EU加盟国では英国企業によるM&Aが58.6%増の953億ドルにのぼった。英メディア大手リパティ・グローバルがオランダの同業ジッゴを109億ドルで買収するなど、メディア関連のM&Aが多かった。その他の主要国では、ドイツ、ルクセンブルク、スペインによる買収額が急増した。14年の買収額が2.7倍に膨らんだドイツでは、バイエル、フォルクスワーゲン、SAPなど大手メーカーによるM&Aが活発化した。フォルクスワーゲンはスウェーデンの商用車製造大手スカニアの株式を91億ドルで追加取得した。ドイツの買収額はリーマンショックの翌年以降、毎年200～300億ドル台で推移してきたが、14年に595億ドルと大幅増を記録した。また、非EU加盟国のスイスの買収額も2.7倍に急伸した。スイス企業が得意とする医薬品、金融、精密機械などの分野で米国企業を対象としたM&Aがみられた。

世界全体の14.1%を占める東アジアの買収額は5年連続で増加した。ただ、伸び率は前年比6.8%増と欧米に比べ低い伸びにとどまった。シンガポール（前年比3.0倍）や香港（同25.7%増）企業によるM&Aは増えたが、中国、韓国がともに減少した。

シンガポールは投資会社のM&Aが多く、買収先は東アジアのほか、欧米、中南米、中東、アフリカと多岐にわたる。14年には香港企業を対象とした大型M&Aが伸びを牽引した。

■ サービス産業へのM&Aが5割増

業種別では、サービス業向けのM&Aが前年比49.9%増となり、製造業、一次産業の伸びを上回った。サービス業では商業、電気通信が、それぞれ2.8倍、98.7%増と高い伸びを示した。商業ではウォルグリーンの米国企業による大型買収案件が目立った（図表 I - 40）。また、電気通信では、欧州企業同士による大型M&Aが行われた。ニューメリケーブル（ルクセンブルク）、テレフォニカ（スペイン）、ボーダフォン（英国）などが域内の同業を買収した。欧州では数多くの通信会社が事業展開しており、次世代移動体通信への移行等を背景に、再編の動きが活発化している。

製造業向けのM&Aは、37.2%増の3,061億ドルとなった。特に医薬品、ソフトウェア、金属・同製品の伸びが大きかった。M&A総額に占める医薬品のシェアは、2000年以降、08年まで6%未満で推移を続けてきた。しかし、09年にスイスのロシュが米国の同業ジェネンテックを467億ドルのメガディールで取得。この影響で医薬品のシェアは一時12.9%まで上昇した。その後は08年以前の水準に戻っていたが、14年に入って規模拡大を狙った業界再編の動きが活発化した。同年にはバイエル（ドイツ）、ロシュ（スイス）、アストラゼネカ（英国）などの欧州企

図表 I-40 主要業種別 M&A 金額上位 10 件 (2014 年～2015 年 6 月)

	完了年月	被買収企業		買収企業		買収額 (100万ドル)	買収後 出資比率 (%)
			国籍		国籍		
金融・保険	2015年3月	Gagfah SA	ルクセンブルク	Deutsche Annington Immobilien SE	ドイツ	10,431	94.0
	2015年3月	Corio NV	オランダ	Klepierre SA	フランス	9,570	100.0
	2015年2月	Songbird Estates PLC	英国	Stork Holdco LP	カタール	9,109	100.0
	2015年4月	Friends Life Group Ltd	ガーンジー	Aviva PLC	英国	8,710	100.0
	2015年2月	IndCor Properties Inc	米国	Investor Group	シンガポール	8,100	100.0
	2015年2月	Protective Life Corp	米国	The Dai-ichi Life Insurance Co Ltd	日本	5,708	100.0
	2015年5月	China Overseas Land & Invest	香港	China Overseas Holdings Ltd	中国	5,519	56.0
	2015年5月	Celestial Domain Invests Ltd	中国	Alpha Progress Global Ltd	香港	5,450	100.0
	2014年7月	Wing Hang Bank Ltd	香港	OCBC Pearl Ltd	シンガポール	4,847	97.8
	2015年5月	Catlin Group Ltd	バミューダ	XL Group PLC	アイルランド	3,802	100.0
化学	2015年3月	GlaxoSmithKline PLC (がん領域事業)	英国	Novartis AG	スイス	16,000	100.0
	2014年10月	Merck & Co (大衆薬事業)	米国	Bayer AG	ドイツ	14,200	100.0
	2014年9月	InterMune Inc	米国	Roche Holding AG	スイス	7,989	100.0
	2015年3月	Novartis AG (ワクチン事業)	スイス	GlaxoSmithKline PLC	英国	7,102	100.0
	2015年2月	Abbott Labs (米国以外の先進国市場)	オランダ	Mylan Inc	米国	5,522	100.0
	2015年1月	Novartis (動物薬事業)	スイス	Eli Lilly & Co	米国	5,400	100.0
	2014年8月	Questcor Pharmaceuticals Inc	米国	Mallinckrodt PLC	アイルランド	5,246	100.0
	2015年2月	NPS Pharmaceuticals Inc	米国	Shire PLC	アイルランド	5,075	100.0
	2015年3月	Omega Pharma Invest NV	ベルギー	Perrigo Co PLC	アイルランド	4,538	95.8
	2014年2月	Bristol-Myers Squibb (糖尿病領域事業)	米国	AstraZeneca AB	英国	4,325	100.0
商業	2014年12月	Alliance Boots GmbH	スイス	Walgreen Co	米国	23,761	100.0
	2014年12月	Tim Hortons Inc	カナダ	Burger King Worldwide Inc	米国	14,585	100.0
	2015年3月	PetSmart Inc	米国	PetSmart Inc SPV	英国	8,788	100.0
	2014年4月	AS Watson Holdings Ltd	香港	Mayon Investments Pte Ltd	シンガポール	5,672	25.0
	2014年2月	Celesio AG	ドイツ	Dragonfly GmbH & Co KgaA	米国	4,818	74.4
	2014年9月	Noble Agri Ltd	香港	Investor Group	中国	4,000	51.0
	2014年8月	David Jones Ltd	オーストラリア	Woolworths Holdings Ltd	南アフリカ	2,096	100.0
	2015年3月	Pantry Inc	米国	Alimentation Couche-Tard Inc	カナダ	1,710	100.0
	2014年7月	PizzaExpress Ltd	英国	Hony Capital (Beijing) Co Ltd	中国	1,541	100.0
	2014年2月	Walmart Chile SA	チリ	Inversiones Australes Tres Ltda	米国	1,491	99.7
機械機器	2015年1月	Covidien PLC	アイルランド	Medtronic Inc	米国	47,922	100.0
	2015年5月	TRW Automotive Holdings Corp	米国	ZF Friedrichshafen AG	ドイツ	13,318	100.0
	2014年6月	Scania AB	スウェーデン	Volkswagen AG	ドイツ	9,056	99.6
	2015年6月	Dresser-Rand Group Inc	米国	Siemens AG	ドイツ	7,730	100.0
	2014年4月	Nokia (デバイスおよびサービス部門)	フィンランド	Microsoft Corp	米国	4,992	100.0
	2015年3月	SIG Combibloc Group AG	スイス	Investor Group	カナダ	4,666	100.0
	2014年1月	Invensys PLC	英国	Schneider Electric SA	フランス	4,636	100.0
	2014年1月	Chrysler Group LLC	米国	Fiat North America LLC	イタリア	3,650	100.0
	2014年8月	Engine Holding GmbH	ドイツ	Rolls-Royce Holdings PLC	英国	3,358	100.0
	2014年10月	Motorola Mobility Holdings Inc	米国	Lenovo Group Ltd	香港	3,138	100.0
石油・天然ガス	2015年5月	Talisman Energy Inc	カナダ	Repsol SA	スペイン	12,798	100.0
	2015年3月	RWE Dea AG	ドイツ	L1 Energy	ルクセンブルク	7,099	100.0
	2014年11月	Athlon Energy Inc	米国	Encana Corp	カナダ	6,609	100.0
	2014年1月	Repsol (LNG事業)	ペルー	Royal Dutch Shell PLC	オランダ	4,585	100.0
	2014年8月	Paragon Offshore PLC	米国	Shareholders	メキシコ	3,168	100.0
	2014年6月	Freeport (マクモラン石油ガス資産)	米国	EnCana Oil & Gas (USA) Inc	カナダ	3,100	100.0
	2014年2月	Rovuma Offshore Area 1	モザンビーク	ONGC Videsh Ltd	インド	2,640	10.0
	2014年8月	Shell Australia (川下事業)	オーストラリア	Vitol Holding BV	オランダ	2,602	100.0
	2014年11月	Petrobras Energia Peru SA	ペルー	CNPC Exploration & Development Co Ltd	中国	2,600	100.0
	2014年1月	Videocon Mozambique Rovuma 1	モザンビーク	Undisclosed Special Purpose Vehicle	インド	2,475	100.0

[注] ①2014年～2015年6月30日に完了した案件。②一部企業の社名は略称とした。

[資料] トムソン・ロイターから作成。

業が米国の医薬品メーカーを買収する動きが相次いだ。再編は15年に入っても続いており、3月にはスイスのノバルティスと英グラクソ・スミスクラインの間で巨額の事業交換が行われた。上半期だけで10億ドルを超えるメガディールが10件行われ、特に米系医薬品メーカーが関与するケースが目立つ。

一次産業へのM&Aは12.1%増の927億ドルとなった。前年の827億ドル(22.3%減)から増加に転じたものの、資源価格の下落を受け、既往ピークの2011年の半分以下の水準にとどまった。石油・天然ガス向けのM&Aが694億ドルと11年比でほぼ半減したほか、鉱業向けも約4分の1の195億ドルに落ち込んだ。M&A総額に占める石

油・天然ガスのシェアは、ピークの11年には13.9%に達した。同様に鉱業のシェアも10年に8.6%に達した。このため、10～11年にかけてM&A総額の2割超を一次産業が占める時期が続いたが、資源ブームの終焉に伴い、同比率は14年に10.3%まで低下した。

■ 2015年の直接投資は増加基調

15年の世界の直接投資は増加基調が見込まれる。世界の直接投資総額との連動性が高いクロスボーダーM&Aの動向をみると、2015年上半期は前年同期比48.5%増の5,402億ドルであった。完了ベースのM&Aの先行指標に位置付けられる発表ベースの数値は、14年第1四半期～15年第1四半期にかけて金額、件数とも前年同期を上回った。今後は発表ベースの案件が順次実行に移されることから、M&A総額は15年も拡大傾向が続くものと見込まれる。

世界経済は今後、先進国主導で緩やかな回復が見込まれている。IMFは15年7月に発表した世界経済見通しで、15年の成長率を3.3%、16年を3.8%とした。世界的な金融緩和の影響により、銀行の貸出金利は最低水準にあり、米国経済の好調や、原油価格下落による景気刺激も企業の投資判断を後押しする。ユーロ圏の不安定化や新興国

経済の減速など世界経済の急激な悪化が生じない限り、企業は投資拡大に前向きな姿勢を維持するものとみられる。UNCTADが世界の多国籍企業の経営幹部を対象に行った調査によると、外国直接投資を増やす意向を有する比率は15年の24%から17年に32%まで拡大する見通しとなった。UNCTADでは、15年の世界の直接投資額が前年比11.4%増の1兆3,680億ドル、16年には同8.4%増の1兆4,840億ドルまで拡大すると予測している。

(2) 日本の対外直接投資は18.6%減の1,197億ドル

2014年の日本の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比18.6%減の1,197億2,600万ドルだった（図表I-41）。同投資額は過去最高だった13年（1,471億6,500万ドル）には届かなかったものの、4年連続で1,000億ドルを上回った。円建てでは同11.6%減の12兆7,682億円だった。対外直接投資を形態別にみると、株式資本が前年比31.4%減の734億ドル、収益の再投資は同18.7%減の237億ドルとなった。株式資本は主に日本企業による外国企業の株式取得を、収益の再投資は海外子会社の内部留保を示す。収益の再投資は減少したものの、

Column I-2

●租税回避への規制強化の動き

近年、租税回避への国際課税に対する議論が高まりをみせている。企業活動がグローバル化する中、一部の多国籍企業において各国の税制度の違い等を利用した節税策が租税回避であるとして、G20や経済協力開発機構（OECD）において租税回避に対する国際的な税制の調和を図る方策が議論されている。

租税回避策として有名な事例は、米系企業によって活用されたとして話題となった「ダブルアイリッシュ・ウイズ・ダッチサンドイッチ」と呼ばれるスキームである。同スキームは、米国法人、アイルランド国内に設立した2法人、タックスヘイブン（租税回避地）国に設立した法人、加えてオランダに設立した法人間で、無形資産の開発・ライセンス契約や使用料の支払いを行い、アイルランドの国内税法、アイルランド・オランダ間の租税条約を活用し、租税回避を行うスキームである。

また、米国では、「コーポレート・インバージョン」と呼ばれる租税回避策が議論となっている。同措置は米国企業が外国企業へのM&Aの機会を利用して、税率の低い外国に本社を移転することで租税回避を行うスキームである。これに対し、2014年9月、財務省と内国歳入庁は同租税回避への対策を発表した。具体的には、M&A後の外国法人に対する米国法人の議決権比率等によって、税法上、米国法人として取り扱う範囲を広げる

内容などが含まれている。

租税回避は、近年、「BEPS（税源侵食と利益移転、Base Erosion and Profit Shifting）」として問題視され、国際的な枠組みのもと対応策が検討されている。2012年には、G20においてBEPS防止の必要性が確認され、2012年6月にOECDにおいて租税回避の課題解決を図ることを目的に、BEPSプロジェクトが開始された。2013年に2015年末までに具体的な方針を策定する15の柱から成るBEPS行動計画が公表され、G20サミットにおいて同計画が支持されている。BEPS行動計画の中には、電子商取引課税、外国子会社合算課税の強化、租税条約濫用の防止、親子会社間の無形資産の移転に関するルール、多国間協定の開発などが含まれている。

また、国連貿易開発会議（UNCTAD）は、2015年6月に発表した「2015年世界投資報告」において、BEPSを分析している。UNCTADは、世界の直接投資の30%はオフショアハブ（タックスヘイブンや第三国の特別目的会社）経由で投資をされ、第三国経由の投資は2000年代後半以降に急速に拡大したと分析し、租税回避策の必要性を指摘している。

今後、G20やOECDでの行動計画などのもと、租税回避に対応した国際課税のルール強化の動きは続くと考えられ、注目される。

200億ドル台を維持した。他方、日本企業と海外子会社・関連会社との間の資金貸借などの動きを反映する負債性資本は225億ドルと倍増した。同じ基準で比較可能な1996年以来、最高額となる。

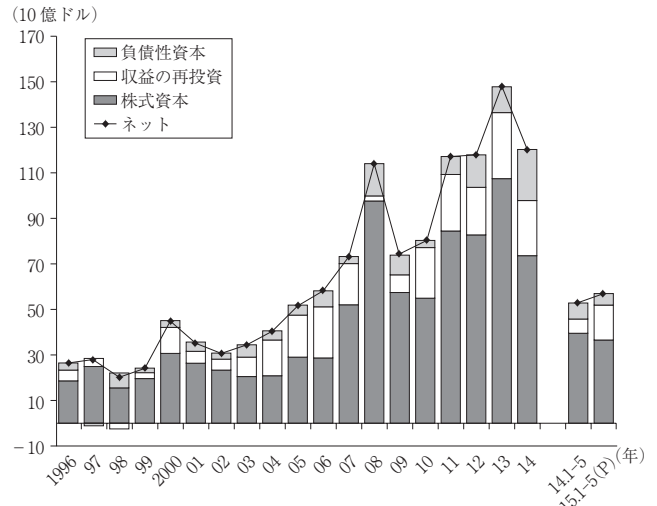
14年の対外直接投資減少の要因としては、全体の61.3%を占める株式資本の減少によるところが大きい。株式資本を構成する日本企業の海外企業買収（対外M&A）、グリーンフィールド投資ともに減少した。米トムソン・ロイターのデータによると、14年の日本企業の対外M&Aは前年比17.7%減の527億ドル（グロス）となった。件数ベースでは13年の426件から463件に増加したが、10億ドルを超える大型買収が前年の11件から9件に減少した。また、英フィナンシャル・タイムズのデータによると、14年における日本企業のグリーンフィールド投資も前年比4.1%減の509億ドル（グロス）にとどまった。

■米国が3年連続で最大の投資先に

主要国・地域別では、北米が3年連続で最大の投資先となった（図表I-42）。中でも米国への投資額が421億ドルにのぼった。米国向けは一国のみで日本の対外直接投資額全体の35.2%を占めた。国際収支統計の基準変更により、2013年以前と14年以降のデータに連続性はないことから、直接比較はできないが、米国のシェアは前年（32.4%）からさらに拡大傾向を示し、投資先としての重要性が高まった。投資回収分を加味しないグロスの対米直接投資実行額は14年に2,162億ドルに達した。

米国向け直接投資を業種別にみると、14年は食料品（149億ドル）、卸売・小売業（71億ドル）、金融・保険業（46億ドル）、鉄・非鉄・金属（20億ドル）などへの投資額が多かった。食料品では、サントリーホールディングスの蒸留酒メーカー・ビーム買収（約157億ドル）、ミツカンホールディングスによる英蘭ユニリーバの米子会社パスタソース事業買収（約22億ドル）などの大型M&Aが実行された。また、鉄・非鉄・金属では、新日鉄住金がアルセロールミタルとともに、ドイツの同業ティッセン・クルップの在米高級鋼板工場を約16億ドルで買収したほか、日立金属が輸送機器向け鉄鋳物メーカーのワウパカを13億ドルで買収した。卸売・小売業においてはソフトバンクの携帯端末卸売事業者ブライスター買収（約13億ドル）などがあった。他方、日本企業によるグリーンフィールド投資としては、14年中に東レの炭素繊維生産拠点新設計画（1,000億円規模）や、丸紅と豊田通商によるガス火力発電所（725MW）建設・運営

図表I-41 日本の形態別対外直接投資の推移



〔注〕①円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し、年計を算出。②BPM6基準。
〔資料〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成。

への参画などが明らかになった。

アジア向けは354億ドルと全体の29.6%を占めた。国別ではシンガポールへの直接投資額が76億ドルとアジアで最も多かった。シンガポール向けの直接投資は、グロスの実行額（560億ドル）、回収額（484億ドル）ともに多い特徴がある。多くの日本企業が同国にアジア統括拠点を設置し、域内の資金取引を集約していることなどが一因と考えられる。14年にはヤマトホールディングス、三菱重工業、東京ガスなどが新たに統括拠点を設置した。また、東急ハンズが初の直営店舗を出店するなどサービス業による進出の動きも加速した。

図表I-42 日本の国・地域別対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）
（単位：100万ドル、%）

	2012年	2013年	2014年	構成比	2015年		
					1～5月 (P)	構成比	伸び率
アジア	33,477	40,470	35,391	29.6	13,160	23.2	10.8
中国	13,479	9,104	6,742	5.6	3,959	7.0	84.9
ASEAN	10,675	23,619	20,368	17.0	9,120	16.1	27.7
インド	2,802	2,155	1,811	1.5	△2,971	△5.2	-
北米	35,768	46,505	43,854	36.6	18,058	31.8	△22.5
米国	31,974	43,703	42,113	35.2	17,685	31.2	△20.6
中南米	10,454	10,197	7,095	5.9	5,489	9.7	108.7
メキシコ	1,023	1,750	962	0.8	266	0.5	9.7
ブラジル	4,113	4,037	3,317	2.8	1,791	3.2	8.0
大洋州	11,075	6,098	5,555	4.6	7,018	12.4	250.7
オーストラリア	10,890	5,835	4,169	3.5	6,177	10.9	222.7
欧州	31,017	32,227	25,874	21.6	11,693	20.6	△7.2
EU	29,023	30,999	24,595	20.5	11,497	20.3	△3.2
世界	122,355	135,049	119,726	100.0	56,734	100.0	7.1

〔注〕①円建てで公表された数値を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートによりドル換算。

②2011年は総額のみ改定値。詳細未発表のため、内訳は改定前。

③国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性はない。

④2015年は速報値。

〔資料〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

ASEANではシンガポールに次いで、タイ(52億ドル)、インドネシア(44億ドル)向けの投資額が多かった。タイ向けの直接投資は、13年から大幅に減少したが、これは同年に行われた本邦金融機関による地場銀行の買収(約53億ドル)が投資額全体を押し上げたことによる反動減と位置付けられる。12年以前と比べれば、14年の投資額は高い水準を維持した。業種別では輸送機器向けが17億ドルと最も多く、05年以降で最高となった。2012年から13年にかけて相次いだ投資申請が実行に移されたためとみられる。14年にはマツダが新エンジン工場建設を発表し、三菱自動車がR&D強化のため海外初のテストコースを新設するほか、いすゞ自動車が新興国向けトラックの開発統括会社を設立すると明らかにした。

他方、インドネシア向けは、14年の直接投資額が過去最高となった。業種別にみると、金融・保険業への投資額(約22億ドル)が全体の約5割を占め最も大きい。14年中には三井住友銀行、住友生命保険、日本生命保険などが現地同業の株式を取得した。インドネシアでは中間所得層の増加により、金融・保険サービスへの需要が高まっており、成長市場を取り込む日本企業の動きが活発化した。金融・保険に次いで多い輸送機械は3年連続で10億ドル台となった。ただ、14年に完成車メーカーによる新たな大型投資の発表は無く、一服感がみられる。

日本の対外直接投資額に占める中国の構成比は、14年に5.6%まで低下した。12年に11.0%だった同構成比は2年間で半減した。日本の対中直接投資は、中国側の統計からみても、前年比38.8%減の43億ドルと減速した。14年の中国の対内直接投資(金融分野を除く)は、香港からの投資が牽引し、前年比1.7%増となったが、日本以外の主要投資元であるシンガポール(19.1%減)、米国(20.4%減)の投資額もそろって減少した。対中投資を業種別にみると、金額ベースでは製造業への投資が多い。英フィナンシャル・タイムズのデータによると、日本企業による14年最大のグリーンフィールド投資案件は、日本電気硝子の薄型パネルディスプレイ用板ガラスの製造・販売拠点の新設だった。新会社の登録資本は約250億円で、第1~2期を合わせた設備投資は約700億円を予定する。輸送機器では日産自動車が5億元を投じて中国専用ブランドのデザインセンター、先進工程技術センターなどの施設を設立すると発表した。他方、非製造業においては、卸売・小売業、金融・保険業で日本企業の動きが目立った。エイチ・ツー・オー・リテイリングは、浙江省寧波市に海外初の本格的な百貨店を出店する計画を明らかにした。総事業費は30億元で2018年の開業を予定する。また、14年には日本の金融機関が上海自由貿易試験区内に拠点を設ける動きが相次いだ。

全体の21.6%を占める欧州向けの直接投資は259億ドルとなった。国別では欧州最大の投資先である英国向けの投資額が83億ドルにとどまった。前年には英国企業を対象とした10億ドル超の大型M&Aが2件実行されたが、14年はこうした動きはみられなかった。14年の対英直接投資を業種別にみると、金融・保険業(27億ドル)、食料品(17億ドル)向けが多かった。損保ジャパンは5月、同業キャノピアスの全株式を取得(約952億円)したと明らかにした。その他の主要国では、オランダ、ドイツ、ルクセンブルクへの投資額が32億ドル、28億ドル、27億ドルとなった。ドイツ向けには、LIXILが日本政策投資銀行とともに水栓金具大手のグローエを約4,109億円で買収した。また、ルクセンブルクへの投資が、グロスの実行額(2,384億ドル)、同回収額(2,358億ドル)ともに国別で最大となった。14年中に同国向けの大型M&Aやグリーンフィールド投資は確認できないことから、低税率を活用した資金取引によるところが大きいとみられる。

北米、アジア、欧州に次いで、中南米向けの直接投資が71億ドルとなった。主要国のブラジルとメキシコへの投資はそれぞれ33億ドル、10億ドルだった。日産自動車は6月、ドイツのダイムラーとの合弁でメキシコに新工場を建設すると発表した。総投資額は約10億ユーロで本格稼働時には年産30万台を予定する。日本の完成車メーカーは生産コスト、FTA網に優れるメキシコを世界的な生産拠点と位置付け投資を加速させている。これを受け、14年には部品メーカーの進出も相次いだ。

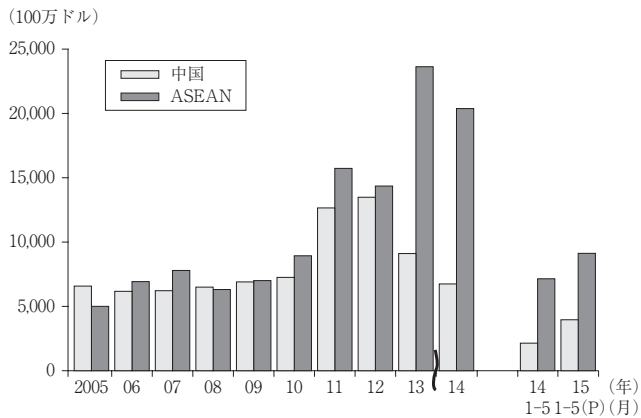
■日本の対外直接投資のASEANシフトが進展

アジアのなかでは、ASEAN(204億ドル)への直接投資額が前年に続き200億ドル台を維持した一方、中国向けは67億ドルにとどまった。この結果、14年にはASEANと中国の間に3倍の金額差が生じた(図表I-43)。両者の差は13年に2.6倍だったが、14年にさらに拡大した。業種別にみると、14年には全22業種分類中、ガラス・土石と一般機械を除く、19業種(水産業は対中直接投資額未公表につき除外)においてASEAN向けが中国向けを上回った。製造業で投資額が最も多い輸送機器の場合、14年の対ASEAN投資は33億ドルと、対中投資(11億ドル)を2年連続で上回った。中国での人件費上昇などを背景とした日本企業のASEANシフトにより、特に13年以降、多くの業種でASEAN向けが中国向けを上回る傾向が定着している(図表I-44)。14年には食料品、サービス業などでASEAN向け投資の比率が上昇をみせた。

■食料品向け投資が過去最高に

14年の日本の対外直接投資を業種別にみると、非製造業向けの構成比が52.2%(594億ドル)、製造業向けが同

図表 I-43 日本の対外直接投資 ASEAN・中国比較（フロー、ネット）



[注] ①タイ洪水関係の同国向け金融・保険部門への投資を除く数値（2011年4Q 39億2,400万ドル、2012年1Q △36億7,400万ドル）。図表 I-45に同じ。

②2014年1月以降はIMFの新基準（国際収支マニュアル第6版）による数値。

[資料]「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

47.8%（543億ドル）となった。国際収支基準の変更のため直接比較できないが、13年に比べ、製造業向けが増えた一方、非製造業向けが減少した。詳細業種でみると、前年にソフトバンクによる米携帯通信会社の巨額買収（約216億ドル）が行われた通信業の低下が顕著だった。

製造業においては、食料品（16.1%）、輸送機器（7.5%）、鉄・非鉄・金属（5.5%）の構成比が大きかった。中でも食料品への投資額は183億ドルにのぼり過去最高を記録した。投資先は米国向けが149億ドルと大部分を占める。14年中には前述したサントリーホールディングス（約157億ドル）、ミツカンホールディングス（約22億ドル）による米国企業向けの2件の大型M&Aが実行されており、これらの影響が大きかったとみられる。輸送機器（85億ドル）は、アジアが52億ドルで最大の投資先となった。アジアのなかではタイ（17億ドル）、中国（11億ドル）、インドネシア（10億ドル）、インド（8億ドル）への投資額が多かった。完成車メーカーでは、スズキが2014年1月に約500億円を投じてインドのグジャラート州に四輪車工場を建設すると発表した。2017年中の生産開始を予定する。ダイハツ工業も5月、マレーシアに年産14万基のエンジン工場を約150億円で新設すると明らかにした。また、鉄・非鉄・金属向けの投資額は63億ドルとなり、前年を上回った。国・地域別ではEU向け（26億ドル）、米国向け（20億ドル）が大きかった。14年には新日鉄住金や日立金属が米国籍企業を対象とした10億ドル超の大型M&Aを行った。

他方、非製造業においては、金融・保険業の構成比が15.3%（174億ドル）と最も高かった。これに卸売・小売業、通信業がそれぞれ12.2%（139億ドル）、6.7%（77億ドル）で続いた。金融・保険業への投資額の内訳をみる

図表 I-44 日本の業種別対外直接投資 対ASEAN/中国比率推移（単位：%、100万ドル）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年 1~3月
食料品	13.9	4.5	3.8	0.0	4.1	9.3
化学・医薬	0.4	0.2	1.4	1.9	2.0	1.3
鉄・非鉄・金属	0.9	0.9	1.5	1.2	1.7	1.5
一般機械	0.2	0.9	0.4	0.5	0.7	0.3
電気機器	3.6	1.2	-	2.0	7.5	1.4
輸送機器	1.3	1.5	0.9	1.9	2.9	1.5
卸売・小売業	0.9	0.6	0.8	1.3	1.5	0.8
サービス業	0.4	1.3	0.6	1.1	3.5	6.0
全業種	1.2	1.2	1.1	2.6	3.0	2.3

[注] ①各指数=日本の対ASEAN直接投資額/日本の対中国直接投資額。1より大きい場合、ASEAN向けが中国向けを上回ることを意味する。網掛けは1以上の業種。

②国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014以降のデータに連続性は無い。

③2015年の全業種は1~5月(P)の金額を基に算出。

④引き揚げ超過の場合は比率を算出せずに「-」と記載。

⑤2014年の日本の業種別対外直接投資額上位業種。ただし、鉱業は14年に対中直接投資実績無しのため除外。

⑥サービス業は宿泊業、飲食店、娯楽、その他サービス等。

[資料]「国際収支統計」（財務省・日本銀行）から作成

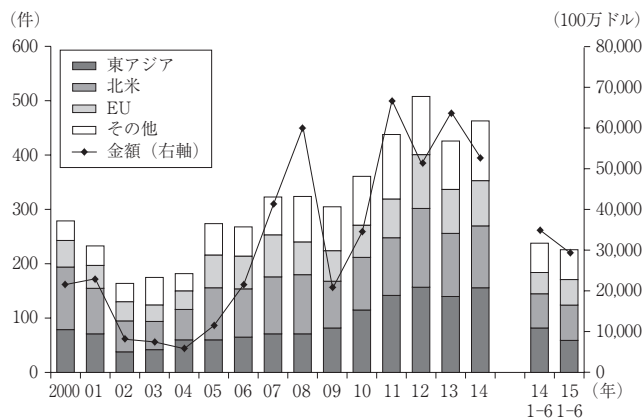
と、米国（46億ドル）、英国（27億ドル）、シンガポール（23億ドル）、インドネシア（22億ドル）の4カ国で約7割を占めた。14年には損保ジャパンが英国の保険会社を買収したほか、インドネシアでは三井住友銀行、住友生命保険、日本生命保険が現地同業に出資した。卸売・小売業については米国（71億ドル）、通信業は米国（26億ドル）、シンガポール（11億ドル）向けの投資額が大きかった。

■アジア企業に対するM&Aが増加

14年の日本企業の対外M&A総額は前年比17.7%減の527億ドルにとどまった。ただ、4年連続で500億ドルを突破し、11年から続く高水準を維持した。為替相場は14年に一段の円安が進行したが、M&Aに意欲的な日本企業の姿勢に大きな修正はみられなかった。買収先企業の国籍別にみると、最大の投資先は290億ドルの米国で、これにドイツ（42億ドル）、英国（21億ドル）、ノルウェー（17億ドル）、香港（17億ドル）が続いた。中でも米国は2000年以降、ほぼ一貫して最大の投資先となっており、14年には55.1%と、日本の対外M&A総額の過半を占めた。

他方、対外M&A件数は、前年の426件から463件に増加した。国・地域別では米国向けが103件で最多となり、以下、インド（30件）、中国（25件）の順となった。金額ベースでは、1件あたりの買収額が大きい欧米が投資先上位となるが、件数では近年、アジア向けM&Aの増加が著しい（図表 I-45）。東アジアの合計は14年に156件にのぼり、5年続けて100件を超えた。シェアは地域別最多の33.7%を占める。東アジアのなかでは、中国のほか、シンガポール（21件）、マレーシア（18件）、タイ

図表 I-45 日本の対外M&A件数、金額の推移



〔注〕①東アジアは中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計。

②EUは加盟28カ国の合計。

〔資料〕トムソン・ロイターから作成

(17件)、韓国(15件)、台湾(15件)向けのM&Aが多い。

業種別では、製造業向けが前年比3.1倍の358億ドル、サービス業向けが同72.0%減の138億ドルとなった。製造業では、食料品(204億ドル)、化学(66億ドル)、金属・同製品(31億ドル)向けの買収額が膨らんだ。これら業種で大型の企業買収が行われたことが背景にある(図表I-46)。他方、サービス業向けM&Aの減少は、10億ドルを超える大型M&Aが低調だったことが主な要因に挙げられる。13年には10億ドル超のM&A計11件のうち、8件がサービス業向けだったが、14年は計9件中2件にとどまった。

■北米、アジア向けの投資残高が増加傾向

2014年末の日本の対外直接投資残高は、前年比6.1%(693億ドル)増の1兆2,015億ドルとなった(図表I-47)。残高の約7割を占める株式資本は前年比0.4%減と横ばいだったが、収益の再投資と負債性資本がそれぞれ同11.7%、69.4%増加した。日本企業の海外子会社の内部

留保や、本社と海外子会社・関連会社との間の資金貸借が14年の残高増に寄与した。円建てでは20.7%増の143兆9,404億円だった。

地域別の内訳をみると、北米、アジア、欧州の主要3地域で、日本の対外直接投資残高の86.2%を占めた。国・地域別の投資残高は、米国3,836億ドル(構成比31.9%)、EU2,743億ドル(同22.8%)、ASEAN1,594億ドル(同13.3%)、中国1,044億ドル(同8.7%)、オーストラリア626億ドル(同5.2%)などとなった。国際収支統計の基準変更により前年末と直接比較はできないが、北米やアジア向けの残高が増えた一方、欧州向けは伸び悩んだ。特に米国、英国、オーストラリア、ASEAN(シンガポール、インドネシア、タイ、ベトナム)向けの投資残高に増加傾向がみられた。2000年以降の推移をみると、アジアのシェア拡大が顕著となっている。

業種別の投資残高は、製造業5,443億ドル(構成比46.2%)、非製造業6,329億ドル(同53.8%)となった。製造業では輸送機器(1,108億ドル)、化学・医薬(999億ドル)、電気機器(901億ドル)、食料品(701億ドル)、一般機械(474億ドル)などの残高が多い。このうち14年には食料品の残高に拡大傾向がみられた。食料品への直接投資額は、米国企業を対象とした大型のM&Aなどで14年に過去最高を記録しており、残高の押し上げ要因になったとみられる。他方、非製造業においては、金融・保険業(2,263億ドル)、卸売・小売業(1,615億ドル)、鉱業(952億ドル)向けの残高が多い。中でも金融・保険業の構成比は、残高全体の19.2%に達し、製造業を含めた全業種で最も高い。卸売・小売業のシェアも13.7%と、金融・保険業に次いで高い。近年、従来の内需型企業の海外進出が活発化しており、残高の増加はこれら企業の動きを反映したものといえる。

図表 I-46 日本の対外M&A上位案件(2014年~2015年6月)

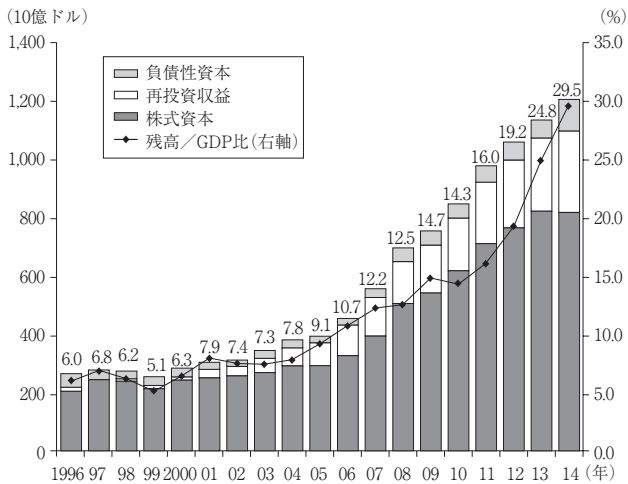
完了年月	買収企業	業種	被買収企業			金額 (100万ドル)	買収後出資 比率(%)
			被買収企業	国籍	業種		
1 2014年4月	サントリーホールディングス	飲料	ビーム	米国	飲料	15,688	100.0
2 2015年5月	日本郵便	運輸	トールホールディングス	オーストラリア	運輸	6,021	100.0
3 2015年2月	第一生命保険	保険	プロテクティブ	米国	保険	5,708	100.0
4 2014年1月	LIXIL、日本政策投資銀行	住宅設備	グローエ	ドイツ	住宅設備	3,960	87.5
5 2015年1月	大塚製薬	医薬品	アバニヤ・ファーマシューティカルズ	米国	医薬品	3,154	100.0
6 2015年5月	キヤノン	精密機器	アクシス	スウェーデン	精密機器	2,373	84.0
7 2014年7月	ミツカンホールディングス	食品	英蘭ユニリーバの米子会社が保有するパスタソース事業	米国	食料品	2,150	100.0
8 2014年11月	三菱商事	商業	セルマック(サケ養殖加工)	ノルウェー	食料品	1,727	100.0
9 2014年2月	新日鉄住金、他	金属・同製品	ティッセンクルップ・スチールUSA	米国	金属・同製品(鉄鋼)	1,550	100.0
10 2015年6月	ブラザー工業	一般機械	ドミノ・プリンティング・サイエンシズ	英国	一般機械	1,478	100.0

〔注〕①2015年7月2日時点。

②1回の取引金額によるランキング。

〔資料〕トムソン・ロイターから作成

図表 I-47 日本の対外直接投資残高の推移



〔注〕BPM6基準。

〔資料〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）、内閣府統計から作成

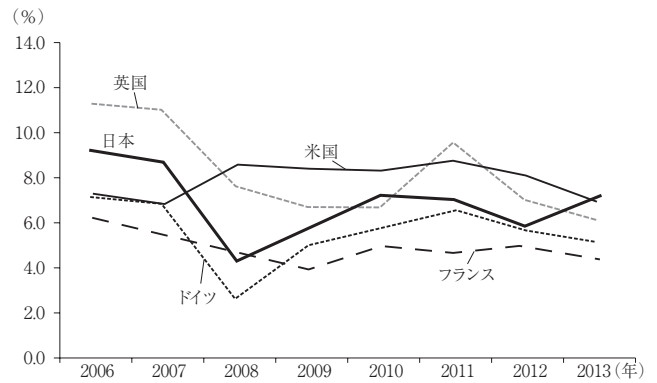
■直接投資収益のさらなる拡大を

日本の対外直接投資からの利子や配当金等の受取額を示す直接投資収益は、14年に1.3%減の779億4,900万ドルとなった。円建てでは7.5%増の8兆3,019億円だった。円安の進行により、14年のドル建ての受取額はわずかに減少したものの、リーマンショック前に比べると、約2倍の水準となった。受取額の地域別構成をみると、アジアが39.9%と最大の収益源となっている。アジアのなかでは、ASEAN（21.2%）と中国（10.9%）の構成比が大きい。アジアのシェアはリーマンショックを機に欧米からの受取額が減少したのに伴い、10年に50.2%とピークに達した。その後は欧米の回復でシェアの低下が続いたが、13年以降は再び拡大傾向に転じている。アジア以外では、北米と欧州のシェアがそれぞれ29.2%、18.2%となった。北米が10年を底に拡大を続けるのに対し、欧州の回復は鈍い。中南米と大洋州のシェアは縮小傾向にある。アジアと北米を併せたシェアは14年に約7割に達し、収益源としての重要性が増している。

また、日本の直接投資収益額を主要国と比較すると、中国、韓国を上回るものの、欧米を下回る水準にある。06～13年における日本の年間平均受取額が521億ドルだったのに対し、米国は約8倍の4,200億ドルにのぼる。次いで英国1,361億ドル、ドイツ900億ドル、フランス713億ドルなどとなった。日本の受取額は同期間にはほぼ倍増したが、欧米の水準には達していない。近年では韓国、中国も急速に直接投資収益を増やしている。

日本は収益額で欧米を下回るものの、収益率では見劣りしない。日本の対外直接投資収益率は06～13年の平均で6.9%となった。英国（8.4%）、米国（8.0%）には及ばないが、ドイツ（5.7%）、フランス（5.0%）をしのぐ水準にある。13年には一時的に主要国で最も高くなった

図表 I-48 主要国の対外直接投資収益率推移



〔注〕対外直接投資収益率 = 当期直接投資収益受取 / 対外直接投資期首期末残高 × 100 (%)

〔資料〕IMF BOP (2015年5月)、「国際収支統計」「対外資産負債残高」（財務省・日銀）から作成

（図表 I-48）。14年の日本の経常収支は、貿易赤字が拡大するなか、直接投資収益などで構成する第一次所得収支が支えとなり黒字を維持した。日本経済にとって対外直接投資から得られる利子や配当の重要性が増している。投資収益率をさらに高め、主要な収益源であるアジアや北米の成長を着実に取り込んでいくことが求められる。

■日本企業の海外売上高比率は6割に迫る

ジェットロが2014年12月期～2015年3月期の日本企業（196社集計）の決算短信および有価証券報告書を集計したところ、日本企業の海外売上高^{（注6）}比率は過去最高の56.7%となった（図表 I-49）。同比率の推移を見ると、2000年度から2007年度にかけては年々比率の拡大が続いた。その後、リーマンショックによる海外需要減少の影響で、2008年度、2009年度と海外売上高比率が一時低下したものの、2013年度以降は海外の比率が国内を上回るようになった。海外事業が日本企業にとって重要な売上基盤になっていることがうかがえる。

地域別に日本企業の売上高の状況を見ると、米州の割合が2012年度の18.6%から2014年度には23.3%へ大きく増大した。米国経済の回復による需要の拡大などが要因として考えられる。次に長期で見ると、アジア・大洋州の割合は、2000年度から2014年度にかけて約3倍に拡大した（2014年度18.6%）。アジア大洋州は、2000年度以降の14年間で、日本企業にとって米州と並ぶ売上基盤に成長した。欧州は、債務危機の影響で、2012年度に一時落ち込んだもののその後は回復傾向にある。2014年度は9.3%と全体の1割弱を占めた。

（注6）各地域の売上高は所在地別のセグメントに基づく。そのため本節における「海外売上高」に日本からの輸出は含まれていない。

図表 I-49 日本企業の売上高の地域別比率

(単位：%)

年度 (集計社数)	国内	海外	地域別			
			米州	欧州	アジア・ 大洋州	その他
2000 (547)	71.4	28.6	13.4	5.6	5.8	3.8
2001 (581)	68.5	31.5	14.7	6.1	6.3	4.4
2002 (592)	67.2	32.8	14.9	6.6	6.8	4.5
2003 (624)	66.5	33.5	14.1	7.0	7.7	4.8
2004 (669)	65.4	34.6	13.6	7.4	8.5	5.1
2005 (724)	64.9	35.1	13.8	6.9	9.5	4.9
2006 (751)	62.3	37.7	14.5	7.7	10.3	5.1
2007 (781)	60.8	39.2	14.2	9.1	10.7	5.2
2008 (817)	62.6	37.4	12.7	8.6	10.8	5.3
2009 (844)	63.3	36.7	12.4	7.5	11.3	5.4
2010 (320)	54.0	46.0	18.1	8.1	15.2	4.7
2011 (236)	53.1	46.9	17.7	8.9	15.0	5.3
2012 (221)	51.3	48.7	18.6	7.8	17.2	5.1
2013 (211)	45.6	54.4	21.5	9.2	18.2	5.5
2014 (196)	43.3	56.7	23.3	9.3	18.6	5.6

[注] ①集計対象は決算期が12月から3月までで、所在地別セグメント情報を開示している企業。

②2014年度は2015年6月1日までに決算短信を公表した企業を集計。ただし、同時期までに決算短信と有価証券報告書の両方が公表され、データベースSPEEDAに有価証券報告書の情報が入っている企業については、同報告書の売上データを使用。

③売上高には自社内のセグメント間の内部売上高も含まれる。

④各割合は、地域別売上高の全地域合計に対する比率。

⑤集計対象には上場子会社を含むため一部重複分がある。

⑥「欧米」や「欧州アフリカ」など複数地域を合算計上している企業については集計対象から除外。

[資料] SPEEDAから集計し作成

■輸送機械では米州、それ以外の業種ではアジア・大洋州が海外で最大の売上比率

業種別に日本企業の売上高の状況を見ると、2014年度の製造業の海外売上高比率は57.5%と、日本企業全体(56.7%)の比率を上回る(図表I-50)。製造業のなかでは、特に輸送機械の比率が60.5%と他の業種に比べて高い。地域別では米州の占める割合が28.5%と大きい。機械・電気製品の海外売上高比率は53.1%である。他の業種に比べて欧州の割合(13.7%)が高い特徴がある。

食料・生活用品・医薬・バイオや素材では、売上高に占める国内の割合が依然として大きい。素材の海外売上高比率を見ると、アジア・大洋州の割合が25.4%と売上の4分の1を占める。他方、2014年度の非製造業の海外売上高比率は38.4%で、製造業に比べて低いものの、2000年(21.5%)に比べると拡大している。

海外は、日本企業にとって大きな収益基盤にもなっている。2014年度の営業利益に占める海外の割合は43.5%と、4割強を占めた(191社集計)。地域別では、アジア・大洋州が21.5%と最大比率を占め、以下米州(17.0%)、欧州(2.5%)と続く。

日本企業の海外進出は今後さらに拡大するとみられる。ジェットロが海外ビジネスに関心が高い日本企業を対象に

図表 I-50 日本企業の業種別売上高の地域別比率(2014年度)

(単位：%)

業種(集計社数)	国内	海外	地域別			
			米州	欧州	アジア・ 大洋州	その他
製造業(159)	42.5	57.5	23.8	9.5	18.7	5.5
輸送機械(49)	39.5	60.5	28.5	8.3	17.3	6.3
機械・電気製品(62)	46.9	53.1	14.2	13.7	20.9	4.3
食料・生活用品・医薬・バイオ(17)	56.5	43.5	11.9	9.4	21.7	0.6
素材(31)	56.7	43.3	8.6	6.3	25.4	3.0
非製造業(37)	61.6	38.4	9.9	3.5	17.4	7.7

[注] 業種の定義は、SPEEDAに基づく。

[資料] SPEEDAから集計し作成

実施した「2014年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」において、今後(3年程度)の海外進出方針(新規または既存拠点の拡充)を尋ねたところ、56.7%の企業が「拡大を図る」と回答した。今後拡大を図る国・地域については、中国(56.5%)やタイ(44.0%)、インドネシア(34.4%)、米国(31.3%)、ベトナム(28.7%)の順に高い。

地域別海外売上高の集計結果から、日本企業にとって米州とアジア大洋州が大きな売上基盤になっていることが確認された。また、日本企業へのアンケート調査の結果を見ると、今後はアジア大洋州と米州で事業拡大方針を有する企業が多い。こうしたことから両地域が日本企業の海外売上上の中心となる構図は当面続くと思込まれる。

■日本企業に国内生産強化の動きも

日本企業はリーマンショック以降、為替相場の変動リスク軽減や、需要地生産を目的に海外での生産体制構築を加速させてきた。現時点でも同路線に大きな変更は無いとみられるが、円安の進行を受け、一部では国内生産強化の動きがみられる。ジェットロが14年12月～15年1月にかけて実施した「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(回答企業数2,995社)によると、今後の国内事業展開方針に関し、53.1%の企業が国内事業拡大を図ると回答した(図表I-51)。国内の拡大比率が5割を超えたのは、2011年度以降で初めてである(注7)。

国内で拡大する機能については、「販売」(81.1%)に次いで、「高付加価値品の生産」(41.1%)、「新製品開発」(37.4%)、「汎用品の生産」(16.5%)を挙げる企業の割合が高かった。このうち、高付加価値品の生産と新製品開発は、海外よりも国内での事業拡大比率が高い。製造業の大企業に限ると、高付加価値品の生産拡大を図る企業

(注7) ジェットロの会員企業に調査対象に限定した2010年度以前を含めると、国内事業拡大比率が5割を超えたのはリーマンショック前の07年度(50.2%)以来、7年ぶり。

は、前年度の57.9%から64.6%へと上昇した。大手メーカーのなかには、国内拠点の再強化を図る動きがみられる。報道によると、15年に入って、キヤノン、オムロン、TDK、日産自動車などが円安による価格競争力向上を理由に、国内での増産や新工場建設に取り組む方針を明らかにした。

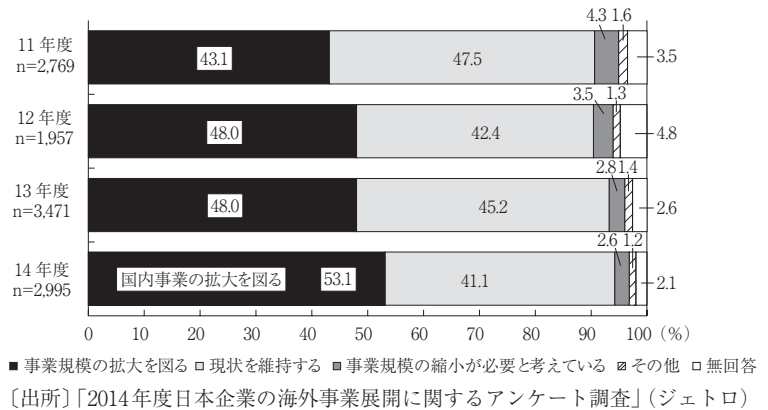
海外の拠点や同拠点の一部機能を日本に移管する動きもある。回答企業による拠点・機能の再編798件のうち、60件が日本に移管先に挙げた。日本に移管する機能としては、「汎用品の生産」(45.0%)、「高付加価値品の生産」(41.7%)の比率が高かった。電気機械、一般機械などの業種で日本への移管が多くみられる。また、拠点・機能の移管元としては中国を挙げる企業が多く、60件中37件と過半を占めた。円安や海外拠点の人件費高騰などを理由に国内への生産移管を検討する企業が増えており、その移管元は主に中国、ASEANとなっている。

■ エアコンの国内生産比率が上昇の兆し

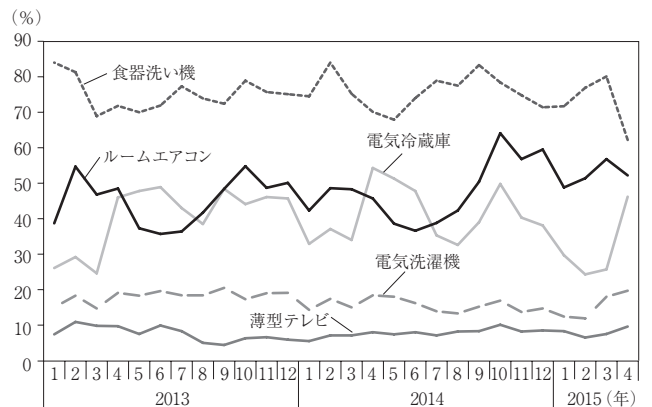
日本メーカーの間で国内生産強化の動きが目立つ業界の一つが白物家電である。経済産業省の生産動態統計と財務省貿易統計を基に、主な製品の国内生産比率を算出したところ、14年には、エアコン44.7%、電気冷蔵庫40.7%、電気洗濯機15.6%、食器洗い機75.5%、薄型テレビ7.7%となった。家電メーカー各社が過去の円高時に海外への生産移転を進めた結果、独自仕様が求められる食器洗い機を除き、輸入が国内生産を上回る。特に薄型テレビの国内生産比率は1割にも満たない。いずれの家電製品も輸入先は中国のシェアが圧倒的に高く、エアコンでは95.9%に達する。中国以外ではタイのシェアが電気冷蔵庫(27.3%)などで比較的高い。

これら家電製品の国内生産比率の推移をみると、14年9月以降、エアコンの比率に上昇傾向がみられる(図表I-52)。報道によると、大手メーカーでは、これまでにダイキン、日立アプライアンス、パナソニックがエアコン生産の一部を国内に戻す考えを明らかにした。こうしたメーカー各社の動きを促す背景には、円安と主要製造拠点である中国の人件費高騰がある。13年1月末に比べ、日本円は、米ドル、中国・人民元に対して約3割下落した。円安が進んだ結果、海外生産品の輸入コストが大きく上昇しており、各社の収益を圧迫する要因となっている。また、ジェトロの「在アジア日系企業実態調査」によると、中国における人件費は、メーカーの工場作業員(基本給月額)の場合、14年に円換算で4万8,279円と10年(2万4,698円)からほぼ倍増し、中国での生産コストを押し上げる要因となっている。

図表 I-51 今後の国内事業展開方針



図表 I-52 主な家電製品の国内生産比率推移



ただ、今後、白物家電の国内回帰が一気に進むとの見方は限定的だ。各メーカーはこれまでに海外生産を進めた結果、国内では調達できない部品もある。国内で大規模な設備投資も行っていない。家電業界関係者によると、エアコンに加え、生産回帰の可能性があるのは、輸送コストが高く、かつ高価格帯の冷蔵庫や洗濯機などだが、いずれも国内に戻すのは日本向け商品に限られるとの見方が業界内では有力である。海外販売分に関しては、地産地消を基本方針としつつ、国内販売分をどこまで日本に生産回帰させるのか。各メーカーの動向が注視される。

(3) 対日直接投資は3年連続で増加

2014年の日本の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー。以下、対日直接投資)は前年比22.5%増の91億ドルと3年連続で流入超過を維持した。グロスベースでは、対日直接投資受入額(投資実行額)は3,109億ドル、投資の回収にあたる流出額は3,018億ドルであった。資本の形態別にみると、株式取得や資本拠出金などを示す「株式資本」は90億ドルと前年の3倍に拡大、在日子会社の内部留保の増減に相当する「収益の再投資」は

●タイの新投資奨励策

タイで投資誘致を担うタイ国投資委員会（BOI）は、2015年1月1日以降に投資申請を受理した案件に対し新投資奨励政策（「新政策」）を適用している。新政策では、これまでの政策（旧政策）で行われていた、地方に行くに従って投資特典が手厚くなる「ゾーン制」を廃止。代わりに事業内容で投資特典に差をつけることで重点誘致業種を明確にしたことが最大の特徴である。また貿易の地域ハブ機能を強化するため、地域統括機能や貿易機能を有する企業に対する特典も打ち出している。

■質の高い投資誘致で産業構造の高度化を目指す

投資委員会布告 No.02/2557号（投資奨励政策および基準）によると、新政策の目的は、持続的成長をもたらす、「中所得国の罅」を乗り越え、国の競争力を高めるような国内外の投資を促進することとされている。

新政策では、①研究開発等のイノベーションをもたらす事業など、国の競争力を向上させる投資、②省エネルギー、再生可能エネルギーなど、環境に優しく持続的な社会を築くことに貢献する投資、③地域における産業クラスターの創出をもたらす投資の3点が重点奨励分野とされた。また地域別には、治安面で不安定な状態が続く南部国境地域を引き続き重点奨励地域とする他、周辺メコン各国との連結性の向上に伴い、経済回廊沿いの国境地帯に特別経済開発区を設けるとしている。①～③に挙げた投資が直接的に持続可能な経済への移行やタイの産業高度化を狙ったものである一方、ゾーン制の廃止や全国一律の最低賃金の導入（2013年1月）により相対的に投資魅力の薄れた地方への配慮もみられる制度改革となった。これまでの投資金額や地方への投資誘導を主眼においた制度設計から、質の高い投資を呼び込む体制に、いかに移行できるか注目される。

■技術普及、地方への投資促進を図る

新政策の内容は、大きく「事業ごとの特典」と、「メリット（貢献）ベースの特典」の二つに区分される。まず「事業ごとの特典」については、法人税の減免措置がある「グループA」と、当該措置の対象外となる「グループB」に分けられ、さらに事業内容に応じ、グループAをA1からA4の四つに、またグループBをB1、B2の二つに細分化し、特典内容の厚さに差を付けている（表）。このうちグループBの事業には、ワイヤーハーネス製造や表面処理、エンジンの単純組み立て、重要部品の成形工程を有しないオートバイ製造、汎用電気製品および部品の製造、工業用プラスチック製品製造などが分類されている。旧制度の特典を受けていたものの今回特典対象外となった事業や、新たにグループBに分類され、法人税の減免措置が受けられなくなった事業を持つ企業にとっては新たな経営課題となる。

次に「メリットベースの特典」については、①競争力向上に資する投資・活動、②地方への投資、③工業団地への投資の三つが挙げられており、これらの投資・活動

を行った企業については事業ごとの特典に加え、追加で1年から3年の法人税の減免措置が講じられることとなる。具体的な対象事業・活動は明確になっていないが、このうち①については、研究開発機能への投資、人材開発機関への寄付、高度な技術訓練、地場サプライヤーへの技術訓練・支援などが挙げられている。地場企業・国内機関への技術の普及や地方経済の活性化を通じ、タイ経済に直接貢献する活動を奨励することが狙いである。

■「ASEANの貿易ハブ」を狙う

BOIの特典については一部サービス業も対象となっている。外国企業がタイ国内でサービス業を行う場合には外国人事業法の定める出資規制に従う必要があるが、BOIの投資認可を受けた事業については、同法の適用対象外となる。今回新制度においては、既存の類似制度を拡充・緩和させる形で、新たに「国際貿易センター（ITC）」および「地域国際統括（IHQ）」の区分が設けられた。2015年2月に日本各地で行われたBOIセミナーにおいて、タイのプリディアトーン副首相はタイを「域内貿易ハブ」とする構想を紹介。製造業の集積が他のASEAN諸国に比べて進む利点を生かし、ASEAN経済共同体（AEC）の発足に向けて制度整備を進める考えを示した。新制度ではITC、IHQともにB1に分類され、法人税の免除措置を受けることはできないものの、財務省歳入局が別途法人所得税そのものの税率引き下げを発表しており、BOIと歳入局の奨励を同時に受けることができれば魅力的な特典内容となる見込みだ。現時点でITC、IHQの制度設計は曖昧な部分が多いが、現地で活動する企業の声を集約し、現実的で使いやすい制度とすることが望まれる。

表 特典分類と法人税免除期間

分類	事業内容	法人税免除期間
グループA		
A1	タイの競争力強化に資するようなR&D、デザイン分野等の知識集約型の活動	8年間（注）
A2	国の発展に貢献するインフラ事業、もしくはタイへの投資が少ない分野で高度技術を使って付加価値を創造する事業	8年間
A3	既にタイへの投資が行われているものの、国の発展にとり、引き続き重要なハイテク事業	5年間
A4	A1～A3ほど高度な技術は用いないものの、付加価値を加えてサプライチェーンの強化につながる事業	3年間
グループB		
	高度技術を使用しないものの、バリューチェーンにとり重要な業種（業種によりB1、B2にさらに区分される）	（対象外）

〔注〕法人税免除額は、A1は上限なし。A2～A4については、土地代・運転資金を除く投資金額の100%まで。

〔資料〕BOIセミナー資料、投資委員会布告No.2/2557号から作成

27.7%減少して30億ドルを計上した。これに対して親子企業間の資金貸借や債券の取得処分等を示す「負債性資本」はマイナス29億ドルの流出超過となり、株式資本の伸びが対日直接投資の拡大を牽引した（図表I-53）。

2014年の対日直接投資を業種別にみると、製造業が23億ドルの流出超過を計上した一方、非製造業は44億ドルの流入超過となり、製造業のマイナス分を相殺した^(注8)。製造業では、米系企業による医療機器事業の取得などの影響もあり、精密機械が4億ドルを計上したが、化学・医薬ではマイナス16億ドルの流出超過となったほか、輸送機器、電気機械もそれぞれ流出超過を計上した。非製造業では卸売・小売でマイナス21億ドルの流出超過となったものの、金融・保険では初めて外国銀行が邦銀を買収する案件などがあり48億ドルと業種別で最大の投資額となった。

■高まるアジアの存在感

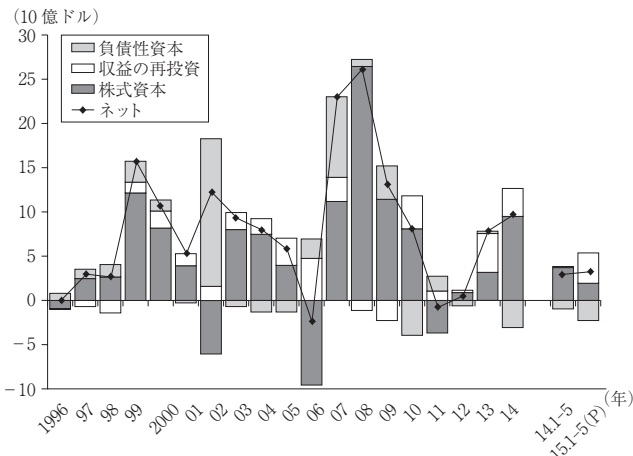
主要地域別ではアジアからの投資が54億ドルで地域別では最大となり存在感が示した（図表I-54）。主な投資国は香港、シンガポール、台湾である。国別でみた最大の投資国は米国に譲ったものの、香港の2位を筆頭にシンガポール（3位）、台湾（4位）、中国（7位）、タイ（10位）とアジア諸国地域が上位を占めた。2014年のアジアからの主要な案件としては、シンガポールの塗料大手ウットラムグループと日本ペイントの戦略的提携（ウットラム側増資分：総額16億ドル）、タイ財閥のチャロン・ポカバン（CP）グループと伊藤忠商事の業務資本提携（CP側増資分：10億ドル）、台湾大手の中国信託商

業銀行による東京スター銀行の買収（5億ドル）などである。ウットラムグループと日本ペイントの提携はウットラムの香港関連会社を通じて実施され、この案件が香港からの投資額を押し上げたとみられる。

北米からの投資額は44億ドルであった。ほぼ米国（43億ドル）による投資であり、米国は前年に続いて最大の対日投資相手国となった。近年、米国からは電気・電子分野への投資が相次いでおり、2014年もその動きは続いた。主な案件では、投資ファンドのコールバーグ・クラビス・ロバーツ（KKR）がパナソニックヘルスケアを17億ドルで取得、電子部品メーカーのシナプティクスが液晶半導体を手がけるルネサスエスピードライバ（半導体大手ルネサスエレクトロニクスの子会社）を取得（3億ドル）などである。また米半導体大手のマイクロン・テクノロジーは、2013年に完全子会社化した旧エルピーダメモリの工場に1,000億円規模の投資を実施して最先端のDRAMを増産するほか、メモリ製造大手のサンディスクが東芝と共同で三重県に次世代メモリの工場を建設するなどの動きがあった。電気・電子以外の分野では、コーヒーチェーン最大手のスターバックスが日本法人を完全子会社化（約995億円）した。重要市場と位置付ける日本市場での競争激化に機動的に対応するため、米本社主導で経営強化を図るとしている。

欧州からの投資は22億ドルの流出超過となった。国別では、ルクセンブルク（9億ドル）、ドイツ（6億ドル）、英国（1億ドル）などは流入超過を計上、オランダ（マイナス15億ドル）、スウェーデン（マイナス11億ドル）などは流出超過となった。主な案件としては、英大手投資ファンドのCVCキャピタル・パートナーズが通信サー

図表I-53 形態別対日直接投資の推移



[注] ①円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算。②BPM6基準。③2015累計は速報値。

[資料]「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

(注8) 業種別の直接投資統計は関連会社から親会社への投資を親会社による投資の回収として計上している（Directional Principle）。このため、形態別、国・地域別などの直接投資統計とは計上基準が異なる（コラムI-4参照）。

図表I-54 地域別対日直接投資の推移

(単位：100万ドル、%)

	2012年	2013年	2014年	2015年	伸び率
				1~5月(P)	
アジア	2,895	867	5,402	1,762	49.0
中国	72	140	596	△326	-
香港	872	172	1,909	929	97.4
台湾	366	186	1,034	181	△31.2
韓国	559	48	144	94	362.3
ASEAN	1,003	317	1,716	895	97.2
シンガポール	978	325	1,431	876	141.9
北米	△61	1,414	4,363	880	△62.9
米国	△110	1,378	4,328	841	△64.6
中南米	△1,955	△1,363	235	224	534.0
大洋州	125	376	557	△396	-
欧州	893	1,061	△2,194	399	-
EU	△3,005	1,401	△2,094	669	-
世界	1,761	2,358	9,078	3,000	10.1

[注] ①円建てで公表された数値を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートによりドル換算。②国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性はない。③2015年累計は速報値。

[資料]「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

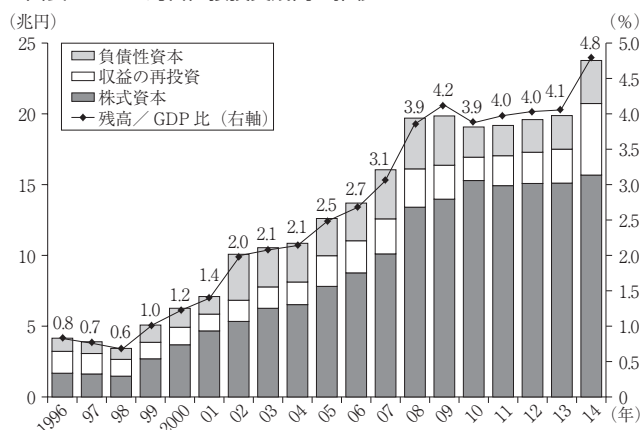
ビス大手のアルテリア・ネットワークスに出資（2億ドル）、スペインのワイン大手CVNEがコカ・コーライーストジャパン傘下のワイン卸売会社、三国ワインを買収（金額非公表）などがあった。

■対日直接投資残高は初めて20兆円を超える

2014年末の対日直接投資残高は23兆3,439億円と初めて20兆円を超えた（図表I-55）^(注9)。形態別では、株式資本が15兆4,197億円と7割近くを占めて最大となり、収益の再投資は4兆9,594億円で約2割、負債性資本が2兆9,648億円となった。なお、2014年末の為替レートにてドル換算した対日直接投資残高は1,948億5,700万ドルであった。対日直接投資残高の名目GDP比はここ数年、4.0%近傍を推移していたが、2014年は4.8%となった。

地域別で直接投資残高が最も大きいのは欧州の10兆9,242億円で全体の46.8%を占める。オランダの3兆537億円を筆頭に、フランス、英国、スイス、ドイツの5カ国が1兆円超の投資残高を持つ。オランダは電気機械、フランスは輸送機械、英国は金融・保険、ドイツは輸送機

図表 I-55 対日直接投資残高の推移



[注] BPM6基準。

[資料]「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)、内閣府資料から作成

図表 I-56 対日投資残高の地域別シェア (各年末)

(単位：%)

	2000年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
アジア	7.8	10.8	11.8	13.5	14.4	15.5
北米	32.3	34.4	32.2	30.8	31.6	29.4
欧州	51.6	42.9	45.1	46.1	46.3	46.8
中南米	7.0	11.0	10.0	8.6	6.7	6.0
大洋州	1.1	0.6	0.6	0.8	0.9	1.8
中東・アフリカ	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.4
対日直接投資残高/GDP比	1.2	3.9	4.0	4.0	4.1	4.8

[注] ①地域別残高は2013年末までBPM5基準、2014年末はBPM6基準。

②対日直接投資残高/GDP比の残高は全期間ともBPM6基準。

[資料]「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)、内閣府資料から作成

械の残高が大きい。北米は6兆8,730億円、29.4%を占める。ほぼ米国（6兆6,881億円）によるもので、米国は残高ベースでも最大の対日直接投資相手国となっている。米国の投資残高の大部分が金融・保険であるが、卸売・小売や通信の投資残高も大きい。アジアは3兆6,116億円で15.5%を占める。アジア最大の投資国はシンガポールの1兆7,243億円で、アジアで唯一の1兆円超の投資残高を保有する。シンガポールも米国同様、金融・保険への投資が大部分を占める。香港が8,799億円で続いており、1兆円の水準に近づいている（図表I-56）。

対日直接投資残高に対する直接投資の収益支払の比率（対内直接投資収益率）をみると2014年は8.2%と2013年（8.4%）とほぼ同じ水準を維持した^(注10)。主要国で対内直接投資収益率を比較すると、2006～2013年平均で日本は6.3%である。タイ（14.1%）や中国（9.7%）、インドネシア（9.6%）などアジアの主要な投資受入国には及ばないが、英国（6.0%）、ドイツ（4.0%）、米国（3.8%）より高い水準にある。

なお、2014年分より直接投資収益の業種別内訳が公表された。それによれば、2014年の直接投資収益支払額は非製造業によるものが約8割、製造業によるものが約2割となっている。直接投資収益支払額が大きい業種は、非製造業で金融・保険、卸売・小売、通信、製造業は化学・医薬、輸送機械で、この5業種で直接投資収益支払額の約8割を占めた。

■アジア企業との協業を視野に入れたM&Aも

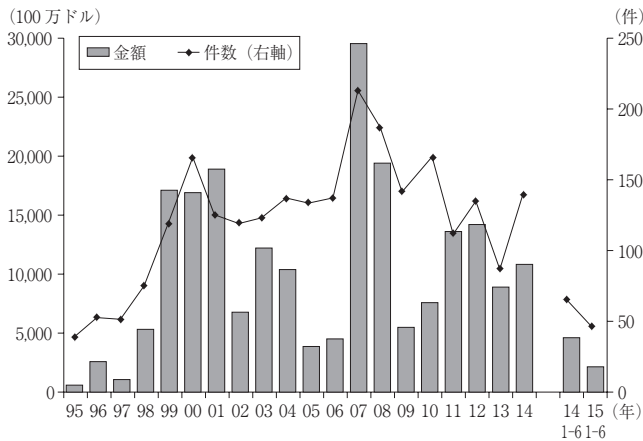
2014年の対日M&A（完了ベース）は前年比21.1%増加して109億ドルとなった（図表I-57）。件数は140件と2013年（81件）から59件の大幅増加となり、99年以降続いている100件超の水準に戻した。2015年1～6月は前年に大型案件があったこともあり、前年同期比53.6%減の22億ドル、46件（同19件減）にとどまった。

2014年の対日M&A金額上位案件をみると、最大案件の米投資ファンドによるパナソニックヘルスケア買収（17億ドル）をはじめとして製造業、非製造業ともにさまざまな業種でのM&Aが実施され、不動産分野のM&Aが上位を占めた2013年とは異なる状況となった（図表I-58）。ただ上位案件では数少ないものの、物流施設など不動産分野への投資は活況が続いている。業種別でみ

(注9) 直接投資残高は簿価ベースで計上されるが、財務省・日本銀行が参考値として公表している時価ベースでは2014年末時点の対内直接投資残高は26兆6,980億円（前年比12.7%増）。なお、フロー統計は時価ベース。

(注10) 対内直接投資収益率 = 当期直接投資収益支払 / 対内直接投資期首期末残高 × 100 (%)。「国際収支統計」(財務省、日本銀行)より算出。

図表 I-57 対日M&A金額の推移



〔資料〕 トムソン・ロイター（2015年7月2日時点データ）から作成

た2014年の対日M&Aは、大型案件が実施された化学が23億ドルで最大で、不動産賃貸・仲介業は21億ドルで続いている。件数でも不動産賃貸・仲介業は24件と前年より10件増加した。その他の業種では、精密機器が17億ドル、商業が17億ドルと上位案件を反映したものとなった。

国別では米国が45件、48億ドルで、金額、件数ともに最多であった。投資ファンドのKKRによるパナソニックヘルスケア買収（17億ドル）、シナプティクスによるルネサスエスピードライバ買収（3億ドル）など、2013年に引き続き電気・電子分野での動きが活発であった。電気・電子機器メーカー各社では事業の選択と集中が加速化しており、事業部門の見直しが相次いでいる。パナソニックは家電、住宅、車載など五つの事業分野を軸に経営資源を集中させるとしており、ヘルスケア部門の他にも通信機器用の高周波部品事業を米スカイワークス・ソリューションズに1億ドルで譲渡するなど、事業部門の見直しが図られた。ルネサスエスピードライバの案件も、

親会社のルネサスエレクトロニクスが自動車や産業機器向けに注力するため、中小型液晶向け半導体を手がけるルネサスエスピードライバを手放したものである。同様の動きは、パイオニアがディスクジョッキー機器事業を米KKRに売却（5億ドル、2015年3月）など2015年も継続している。パイオニアはAV事業も国内他社に譲渡しており、カーナビなど車載機器に経営資源を集中させるとしている。電子楽器のローランドは米投資ファンドのタイヨウ・パシフィック・パートナーズの資金協力により、MBO（経営陣が参加する買収）を実施、構造改革を目指す。

アジアからはシンガポール、香港を中心に54件、46億ドルのM&Aが実施された。エレクトロニクス関連分野を中心に動きが多かった米国に対し、アジア企業のM&Aは従来の不動産分野中心の動きから2014年は他分野への広がりがみられた。化学ではシンガポール塗料大手のウットラムグループと日本ペイントとの戦略的提携、香港拠点の投資ファンド、ベアリング・プライベート・エクイティ・アジアによる医薬品製造受託大手の武州製薬の買収（7億ドル）、商業ではタイのCPグループと伊藤忠との業務資本提携、金融では台湾大手の中国信託商業銀行（CTBC銀行）による東京スター銀行買収（5億ドル）などがあった。なお、東京スター銀行の買収は外国銀行が邦銀を買収する初の案件である。

ウットラムグループと日本ペイントとの提携は、ウットラム側が日本ペイントに最大3割まで出資、その資金を利用して日本ペイントは、以前からウットラム側と合弁で展開しているアジア8カ国・地域の塗料事業のマジョリティを取得するというものである。日本ペイント側の塗料技術とウットラムグループ側の販売網などアジア事

図表 I-58 対日M&A上位案件（2014年～2015年上半期）

順位	完了年月	被買収企業	業種	買収企業		金額 (100万ドル)	買収後 出資比率 (%)	
				国籍	業種			
1	2014年3月	パナソニックヘルスケア	精密機器 (医療機器)	コーンバーク・クラピス・ロバーツ・アンド・カンパニー	米国	投資会社	1,680	100.0
2	2014年12月	日本ペイント	化学製品	ウットラムグループ	シンガポール	化学	1,012	18.7
3	2014年9月	伊藤忠商事	商社	チャロン・ポカパングループ	タイ	食料品他	1,006	4.7
4	2014年12月	武州製薬	医薬品	ベアリング・プライベート・エクイティ・アジア	香港	投資会社	663	100.0
5	2014年3月	日本ペイント	化学製品	ウットラムグループ	シンガポール	化学	591	14.8
6	2015年3月	パイオニア (DJ機器事業)	電気・電子機器	コーンバーク・クラピス・ロバーツ・アンド・カンパニー	米国	投資会社	551	85.1
7	2014年6月	東京スター銀行	銀行	中国信託商業銀行 (CTBC銀行)	台湾	銀行	529	98.2
8	2014年1月	マクロミル	ビジネスサービス (ネット調査)	ペインキャピタル	米国	投資会社	407	93.5
9	2015年3月	青山ビル	不動産	グリーンオーク・リアル・エステート	米国	不動産投資信託	403	100.0
10	2014年9月	東京2ロジスティック特定目的会社	不動産	G L P 投資法人	シンガポール	不動産投資信託	353	100.0

〔注〕 ①2015年7月2日時点。②1回の取引金額によるランキング。③買収企業名は最終的な買収企業（企業グループ含む）とする。

〔資料〕 トムソン・ロイターから作成

図表 I-59 近年の外資系企業による研究開発拠点の設立状況

企業名 (国籍)	概要
アップル (米国)	2015年3月、神奈川県横浜市で開発中の次世代型スマートシティ内に本格的なテクニカル・デベロップメント・センターを設立と公表。2016年度から稼働予定。
ノキア (フィンランド)	2015年5月、神奈川県川崎市にR&Dセンターを設立。第5世代 (5G) やクラウド製品の実用化に向け研究開発を強化。日本における研究成果を世界各地のR&D拠点にも導入する。
ジョンソン・エンド・ジョンソン (米国)	2014年8月、神奈川県川崎市の国際戦略総合特區内に「東京サイエンスセンター」を開設。外科手術のシミュレーション装置などを備えた医療従事者向けの研究・トレーニング施設として、アジア各国からの利用も見込む。
BASF (ドイツ)	2014年2月、兵庫県尼崎市の尼崎研究開発センター内にバッテリー材料研究所を設立。リチウムイオン電池の材料を専門に基礎研究・開発・顧客サポートを実施するアジア太平洋初の開発拠点。
スリーエム (米国)	スリーエムグループのスリーエムヘルスケアは2013年9月に神奈川県相模原市にヘルスケア分野に特化した研究開発拠点を設立と発表。多様化する日本市場の医療ニーズに対応すべく、付加価値の高い製品開発を目指す。
ユミコア (ベルギー)	2013年12月、ユミコアと日本触媒の合弁会社が愛知県常滑市に「常滑テストセンター」を竣工。従来から実施している排気ガス浄化触媒の研究開発を進展すべく、自動車産業が活発な愛知県で研究開発を実施。

〔資料〕 各社プレスリリース、各種報道等から作成

業の経験を生かし、グローバル市場でのトップメーカーを目指す。「アジア企業との協業」はタイ最大級の財閥であるCPグループと伊藤忠との提携にもつながるキーワードである。CPグループは伊藤忠が実施する第三者割当増資 (1,024億円) を引き受け、伊藤忠もCPのグループ企業で農作物、飼料、畜産、水産関連事業を手掛けるCPポカパンの株式25%を取得する。アジア市場に広くネットワークを持つCPグループと非資源分野で高い収益力を持つ伊藤忠の強みをいかし、アジア事業を中心に共同で事業拡大を目指す。さらに2015年1月には両社は中国最大の国有複合企業であるCITICグループ傘下の企業へ総額1兆2,040億円の出資を発表、日中タイの3社連合でアジア市場を狙う。

■製造、R&D分野でも進出

英フィナンシャル・タイムズのデータベースによれば、2014年に公表された対日グリーンフィールド投資件数は196件となった。近年の対日グリーンフィールド投資件数は2008年まで総じて増加傾向にあったが、リーマンショックや震災等の影響から伸び悩みがみられた。しかし2012年を底に再び増加、2014年の投資件数は同データベースでさかのぼることが可能な2003年以降で最大となった。

業種別ではソフトウェア開発・ITサービスが53件で最も多く、不動産 (28件)、ビジネスサービス (13件) と、非製造業での参入が目立った。加えて2014年は産業用機械等でも13件を記録、化学品 (8件)、半導体、電子部品 (各7件) など前年より案件数が増加しており、M&Aによる流れが主と目される対日投資において、グリーンフィールド投資も着実に増加している。

半導体分野では次世代メモリの分野で大型投資が続いている。IoT時代の本格的な始動に伴い、膨大なデータ

量を取り扱うことができる小型かつ大容量の次世代メモリへの需要が高まっている。米半導体大手のマイクロン・テクノロジーは2013年にDRAMメーカーのエルピーダメモリを完全子会社化したが、2014年は旧エルピーダの広島工場などに1,000億円規模の投資を実施、スマートフォン向けの最先端メモリの増産に踏み切る。また2015年には次世代のNAND型フラッシュメモリ (3Dメモリ) の生産

を始めるとしており、一部の工程は秋田工場の手掛ける。米サンディスクは東芝と共同で建設していたNAND型フラッシュメモリの工場が2014年9月に一部完成、生産を開始するとともに、次世代の3Dメモリを手掛ける新工場の建設にも着手した。総投資額は最大5,000億円と見込まれ、2015年の生産開始を目指す。いずれも半導体回路の微細加工技術など、日本の高い技術を生かして最先端分野で世界市場でのシェア獲得を目指す。

素材分野では、米ゼネラル・エレクトリック (GE)、仏エンジン大手のサフラン、日本カーボンの合弁会社であるNGSアドバンストファイバーが航空機向け繊維の新工場設立を発表した (投資額約60億円)。新工場で生産するのは、金属材料より軽量ながら耐熱性に優れた「炭化けい素連続繊維」という高機能繊維で、世界で日本のメーカー2社のみが生産できるという高い技術を要する製品である。GEおよびサフランが共同開発する次世代航空機エンジンの部品向け供給が決まっており、中長期的にも航空機エンジン市場を中心にさらなる需要拡大が見込まれている。

こうした日本の高い技術を利用すべく、近年は日本に研究開発拠点を設立する動きも相次いでいる。2014年以降、米アップル、フィンランドのノキア、米ジョンソン・エンド・ジョンソン、独BASFなど大手企業による研究開発拠点の設立が明らかになった (図表 I-59)。ITサービス分野では、米アップルが神奈川県横浜市に大規模な技術開発センターを建設、2016年度から稼働する予定である。ノキアも神奈川県川崎市に新たに機能を強化したR&Dセンターの設立を発表した。第5世代 (5G) やクラウド製品の実用化に向け、従来の2倍となる約300名体制で開発にあたる。ヘルスケアでは、ジョンソン・アンド・ジョンソンが「東京サイエンスセンター」 (神奈川県川崎

市)を開設した。外科手術のシミュレーション装置などを備えた医療従事者向けの研究・トレーニング施設で、先進的医療機器や技術の発信拠点として国内のみならずアジア各国からの利用者を見込む。同センターで収集したニーズを製品開発へと反映させることも視野に入れている。素材では、独BASFが兵庫県尼崎市に持つ研究開発拠点を拡張し、リチウムイオン電池の材料を専門とす

るバッテリー材料研究所を開設した。バッテリー材料の基礎研究・開発・顧客サポートを兼ねたアジア太平洋地域で初の研究施設で、自動車向けバッテリーの世界的な研究拠点と位置付けている。BASFは2015年には戸田工業とリチウムイオン電池材料製造の合弁会社を設立するなど、成長分野であるバッテリー材料分野での事業拡大を積極的に進めている。

Column I -4

●国際収支統計の基準変更に伴う直接投資統計の変更点

2014年1月分より日本の国際収支関連統計（国際収支統計、本邦対外資産負債残高など）はIMF国際収支マニュアル第6版（BPM6）¹に準拠した統計に変更された。今回の見直しでは、主要項目の組み換え・拡充、表記方法等の変更、計上基準の変更、年次改訂制度の導入など変更箇所が多岐にわたる。本コラムではこのうち直接投資に関する変更について紹介する。

国際収支統計の主要項目の組み換えにより、直接投資は新しくできた金融収支（従来の資本収支と外貨準備増減を統合）の1項目となる。また、従来は資金の流出入に着目していたため対外投資は資金の流出としてマイナスで表記していたが、金融収支では資産・負債の増減に着目しているため、対外投資は資産のプラスとして表記されるため、従来とは符号が逆となる。

その他には以下の点が変更された。

■定義の変更

直接投資の定義は従来の「発行済み株式の10%以上の所有」から「議決権ベースで10%以上の所有」に変更された。また孫会社などの間接出資先も直接投資の対象となる。これに伴い間接出資先の内部留保、間接出資先との間の貸借、債券の取引も直接投資の計上対象となる。

■計上原則の変更

直接投資の計上原則を従来のDirectional PrincipleからAsset and Liability Principleに変更。Directional Principleでは、日本の親会社から海外子会社への投資が「対外投資」、海外親会社から日本の子会社への投資が「対内投資」が原則であり、例えば海外子会社から親会社への投資は親会社による投資の回収（引き揚げ）として計上した。Asset and Liability Principleでは、親子関係によらず日本から海外関連会社への投資が「対外投資」、海外関連会社から日本への投資を「対内投資」と計上する（図表）。ただし、業種別かつ地域別直接投資フロー、業種別かつ地域別直接投資残高では、引き続きDirectional Principleの計上原則を利用している。

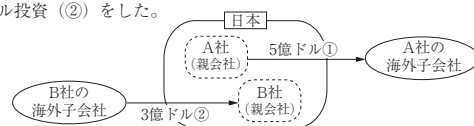
■年次改訂制度の導入に伴う再投資収益の計上時期の見直し

従来は、原則として確報値発表後の改訂作業は実施されなかったが、2014年分より年次改訂が導入された。これに伴い、再投資収益の計上時期が見直される。再投資収益の基礎データは企業の決算データであるため、対象企業の会計年度終了後にデータ入手となる。このため従来は便宜的に実際に収益を得た時期から後ろにずらし、翌会計年度の途中から計上していた。年次改訂の導入によりこのズレを調整し、本来、収益を得た時期に計上しなおす。年次改訂は過去2年間について実施され、2014年分の改訂値は1回目が2015年4月に公表され、2回目は2016年4月頃に公表予定である。

このほか、主要国・地域別にグロスベース（実行、回収）の直接投資フロー、業種別かつ地域別の直接投資収益の公表も開始された。なお、国際収支関連統計にかかわる見直しの詳細については、「国際収支関連統計の見直しについて」（2013年10月、日本銀行、日本銀行ウェブサイトにて入手可能）を参照されたい。

図表 計上原則の違い 概念図

X年にA社が海外子会社に5億ドル投資（①）、B社の海外子会社が親会社に3億ドル投資（②）をした。



X年の直接投資統計の計上金額

計上原則	Asset and Liability Principle	Directional Principle
対外FDI	5億ドル ①	2億ドル ①-②
対内FDI	3億ドル ②	-
②の取り扱い	対内投資 海外(B社の海外子会社)から日本への投資とみなす	対外投資の回収(マイナスの対外投資) 日本のB社(親会社)による投資の回収とみなす
統計例	国際収支状況、地域別国際収支状況、対外資産負債残高など	業種別・地域別直接投資のフロー、残高

〔資料〕日本銀行資料等をもとにジェトロ作成

1 IMF国際収支マニュアルはIMF加盟国が国際収支統計を作成する際の国際的なガイドライン。これにより国際収支統計の精度向上や国際比較が可能となる。金融や経済の状況変化に応じて定期的に改訂が行われている。最新版(第6版)は2008年に公表。正式名称は“The Sixth Edition of the Balance of Payments and International Investment Position Manual”(BPM6)。